〔平成 28 年度決算〕

補助金等の交付状況一覧

本一覧は、京都市補助金等の交付等に関する条例に基づいて、該当する補助金等の交付の状況（平成 28 年度決算額等）を公表するものです。

京都市

補助金等交付状況集計表

(単位：件，千円)

所管局名	平成28年度予算		平成28年度決算		平成29年度予算		記載ページ
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	
環境政策局	18	405,628	15	372,823	19	417,969	1～3
行財政局	2	21,566	2	19,138	2	21,764	3
総合企画局	8	49,071	8	44,746	8	52,110	4～5
文化市民局	57	1,365,101	55	1,346,554	52	1,626,911	6～11
産業観光局	102	2,668,710	100	2,278,195	102	2,758,573	11～26
保健福祉局	104	4,586,323	103	3,360,710	92	3,646,538	26～35
子ども若者はぐくみ局	55	9,607,111	50	9,020,468	49	10,093,297	35～39
都市計画局	41	2,560,631	39	2,052,747	45	2,045,722	39～47
建設局	7	200,008	6	192,278	6	434,060	47
区役所	88	208,689	88	189,566	89	194,205	48～60
市会事務局	1	1,270	1	1,135	1	1,270	60
選挙管理委員会事務局	1	300	1	238	0	0	60
消防局	4	52,350	4	38,099	3	37,350	61
上下水道局	10	68,833	9	37,519	10	49,746	61～64
教育委員会	41	199,565	37	178,534	41	196,687	64～67
合 計	539	21,995,156	518	19,132,751	519	21,576,202	

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
1	すまいの創エネ・省エネ応援事業助成金	低炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの普及、家庭への環境意識の啓発 電力のピークカット、ピークシフトへの貢献、家庭への環境意識の啓発	京都市内の住宅等に新たに太陽光発電システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、家庭用燃料電池システム、HEMSを設置した個人、管理組合、自治会等	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、蓄電システム、家庭用燃料電池システム、HEMSの設置	【太陽光発電システム】 発電最大出力1kW当たり2万円 戸建住宅への設置は、省エネ改修、耐震改修又は国の住宅ストック循環支援事業の住宅のエコリフォームと同時に行う場合や太陽熱利用システムと同時設置の場合、発電最大出力1kW当たり4万円(上限4kW) 戸建住宅への設置は、蓄電システムと同時設置の場合、発電最大出力1kW当たり5万円(うち京都府補助金相当額1万円)(上限4kW) ※分譲共同住宅(管理組合)及び集会所への設置は、上限なし。 ※賃貸共同住宅に個人所有者が設置する場合は、当該共同住宅の全戸数×4kWが上限となる。 【太陽熱利用システム】 (強制循環型):1件当たり10万円 (自然循環型):1件当たり5万円 省エネ改修、耐震改修又は国の住宅ストック循環支援事業の住宅のエコリフォームと同時に行う場合は各助成金の2倍の額 太陽光発電システムと同時設置の場合は、各助成金の3倍の額 【蓄電システム】 1kWh当たり5万円(上限6kWh) 戸建住宅への設置は、太陽光発電システムと同時設置の場合、発電最大出力1kWh当たり10万円(うち京都府補助金相当額5万円)(上限6kWh) 【家庭用燃料電池システム】 1台当たり8万円(定額) 【HEMS】 1台当たり2万円(定額)	251,060	249,577	256,364	京都市すまいの創エネ・省エネ応援事業助成金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
2	浄化槽補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための浄化槽の設置促進	個人	浄化槽の設置	循環型社会形成推進交付金交付要綱による標準設置額の1/2	10,121	6,740	10,121	京都市浄化槽補助金交付要綱	環境政策局	環境指導課
3	ごみ減量推進会議補助金	ごみ減量の取組及び循環型社会の構築に向けた取組を推進	京都市ごみ減量推進会議	京都市ごみ減量推進会議が実施する事業	団体が実施する事業に要する経費	35,000	32,772	35,000	京都市ごみ減量推進会議補助金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推進課
4	リユース食器の利用促進助成金	イベント等において排出されるごみ減量、資源化に向けた取組を推進	本市の自治会・町内会、民間非営利団体、学校等の団体	京都市内で参加者に会場内でリユース食器を用いて延べ100食以上の食品又は飲料を提供するイベント	リユース食器導入費用の1/2(上限50万円)	2,400	2,092	2,000	京都市リユース食器利用促進助成金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推進課
5	祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会補助金	ごみ減量、ごみの発生抑制の取組を推進し、イベント参加者、主催者及び市民の環境意識の醸成を図るため	(平成28年)祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会 (平成29年6月～)一般財団法人祇園祭ごみゼロ大作戦	リユース食器導入費用及びイベント等の設営費用	リユース食器導入費用の1/2(上限100万円) テント等の設営費用(上限300万円)	4,000	4,000	4,000	(平成28年)祇園祭ごみゼロ大作戦実行委員会補助金交付要綱 (平成29年6月～)祇園祭ごみゼロ大作戦補助金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
6	保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成金	市内の保育所等から排出される生ごみ及び落ち葉の減量化及び資源化を促進するとともに、幼児期における環境教育やその保護者の環境意識の向上を図るため	市内の民間保育所、認定こども園、私立幼稚園	生ごみ・落ち葉処理機の導入費用(機器購入費及び設置工事費)	導入費用の1/2(上限100万円)	3,000	2,595	10,000	京都市保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推進課
7	フードバンク活動等支援	食品ロスの削減に資する活動を支援するとともに、それらの活動に対する市民及び食品関連事業者の認知度を高め、食品ロス削減に向けた機運の醸成を図るため	非営利団体、又は営利を目的とした団体が非営利活動として実施する場合	フードバンク又はフードドライブの実施及び周知啓発に関する取組	経費の1/2(上限50万円)	-	-	2,000	京都市フードバンク等活動支援助成金交付要綱	環境政策局	ごみ減量推進課
8	コミュニティ回収制度助成金	地域住民による自主的な資源物の集団回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	コミュニティ回収を実施する団体	コミュニティ回収制度に基づく資源物の定期的な回収の実施	古紙類・古着類・缶類・びん類・その他の資源物の区分について、団体の回収実施品目に応じて集団回収実施に要する経費として、上限15,000円まで助成(年度途中の新規登録については、登録時期に応じて助成額を調整)	43,460	39,092	43,142	京都市コミュニティ回収の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
9	マーケット回収助成金	市民がスーパー等の駐車場等を活用して行う、古着、古紙等の資源物の回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	マーケット回収を実施する団体等	マーケット回収制度に基づく資源物の定期的な回収の実施	古紙類・古着類・缶類・びん類・その他の資源物の区分の回収実施に要する経費として、基本額月額20,000円に加え回収量に応じて月額3,000円～15,000円を助成	4,368	3,581	4,368	京都市マーケット回収の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
10	使用済てんぷら油回収事業助成金	地域住民等の家庭系使用済てんぷら油の回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	回収を実施する個人又は団体	家庭系使用済てんぷら油の定期的な回収の実施	回収拠点数に応じて年額5,000円～20,000円を助成(年度途中の新規登録については、登録月数に応じて年額に乗率を掛けて助成額を調整)	4,215	3,766	4,230	京都市使用済てんぷら油回収事業の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
11	電動式生ごみ処理機購入助成金	一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	購入者	電動式生ごみ処理機の購入	電動式生ごみ処理機購入価格の1/2(上限額35,000円) 過去に本助成を受けた方を対象に購入価格の1/3(上限額25,000円)	8,000	5,473	8,100	京都市電動式生ごみ処理機購入助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
12	生ごみコンポスト容器購入助成金	一般家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	購入者	生ごみコンポスト容器の購入	生ごみコンポスト容器購入価格の1/2(上限額4,000円) 過去に本助成を受けた方を対象に購入価格の1/3(上限額3,000円)	200	92	150	京都市生ごみコンポスト容器購入助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
13	生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金	一般家庭から排出される生ごみ・落ち葉等を堆肥化する地域住民の活動を支援し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	堆肥化活動を実施する団体	堆肥化活動に必要な資材等の購入	3年間を限度として、堆肥化活動に必要な資材等の購入価格(上限額5万円)。ただし、登録から2年目以降は、上限額1万円	1,810	219	750	京都市生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
14	観光トイレ助成金	観光客を温かく迎える環境整備の一環として、民間施設のトイレを、観光トイレとして観光客及び市民に広く開放していただく取組を推進する。	観光トイレ所有者	観光トイレの維持管理及び施設整備	観光トイレに要する経費・維持管理費(1箇所につき1年当たり50万円上限) ・施設整備費(1箇所につき1年当たり工事費の1/2、200万円上限)	17,365	8,332	18,700	京都市観光トイレ設置要綱	環境政策局	まち美化推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
15	北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金	北部クリーンセンターの余熱利用を図るとともに、地元をはじめとする市民のレクリエーション及び健康増進を図る。	京都市北部クリーンセンター関連施設プール管理運営協会	京都市北部クリーンセンター関連施設運営事業	プール運営事業を行うのに必要な経費のうち、市長が別に定める額	17,374	13,900	16,094	京都市北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金交付要綱	環境政策局	施設管理課
16	低公害車普及促進事業補助金	貨物運送事業者が低公害車(天然ガス自動車及びハイブリッド自動車)を導入することで、貨物自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質並びに二酸化炭素の排出を削減し、市内の環境保全を図る。	①貨物運送事業者(貨物自動車運送事業法に規定される貨物自動車運送事業者及び貨物利用運送事業法に規定される第二種貨物利用運送事業者) ②自動車リース事業者	運送事業の用に供する低公害車を購入する事業	国土交通省「低公害車普及促進対策費補助金に関する運用方針」に定められた、車両本体価格と通常車両価格との差額の1/4(上限：25万円)	1,005	592	1,000	京都市低公害車普及促進事業補助金交付要綱	環境政策局	環境管理課
17	電気自動車等導入促進対策補助金	電気自動車等をタクシー事業者、レンタカー事業者及び貨物運送事業者に対して導入することにより、運輸部門における地球温暖化の防止及び大気汚染の改善を図る。	①タクシー事業者、レンタカー事業者、貨物運送事業者 ②①の事業者に対し、自動車の貸与を業とする者(自動車リース会社)	事業用自動車として電気自動車等を導入する事業	一般社団法人次世代自動車振興センターが実施するクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の補助金交付上限額の1/4(上限：電気自動車21万円、プラグインハイブリッド自動車10.5万円)	1,050	-	1,050	京都市電気自動車等導入促進対策補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
18	電気自動車等用充電設備設置補助金	電気自動車等用の充電設備の整備を図ることで、電気自動車等の普及促進、ひいては地球温暖化の防止及び大気汚染の改善を図る。	①不特定多数が利用可能な充電設備を設置する事業者等 ②共同住宅等でカーシェアリング目的に充電設備を設置する事業者等	広く市民が利用できる場所又は共同住宅等に電気自動車用充電設備を設置する事業	一般社団法人次世代自動車振興センターの定める次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金補助対象充電設備型式一覧に規定される充電設備に係る本体価格の1/4(上限：10万円)	200	-	100	京都市電気自動車等用充電設備設置補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
19	再生可能エネルギー発電導入可能性調査費助成金	地域主体で、再生可能エネルギー発電を導入する取組を支援することで、再生可能エネルギーの普及を図る。	地域のコミュニティ組織(地域の町内会、自治会や商店街組合、マンション管理組合、各種市民団体等)	再生可能エネルギー発電導入可能性調査(現状調査、現地調査、系統連系の調査、経済性等の調査等)	交付対象事業を行うために必要な調査委託費、機器設備費等の経費の一部(上限<28年度>100万円、<29年度>80万円) ・太陽光発電など助成率1/2 ・小水力発電 助成率9/10	1,000	-	800	京都市再生可能エネルギー発電導入可能性調査費助成金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
20	職員厚生会補助金	職員の福利厚生増進	一般財団法人京都市職員厚生会	職員の心身の健康の保持増進を図るための事業及び職員の活力の向上を図るための事業	左記の事業及びその運営に要する費用の1/2以内	21,171	18,802	21,369	京都市職員厚生会条例	行財政局	厚生課
21	納税貯蓄組合連合会補助金	市税への理解と協力の促進及び納税意識の高揚を図るため	上京納税貯蓄組合連合会 左京納税貯蓄組合連合会 中京納税貯蓄組合連合会 東山納税貯蓄組合連合会 下京納税貯蓄組合連合会 伏見納税貯蓄組合連合会	①研修会、講習会等の開催 ②広報紙、機関紙等の発行 ③口座振替納税の普及 ④その他広報に関する協力	①開催1回につき5万円 ②発行1回につき1万円 ③事業1回につき3万円 ④事業1回につき1万円	395	336	395	京都市納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	行財政局	税制課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
22	京都学生祭典補助金	学生の意欲を喚起して成功へと導くことにより、学生に成長の場を提供するとともに、学生を中心に産学公地域が連携して取り組むことによる京都のまちの活性化、大学の枠を超えた学生同士の連携・交流による学生文化の振興など、より「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を高める。	京都学生祭典実行委員会	京都学生祭典の事業に要する次に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるもの ・京都学生祭典の開催に要する経費 ・京都学生祭典の国際化を推進する経費 ・「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に寄与する事業に関する経費	左記事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	5,500	5,500	5,500	京都市京都学生祭典補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
23	外国人留学生交流等促進事業補助金	外国人留学生と京都市民との国際文化交流等の促進	公益財団法人京都「国際学生の家」ほか	(1)京都市内の大学に留学する目的をもって入国した外国人留学生の生活を恒常的に支援する公益法人等の主催による、複数の大学に所属する留学生を対象とする事業であって、次に掲げるもののうち、市長が適当と認めるもの ・留学生と京都市民の交流を促進する事業 ・留学生の京都又は日本の文化及び産業等についての理解を深める事業 (2)市内に活動拠点を有する団体・グループの主催による、留学生を対象とする事業(1つの大学のみを留学生を対象とする事業を除く。)であって、次に掲げるいずれをも満たすもののうち、市長が適当と認めるもの ・留学生と京都市民が共に企画立案を行う事業 ・留学生の知識や能力を生かした事業 ・地域住民との交流を目的の1つに掲げている事業 ・同一事業で、過去に3回以上当該補助金を交付していない事業	(1)100万円以内 (2)対象事業に要する経費の1/2に相当する額の範囲内で、市長が定める額(1事業当たりの交付上限額15万円)	1,400	1,280	1,400	京都市外国人留学生交流等促進事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
24	「京(みやこ)グローバル大学」促進事業補助金	留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる市内大学と海外大学との提携など、各大学が実施する大学及び学生の国際化を促進する事業を支援し、各大学が国際社会で活躍できる人材の育成や海外からの優秀な学生及び研究者の受入の強化をすることで、「大学のまち京都・学生のまち京都」を世界に発信することを図る。	京都市内に学生が通学するキャンパスが所在する大学又は短期大学	大学が、大学及び学生の国際化促進を目的として新たに開発・実施する、又は充実・発展させる下記のいずれかに該当する事業で、市長が適当と認めるもの。ただし、ハード事業は除く。 ・留学生誘致に係る事業 ・留学生支援体制の構築に係る事業 ・日本人学生の海外留学促進に係る事業 ・その他大学及び学生の国際化の推進に係る事業	補助対象事業の実施に要する経費のうち、市長が定める額(平成28年度の1事業あたりの交付上限額800万円)	20,000	19,158	24,000	「京(みやこ)グローバル大学」促進事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
25	文化庁移転を契機とした「京都学生祭典 文化創造・発信プロジェクト」	京都学生祭典の第15回記念事業として、20周年を迎える京都駅ビル及び京都駅前地下街ポルタと連携して開催するイベントを支援する。	京都学生祭典実行委員会	京都学生祭典の事業に要する次に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるもの ・京都学生祭典の開催に要する経費 ・京都学生祭典の国際化を推進する経費 ・「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に寄与する事業に関する経費	左記事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	-	-	1,000	京都学生祭典補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
26	第5期京都市未来まちづくり100人委員会プロジェクト発展支援金	第5期100人委員会から生まれたプロジェクトの継続や発展を支援する。	第5期100人委員会の委員であった者等で構成される、第5期100人委員会の任期中（平成26年4月1日から平成28年3月31日まで）に組織されたプロジェクト	第5期100人委員会の任期中に掲げた目標に合致し、かつ、次年度以降の継続又は発展が期待できる事業	助成金額は、下記のア、イに掲げるもののうち、いずれか低い額 ア 10万円 イ 補助対象事業に要する経費の1/2	1,000	141	500	第5期京都市未来まちづくり100人委員会プロジェクト発展支援金交付要綱	総合企画局	総合政策室
27	民営水道施設改良補助金	水道事業又は地域水道により水の供給が行われていない地域における水道施設の改良の促進によって、水道水の安定供給に寄与すること。	京都市内の水道事業又は地域水道により水の供給が行われていない地域における水道施設の改良を行う組合等	組合等が行う施設改良に要する費用のうち、市長が適当と認めるもの	市長が適当と認める施設改良に要する費用の額に2/3を乗じて得た額の範囲内で交付	961	961	-	京都市民営水道施設改良補助金交付要綱	総合企画局	プロジェクト推進室
28	外国人留学生国民健康保険料補助事業補助金	外国から来日した留学生の国民健康保険料の一部を補助することにより、国民健康保険への加入を促進し、もって留学中における健康上の不安を取り除き、学習成果の向上及び外国との友好関係の発展に貢献	公益財団法人京都市国際交流協会	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	保険料補助関係費（保険料補助事業により、協会が留学生に支給する補助金と支給に係る銀行振込手数料を合わせたもの）及び事務費	13,000	10,964	13,000	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
29	日本国際連合協会京都本部事業補助金	市民に対する国際連合又は国際情勢についての知識の普及	日本国際連合協会京都本部	日本国際連合協会京都本部の実施する事業のうち、市民に対して、国際連合又は国際情勢についての知識の普及を目的とする講演会その他の普及活動で、市長が適当と認めるもの	左記の活動に要する経費の1/3に相当する額の範囲内	210	210	210	日本国際連合協会京都本部事業補助金交付要綱	総合企画局	国際化推進室
30	京都文化交流発信事業補助金	京都迎賓館において、京都の文化的資源を活用し、文化芸術の普及向上を図り、京都の発展に資する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	京都迎賓館において、京都の文化的資源を活用し、文化芸術の普及向上を図り、京都の発展に資することを目的に、国公賓客等の接遇や京都迎賓館運営支援を通じた京都文化の国内外への発信、京都の伝統技能、伝統文化の継承・発展支援のための事業	左記の事業に要する経費のうち市長が必要と認める額	7,000	6,532	6,500	京都文化交流発信事業補助金交付要綱	総合企画局	国際化推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
31	「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金	京都市内の企業で働く労働者の仕事と家庭生活及び地域活動、社会貢献活動の調和を図り、「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するために、中小企業が行う様々な取組を支援する。	京都市内に本社があり、常時雇用する労働者が300人以下の「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度宣言企業	・「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するための、労働者の多様な事情及び生活態様に対応した先進的な休暇・休業制度や労働時間制度、多様な働き方等の制度の導入 ・「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するために行う、労働者の仕事と生活の両立を支援し、又は雇用の継続を図るための環境整備の取組	1企業当たり上限額30万円	4,002	3,489	3,000	京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金交付要綱	文化市民局	男女共同参画推進課
32	民間緊急一時保護施設補助金	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する取組の推進	民間シェルター運営事業者	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第1条第2項に規定する被害者及びその家族、又は「京都市犯罪被害者等支援条例」第2条第2号に規定する犯罪被害者等を保護するための民間緊急一時保護施設の運営	当該施設の家賃に要する費用の全部又は一部 受入可能世帯数が 1世帯：月額5万円以内 2世帯：月額10万円以内 3世帯以上：月額15万円以内	1,800	1,260	1,800	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱	文化市民局	男女共同参画推進課
33	婚活推進事業支援補助金	民間団体等が行う、結婚を希望する独身の男女に健全な出会いの機会と交流の場を提供する取組を支援すること。	結婚支援を目的とした活動を行う非営利の団体	営利を目的とせず、結婚を希望する独身の男女に対して健全な出会いの機会と交流の場を提供するものや、異性とのコミュニケーション力の向上に寄与するもので、本市施設を活用する事業又は本市施策の推進につながる事業	1団体当たり上限額50万円 対象事業に要する経費の1/2に相当する額と、補助対象経費の合計額から参加料収入など補助事業により得た収入を除いた額とを比較して、いずれか低い額	1,998	1,024	-	京都市婚活推進事業支援補助金交付要綱	文化市民局	男女共同参画推進課
34	配偶者等からの暴力被害者緊急一時避難支援事業費補助金	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進	京都市からの求めに応じて、被害女性等を配偶者等からの暴力から緊急に、かつ、一時的に避難させるため、母子生活支援施設における緊急一時保護用居室や民間緊急一時保護施設などを確保し、被害女性等に提供したもの	京都市からの求めに応じて、被害女性等を配偶者等からの暴力から緊急に、かつ、一時的に避難させるため、母子生活支援施設における緊急一時保護用居室や民間緊急一時保護施設などを確保し、被害女性等に提供する事業	<1人当たり日額> 被害者1名 7,650円 同伴児 就学前児童 加算4,400円 就学児～18歳未満児童 同伴者 加算2,420円 加算1,950円	300	247	300	京都市配偶者等からの暴力被害者緊急一時避難支援事業費補助金交付要綱	文化市民局	男女共同参画推進課
35	労働事業補助金	メーデー行事を通じ、労働者の処遇等と生活の向上を図る。	京都中央メーデー実行委員会、全京都統一メーデー実行委員会	メーデー行事の開催（会場設営費、広報・印刷物作成費）	交付対象経費の1/2以内	1,020	1,020	1,020	労働事業補助金交付要綱	文化市民局	男女共同参画推進課
36	京都市災害ボランティアセンター補助金	京都市災害ボランティアセンターを円滑に運営すること。	京都市災害ボランティアセンター	京都市災害ボランティアセンターが実施する平常時及び災害時の体制構築等に関する事業	事業の実施に要する経費のうち、市長が定める額	2,000	2,000	2,000	京都市災害ボランティアセンター補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
37	集会所新築等補助金	自治会等が行う集会所の新築等を支援することによる住民の福祉の向上及び地域社会の活性化	貞教自治連合会ほか15団体	集会所の新築、修繕	集会所の新築等に要する経費の1/2以内（上限：新築800万円、その他400万円）	21,181	20,926	17,250	京都市集会所新築等補助金交付規則	文化市民局	地域自治推進室
38	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金	野生鳥獣による生活環境被害の防止	洛西地域猿害等対策協議会ほか3団体	市民が主体となった野生鳥獣の自主防除活動	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、1団体につき30万円を限度に交付	1,500	1,390	1,500	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
39	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金	市内周辺地域において、基礎的生活条件の確保に支障をきたしている地域住民自らが乗合バスを運行するための支援	水尾自治会	市内周辺地域において認可地縁団体等が行う乗合バスの運行	運行赤字額のうち別に定める額(上限100万円)	1,000	1,000	1,000	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
40	京北地域活性化支援事業助成金	「京都市・京北町合併建設計画」に掲げるまちづくりの目標の達成	京北自治振興会	京北地域内又は京北地域と他地域間の住民交流事業等	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、800万円を限度に交付	5,000	5,000	5,000	京北地域活性化支援事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
41	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動事業助成金	地域住民の地域活動への参加協力、地域住民相互の交流・協働の促進	西京極自治会連合会ほか41団体	自治会・町内会の加入率向上等を目的とした事業	事業の実施に要する経費のうち、市長が定める額(上限：初回10万円、2回目5万円)	4,200	2,829	4,200	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度実施要綱	文化市民局	地域自治推進室
42	特定非営利活動法人への寄附促進に向けた広報活動支援補助金	寄附を財源とした活動を展開しようとするNPO法人の広報活動の支援	特定非営利活動法人アレルギーネットワーク京都びいちゃんねつと他8法人	NPO法人の活動紹介及び寄附文化の啓発のためのリーフレット等の作成	対象経費の2/3又は4万円のいずれか低い額	600	269	400	特定非営利活動法人への寄附促進に向けた広報活動支援補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
43	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金	NPO法人の支援のため、関係機関の協働で創設した「きょうとNPO支援連携融資制度」を円滑に運営すること。	公益財団法人京都地域創造基金	きょうとNPO支援連携融資制度の運営に要する経費	京都市内に事務所を有するNPO法人が支払った利子相当額の助成、公益性審査の実施、融資制度の広報等に要する経費の1/2の額	1,771	487	836	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
44	地域団体とNPO法人の連携促進事業助成金	地域団体とNPO法人の連携による地域の課題解決の取組を支援	特定非営利活動法人アンビシャスほか4法人	地域団体とNPO法人が連携して地域の課題解決に取り組む事業	交付決定を受けた事業に対する寄附額と同額(上限25万円)	750	750	750	地域団体とNPO法人の連携促進事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
45	北部山間移住促進地域助成金	過疎化の進行が著しい京都市の北部山間地域において、地域主体で実施する移住促進の取組を支援	地域自治を担う住民組織のうち、北部山間地域の住民組織	(受入れの取組支援)各住民組織が地域において実施する移住者の受入れに向けた取組(定着支援)住民組織が移住者の定着を図るために実施する取組	(受入れの取組支援)交付対象経費の範囲内において、1団体につき100万円を限度に交付(定着支援)移住者1人当たり10万円(18歳以下20万円)を限度に交付	9,000	5,860	9,000	北部山間移住促進地域助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
46	地域カアッ学区活動連携支援事業助成金	地域カアッに向けた学区の活動・取組を支援	貞教自治連合会 藤森学区自治連合会	学区ごとの課題解決や地域団体の効率的な運営、地域活動への参加促進に向け、各種地域団体が連携して取り組む活動・事業等に要する経費	交付対象経費の範囲内において、1団体につき30万円を限度に交付	600	452	1,200	地域カアッ学区活動連携支援事業助成要綱	文化市民局	地域自治推進室
47	平成28年熊本地震被災地ボランティア派遣に係る京都市災害ボランティアセンター補助金	京都市災害ボランティアセンターによる熊本地震の被災地支援活動への支援	京都市災害ボランティアセンター	京都市災害ボランティアセンターによる熊本地震の被災地支援ボランティア派遣事業	京都市災害ボランティアセンターによる熊本地震の被災地支援ボランティア派遣に係る総事業費	1,345	1,344	-	京都市補助金等の交付等に関する条例	文化市民局	地域自治推進室
48	地域交通安全運動事業補助金	地域住民に密着した交通安全運動の推進	各区交通対策協議会等及び京都市地域交通安全女性の会	交通安全市民運動等	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱に定められている交付基準に基づき算定	9,849	9,495	9,849	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
49	地域安全活動事業補助金	住民が住みよい地域社会の実現を図り、自ら地域社会の安全のために活動する地域安全活動の支援	京都市防犯推進委員連絡協議会	協議会が行う地域安全活動	左記事業に要する費用のうち別に定める額	1,500	1,500	1,500	地域安全活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
50	学生防犯活動事業補助金	犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会の実現をするため、京都府警察が実施する学生防犯ボランティア(ロックモンキーズ)が行う防犯に関する活動の支援	ロックモンキーズ	ロックモンキーズが行う防犯に関する活動	左記事業に要する費用のうち別に定める額	495	483	495	学生防犯活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
51	防犯カメラ設置促進事業補助金	犯罪が発生しにくい環境づくりに着目したハード面での対策の推進	①地域団体 ②事業者等	・地域団体又は事業者等が行う防犯カメラを設置する事業 ・防犯カメラの台数上限 ①地域団体：5台 ②事業者等：1物件につき3台	左記事業に要する費用のうち次の区分で交付 ①地域団体 費用に9/10を乗じて得た額（防犯カメラ1台分につき22万5千円を上限） ②事業者等 費用の1/3を乗じて得た額（防犯カメラ1台分につき8万3千円を上限）	59,106	55,165	56,775	京都市防犯カメラ設置促進事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
52	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等の入所に伴って実施する当該入所者への支援活動事業の支援	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱に基づき補助金の交付を受ける団体	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等の入所に伴って実施する当該入所者への支援活動事業	犯罪被害者等を入居させた居室1室当たり、1日につき2,000円	120	-	120	京都市民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
53	人権啓発活動補助金	広く市民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する市民の理解を深めるため	人権に関する啓発活動を行う。本市の区域内に主たる事務所を有する団体（法律により設立し、又は組織することを義務付けられている団体及び営利を目的とする団体を除く。）	京都市人権文化推進計画に掲げる各重要課題に関する講演会などの啓発活動	活動に要する費用の1/2に相当する額の範囲内で、かつ当該年度において1団体当たり上限100万円	8,000	7,737	6,500	京都市人権啓発活動補助金交付規則	文化市民局	人権文化推進課
54	憲法と人権を考える集い負担金	人権意識の高揚を図ることを目的として京都弁護士会が実施する「憲法と人権を考える集い」を支援する。	京都弁護士会	「憲法と人権を考える集い」	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	200	200	-	京都市からの「憲法と人権を考える集い」の実施に対する負担金の交付に関する要綱	文化市民局	人権文化推進課
55	人権擁護委員協議会に対する助成金	自由人権思想の普及啓発と人権擁護に寄与する人権擁護委員活動の円滑な運営を図る。	京都人権擁護委員協議会	京都人権擁護委員協議会が行う事業	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	600	600	600	京都市からの京都人権擁護委員協議会に対する助成金の交付に関する要綱	文化市民局	人権文化推進課
56	公益財団法人世界人権問題研究センター運営補助金	人権問題に関する調査、研究及び国際的な学術交流を推進し、もって本市の人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する。	公益財団法人世界人権問題研究センター	世界人権問題研究センターが行う人権問題に関する調査、研究及び国際的な学術交流の推進等	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	30,670	30,252	30,878	公益財団法人世界人権問題研究センター補助金交付要綱	文化市民局	人権文化推進課
57	大学における消費者講座開催負担金	大学生を対象に消費者講座を開催し、消費者問題についての現状認識を高めるとともに、必要な法的知識を学ぶ。	同志社大学	消費者講座の開催	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	300	287	300	京都市大学における消費生活講座負担金交付要綱	文化市民局	消費生活総合センター
58	消費者訴訟団体設立補助金	消費者権（京都市消費生活条例第3条）の侵害に対する救済	消費者訴訟に係る事件の当事者である団体	消費者訴訟団体の設立	団体の設立に要する経費 ・会議場の借用費用 ・会議資料作成費用 ・通信連絡費用	100	-	100	京都市消費生活条例	文化市民局	消費生活総合センター
59	上方ルネッサンス楽劇の祭典補助金	三大楽劇（能、歌舞伎、文楽）を中心に伝統文化、伝統芸能の普及を図るとともに、新たな文化芸術の創造に貢献する上方ルネッサンス楽劇の祭典を支援する。	関西楽劇フェスティバル協議会	上方ルネッサンス楽劇の祭典	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	275	275	275	上方ルネッサンス楽劇の祭典補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
60	京都市芸術文化協会交付金	京都市における芸術文化の発展及び国際文化交流の促進に寄与するため、公益財団法人京都市芸術文化協会の事業に係る経費の一部を交付する。	公益財団法人京都市芸術文化協会	公益財団法人京都市芸術文化協会の自主事業の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	24,824	24,824	24,824	公益財団法人京都市芸術文化協会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
61	芸術文化特別奨励制度交付金	芸術文化の担い手を育成することにより、新たな芸術文化の創造を促進し、京都の芸術文化の振興を図ることを目的として、将来特に有望と認められる個人又はグループに対し奨励金を交付する。	奨励制度の奨励者	芸術文化特別奨励制度の実施	1人(団体)当たり300万円	6,000	6,000	6,000	京都市芸術文化特別奨励制度実施要綱	文化市民局	文化芸術企画課
62	京都市交響楽団運営補助金	京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心で在り続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献するため、公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団の事業に係る経費の一部を補助する。	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	京都市交響楽団事業の開催	京都市交響楽団の運営に要する経費	711,576	711,572	748,318	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
63	京都新能負担金	京都の初夏の恒例行事として広く国内外で親しまれている京都新能を京都市、一般社団法人京都新能会との共催事業として実施する。	一般社団法人京都新能会	京都新能の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	1,300	1,300	1,300	京都新能負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
64	京都文化祭典連絡協議会補助金	京都が悠久の歴史の中で培ってきた伝統芸能や先駆的な文化芸術を全国に発信し、世界に誇る「文化芸術都市・京都」を国内外に広くアピールする京都文化祭典を実施するため、事業に係る経費の一部を補助する。	京都文化祭典連絡協議会	京都文化祭典の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	9,078	9,078	-	京都文化祭典連絡協議会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
65	市民ふれあいステージ企画運営委員会補助金	市民に文化活動の発表の場を提供し、多くの市民が気軽に文化芸術に触れ、親しめる機会を創出するため、「市民ふれあいステージ」に係る経費の一部を補助する。	市民ふれあいステージ企画運営委員会	市民ふれあいステージの開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	11,000	11,000	11,000	市民ふれあいステージ企画運営委員会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
66	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金	国内及び世界の最先端の舞台芸術を紹介し、芸術家同士の交流によって次代を切り開く新しい価値を創造するために開催する京都国際舞台芸術祭の事業費の一部を負担する。	京都国際舞台芸術祭実行委員会	京都国際舞台芸術祭の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	14,000	14,000	14,000	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金要綱	文化市民局	文化芸術企画課
67	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり事業補助金	京都を拠点に活動する先鋭的な芸術家等を総合的に支援するため、東山アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会に係る事業費の一部を補助する。	東山アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり事業の実施	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	19,700	19,700	23,200	東山アーティスト・プレースメント・サービス実行委員会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
68	京都国際映画祭実行委員会負担金	次世代を担う映画人・アーティストの発掘・育成を行い、京都映画祭の成果と理念を引き継ぎながら、京都が保有する映画・映像資源を活用し、「映画都市・京都」を国内外に広くアピールすることを目的として開催する京都国際映画祭の事業費の一部を負担する。	京都国際映画祭実行委員会	京都国際映画祭の開催	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	5,000	5,000	5,000	京都国際映画祭実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
69	東アジア文化都市2017準備委員会負担金 (平成28年10月28日から「東アジア文化都市2017京都実行委員会負担金」に名称変更)	東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進し、東アジアの多様な文化の国際発信力を高めるとともに、当事業の実施を契機として、京都の文化的特徴を活かし、文化芸術、産業、観光の振興を推進することにより、京都の継続的な発展に寄与することを目的として開催する「東アジア文化都市事業」の実施に要する事業費の一部を負担する。	東アジア文化都市2017準備委員会 (平成28年10月28日から「東アジア文化都市2017京都実行委員会」に名称変更)	東アジア文化都市2017京都	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	110,000	110,000	330,000	東アジア文化都市2017京都実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
70	大政奉還150周年記念プロジェクト京都市運営委員会負担金	幕末維新に京都で活躍した先人たちの歩みを振り返り、再評価・再認識するとともに、幕末維新をテーマとした文化・観光等の振興を図ることを目的として実施する「大政奉還150周年記念プロジェクト事業」の実施に要する事業費の一部を負担する。	大政奉還150周年記念プロジェクト京都市運営委員会	大政奉還150周年記念プロジェクト	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	9,500	9,500	33,450	大政奉還150周年記念プロジェクト京都市運営委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
71	文化財保護事業補助金	文化財の保護	文化財所有者計70件	文化財保護事業	左記事業に要する経費に一定率を乗じる(上限：要する経費の1/2以内)	44,000	43,995	44,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
72	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業補助金	文化観光資源の保護事業の推進	文化財所有者	文化財保護事業	左記事業に要する経費に一定率を乗じる(上限：要する経費の1/2以内)	31,000	30,980	31,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
73	祇園祭山鉾巡行に対する補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭協賛会	祇園祭山鉾巡行執行	左記事業に要する経費の1/2以内	21,400	21,400	35,781	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
74	祇園祭山鉾修理事業補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	公益財団法人放下鉾保存会、公益財団法人山伏山保存会、公益財団法人祇園祭船鉾保存会	祇園祭山鉾修理事業	左記事業に要する経費の1/6	4,982	4,221	5,931	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
75	祇園祭山鉾染織品等新調事業補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭山鉾保存団体(合計4団体)	祇園祭山鉾染織品等新調事業	左記事業に要する経費の1/3以内	15,000	15,000	15,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
76	祇園祭後祭執行補助金 (平成29年度から「祇園祭山鉾巡行に対する補助金」に統合)	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭協賛会	祇園祭後祭復興に際して、復興に伴う祇園祭の諸儀礼再編とそれに伴う広報等	対象事業に要する経費の一部	11,500	7,684	-	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
77	京都五山送り火点火執行に対する補助金	市登録無形民俗文化財「京都五山送り火」の保護	京都五山送り火協賛会	京都五山送り火点火執行	左記事業に要する経費の1/2以内	9,300	9,300	9,300	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
78	京都五山送り火施設整備事業補助金	市登録無形民俗文化財「京都五山送り火」の保護	特定非営利活動法人大文字保存会、松ヶ崎妙法保存会、船形万燈籠保存会、左大文字保存会、鳥居形松明保存会	京都五山送り火施設整備事業	左記事業に要する経費の1/2以内	6,600	6,600	6,600	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
79	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金	文化財建造物保存のための技能者養成の推進	公益社団法人全国社寺等屋根工事技術保存会	社寺等屋根工事技能者養成研修	対象事業に要する経費の一部	1,000	1,000	1,000	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
80	京都市文化観光資源保護財団助成金	文化観光資源の保護事業の推進	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団	文化観光資源保護事業の運営	対象事業に要する経費の一部	93,490	93,490	93,490	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団助成金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
81	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に対する事業補助金	文化財保護普及啓発の推進	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」フォーラム及びシンポジウム	対象事業に要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に係る事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
82	“京都を彩る建物や庭園”ランクアップ事業補助金	「文化財」への登録等の推進	“京都を彩る建物や庭園”認定物件所有者	「国登録有形文化財」や「景観重要建造物」の指定に至らない物件の修景又は修復等	左記事業に要する経費に一定率を乗じる(上限：要する経費の1/3以内)	3,000	3,000	3,000	“京都を彩る建物や庭園”ランクアップ事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
83	羅城門10分の1プロジェクト実行委員会補助金	「未来につなぐ世界遺産京都」の推進	明日の京都文化遺産プラットフォーム	羅城門復元模型移設事業	対象事業に要する経費の一部	5,000	5,000	-	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に係る事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
84	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金	京都の陸上競技の発展・市民スポーツの振興	(株)京都新聞ホールディングス	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会の開催	対象事業に要する経費	5,000	5,000	5,000	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
85	京都府民総合体育大会市町村対抗競技大会京都市選手団派遣補助金	市民の体力向上及び競技力の向上	公益財団法人京都市体育協会	京都府民総合体育大会への選手派遣	対象事業に要する経費	482	482	482	京都市競技スポーツ強化振興事業補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
86	京都市体育振興会補助金	地域スポーツの普及・振興及び地域住民の健康増進、体力の維持向上並びに地域コミュニティの活性化	京都市体育振興会連合会及び各区体育振興会連合会(11団体)	各種スポーツ・レクリエーション事業に要する経費	対象事業に要する経費の範囲内で、基礎額+団体数配分+人口数配分の配分基準により各団体に配分	18,587	18,587	18,587	京都市体育振興会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
87	競技スポーツ振興事業補助金	競技団体等の指導者の資質向上、競技力の向上を目的とした、競技団体の組織の充実・強化	公益財団法人京都市体育協会	実績のある指導者やアスリートによる講演会等の指導者養成事業の実施	対象事業に要する経費	1,500	1,500	1,500	京都市競技スポーツ強化振興事業補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
88	駅伝発祥100年記念事業補助金	駅伝文化を継承し、小学生に楽しく駅伝競走をする機会を与え心身に健康な小学生の育成を図る。	一般社団法人京都陸上競技協会	駅伝発祥100年記念事業小学生駅伝競走	対象事業に要する経費	-	-	500	個別決裁	文化市民局	市民スポーツ振興室
89	貿易振興事業補助金	国際的ビジネスに必要な知識の情報提供を行い、会員の活力を維持、発展させ本市貿易事業の振興発展を図る。	京都貿易協会	セミナー研修会等	補助対象事業に要する経費の1/2(上限10万円)	200	200	200	京都市貿易振興事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
90	企業立地促進制度補助金	新たな企業の誘致と市内企業の移転防止、高度集積地区等への先端産業の集積、ベンチャー企業の育成等	株式会社島津製作所等 計30件	工場、研究所等の新增設等	補助対象事業に指定した工場等の新增設により、新たに課税される固定資産税及び都市計画税相当額(2年分～6年分)、埋蔵文化財発掘調査費相当額(限度額5,000万円)、雨水流出抑制施設設置費相当額(限度額あり)を補助金として交付	516,000	434,011	616,490	京都市企業立地促進制度補助金交付要綱ほか	産業観光局	新産業振興室
91	新事業創出型事業施設活用推進補助金	市内における中小企業等の研究開発、製品開発等の促進	株式会社IPSポータル等 計45件	研究開発、製品開発等	入居者の補助区分に応じて1㎡当たりの賃料500円～1,900円(月額)	33,625	31,564	28,572	京都市新事業創出型事業施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
92	ベンチャー企業等ステップアップ支援事業補助金	公的インキュベート施設退去企業の市外移転防止及びベンチャー企業等の育成支援	株式会社ファーマサイエンス等計2件	研究開発、製品開発等	京都リサーチパーク株式会社所有のインキュベート施設への入居に要する経費 1年目：20% 2から3年目：10% 4から5年目：5%	375	375	375	京都府ベンチャー企業等ステップアップ事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
93	京都市中央市場衛生自治会補助金	清掃作業の実施による安全で安心な生鮮食品の供給するため	京都市中央市場衛生自治会	市場内の清掃及び廃棄物の運搬等の業務	補助対象事業に要する経費の1/2以内の額	35,446	35,446	40,000	京都市中央市場衛生自治会補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
94	京都市中央卸売市場交通自治会補助金	交通整理、駐車場の管理、防犯、防火等の充実	京都市中央卸売市場交通自治会	交通整理、駐車場の管理、防犯、防火等の業務	補助対象事業に要する経費の1/2以内の額	800	800	800	京都市中央卸売市場交通自治会補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
95	目利き技術者の労働移動に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図ること	事業者の統合・再編等に伴い、離職を余儀なくされた目利き技術者を雇い入れる場内事業者	事業者の統合・再編等に伴い、離職を余儀なくされた目利き技術者の雇入れ	対象労働者の雇い入れに要する賞金、通勤手当、社会保険料等の経費（上限 対象労働者1人につき月額12万5千円、年額150万円）	73,500	4,013	57,000	目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
96	京都水産物商業協同組合に対する補助金	魚食の維持、拡大及び時代にあった魚食文化の創造を図るため	京都水産物商業協同組合	第64回全国水産物商業協同組合連合会全国京都市大会	第64回全国水産物商業協同組合連合会全国京都市大会に係る経費の一部	-	-	1,000	個別決裁	産業観光局	中央卸売市場第一市場
97	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進すること	場内団体（京都全魚類卸協同組合、京都塩干魚卸協同組合、京都中央総合食品協同組合、京都市中央卸売市場関連事業者連合会）	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進するために行われる顧客等の引継ぎに要する経費（上限 500万円）	110,000	25,000	100,000	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
98	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図るため	卸売業者、仲卸業者、関連事業者、仲卸業者及び関連事業者で構成される団体等	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等	<卸売業者、仲卸業者及び関連事業者で構成される団体等>補助対象経費の1/3（上限 5,000万円） <仲卸業者、関連事業者>補助対象経費の1/2（上限 1,000万円）	3,216	3,216	352,800	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
99	と畜場補助金	と畜場運営の維持・推進	京都食肉市場株式会社	と畜場運営業務	左記事業のうちと畜解体に要する経費の範囲内	69,000	57,000	57,000	京都市と畜場補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第二市場
100	地域経済活性化等支援事業補助金	市内中小企業の振興発展と地域特性を活かした活力ある地域づくりの推進を図るため	京都商工会議所	地域活性化会議	補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,000	830	1,000	京都市地域経済活性化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
101	中小企業経営支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む経営支援活動や新事業創出・地域連携支援事業等を通じた本市産業の活性化と発展を図るため	京都商工会議所、京北商工会	京都商工会議所、京北商工会が実施する、中小企業経営支援体制の強化に係る事業	補助対象事業に要する経費のうち、予算で定める範囲内	72,000	72,000	72,000	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
102	京北商工会事業助成金	京北商工会が実施する小規模事業経営支援事業への支援を通じた中小企業の振興発展を図るため	京北商工会	小規模事業経営支援事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	4,800	4,800	4,800	京都市地域経済活性化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
103	中小企業創業・経営支援補助金	本市と京都商工会議所が一体となって取り組む、中小企業への専門家派遣事業、創業・新事業創出セミナーの開催等を通じた本市産業の活性化と発展を図るため	京都商工会議所	京都商工会議所が実施する、中小企業創業・経営支援事業	補助対象事業に要する経費のうち、予算で定める範囲内	15,012	15,012	12,012	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
104	ビジネスモデル試行実施事業補助金	「課題解決手法調査」の結果や、業界団体自らが導き出した課題解決手法に基づき、業界団体が主体的な取組を試行実施する場合に係る経費を支援することで、業界団体の活性化を通じた中小企業振興を図るため	京都府中小企業団体中央会	ビジネスモデル試行実施事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内	9,000	4,735	4,000	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
105	中小企業未来力創出支援事業補助金	「京都市中小企業未来力会議」で出された新事業のアイデアを具体化したビジネスプランの試行実施を支援することで、中小企業が持つ未来を切り拓く力を最大限引き出し、新たなビジネスモデルの創出を図るため	中小企業未来力会議の参加者を中心に構成される団体・グループ	ビジネスモデル試行実施事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内	-	-	9,000	京都市中小企業未来力創出支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
106	中小企業事業承継支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む事業承継支援を通じた本市産業の活性化と発展を図るため	京都商工会議所	京都商工会議所が実施する、中小企業事業承継支援体制の強化に係る事業	補助対象事業に要する経費のうち、予算で定める範囲内	-	-	7,200	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課
107	全国菓子大博覧会事業補助金	全国菓子大博覧会に出展する京都府協賛出品協会に対して工芸菓子の展示、テーマに合わせた創作菓子の展示等への補助金を交付することによって、本市の菓子産業の健全な発展を支援、促進する。	京都府協賛出品協会	全国菓子大博覧会事業	補助対象経費合計の1/2以内で、予算で定める範囲内	1,500	1,500	-	全国菓子大博覧会事業補助金交付要綱	産業観光局	中小企業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
108	商店街等環境整備事業補助金	商店街等が取り組む共同施設等の整備事業に対し助成を行うことにより、地域特性に応じた商業振興を促進する。	伏見大手筋商店街振興組合ほか21商店街等	施設設置・改修事業、空き店舗対策事業、商店街空き店舗解消促進事業	<p><施設設置改修事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助を受けて実施する場合 補助対象経費の1/9以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内）で上限5,000万円 ・国庫補助を受けずに実施する場合 補助対象経費の1/3以内（地域商業ビジョン推進団体については、1/2以内）で上限200万円 <p><空き店舗対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助を受けて実施する場合 補助対象経費の1/9以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内）で上限500万円 ・国庫補助を受けずに実施する場合 補助対象経費の1/3以内（地域商業ビジョン推進団体については、4/9以内）で上限500万円 <p><商店街空き店舗解消促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/3以内で上限150万円 ・ただし、仕舞屋（廃業後も建物の所有者等が居住している店舗兼住宅）への出店、及び市外からの転居を伴う出店の場合は、1/2以内で上限200万円 	34,000	28,180	34,000	京都市商店街等環境整備事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
109	商店街等競争力強化事業補助金	商店街等が取り組む活性化計画策定やイベント実施等に対し助成を行うことにより、地域特性に応じた商業振興を促進する。	納屋町商店街振興組合ほか22商店街等	活性化教育事業、商店街・小売市場活性化整備計画策定事業、商業カードシステム導入促進事業、社会課題対応商業活性化事業、地域の魅力アップ貢献事業	<p><活性化教育事業> 補助対象経費の1/2以内で上限15万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で上限60万円）（ただし、補助事業者を構成員とする団体が実施する事業については60万円）</p> <p><商店街・小売市場活性化整備計画策定事業> 補助対象経費の1/2以内で上限30万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で上限40万円） ただし、2団体の連合体の場合は上限60万円、3団体の連合体の場合は上限90万円、4団体の連合体の場合は上限120万円、5団体以上の連合体の場合は上限150万円</p> <p><商業カードシステム導入促進事業> 補助対象経費の1/4以内で上限100万円（地域商業ビジョン推進団体については、1/3以内で200万円） ただし、国庫補助を受けて実施する場合は1/9以内で上限100万円</p> <p><社会課題対応商業活性化事業> 補助対象経費の1/9以内で、上限200万円（地域商業ビジョン推進団体については、4/27以内で上限200万円）</p> <p><地域の魅力アップ貢献事業> 補助対象経費の2/3以内で、上限20万円（地域商業ビジョン推進団体については、2/3以内で、上限200万円）</p>	6,751	6,559	7,210	京都市商店街等競争力強化事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
110	京都市中小小売商業団体連合体補助金	本市中小小売商業団体の機能の充実とともに、本市商業行政の効率的な浸透を図る。	京都市小売商総連合会	本市中小企業の振興発展に資する事業等	補助対象事業に要する経費	3,700	3,700	2,900	京都市中小小売商業団体連合体補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
111	商店街街路灯電力料補助金	市内商店街における快適かつ安全な買物環境と治安の向上を図る。	北大路商店街振興組合ほか106商店街	商店会において設置した街路灯の電力料	商店街街路灯の設置状況（アーケードの有無、設置距離）により、各商店街の交付限度額を算出。	7,808	7,808	3,300	京都市商店街街路灯電力料補助要綱	産業観光局	商業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
112	商店街街路灯LED化推進事業補助金	商店街の街路灯等について、消費電力量が少なく、温室効果ガスの削減につながるLED電球への交換を推進する。	出町商店街振興組合ほか7商店街等	街路灯電球のLED電球化、街路灯ソケットの交換、その他街路灯をLED電球へ交換するに当たり必要と認められる工事	・国庫補助を受けて実施する場合 補助対象経費の1/9以内（1商店街当たりの補助限度額は300万円、補助対象経費をLED電球数で除した金額の上限は3万円） ・国庫補助を受けずに実施する場合 補助対象経費の2/3以内（1商店街当たりの補助限度額は300万円、補助対象経費をLED電球数で除した金額の上限は3万円）	5,000	4,998	5,000	商店街街路灯LED化推進事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
113	伊藤若冲生誕300年記念商業活性化支援事業補助金	伊藤若冲の生誕300年を契機とした本市商業の発展を図る。	京都錦市場商店街振興組合他10商店街等	伊藤若冲生誕300年を契機に商店街等の活性化を目的とした事業	補助対象経費の2/3以内（1商店街当たりの補助限度額は150万円）	7,000	6,998	-	京都市伊藤若冲生誕300年記念商業活性化支援事業補助金交付要綱	産業観光局	商業振興課
114	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金(ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業分)	社会的企業の育成・誘致を通じて京都市経済の活性化	公益財団法人京都高度技術研究所	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	事業実施に係る費用	32,000	32,000	30,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業政策課
115	伝統産業展示会等事業補助金	産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会等に資金を交付することで、全国的に有数のものづくり技術の保存・継承を図るほか、消費者のニーズの的確な把握と新たな需要を喚起し、長年にわたり京都経済を支えてきた伝統産業の活性化を図るため	京友禅協同組合連合会、京都陶磁器協同組合連合会ほか37団体	産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会など、商品の紹介や市場開拓に関する事業等のうち、本市伝統産業の振興に寄与すると認められる事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	24,360	22,549	21,019	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
116	ファッション推進事業補助金	ファッション、デザイン業界の振興を図るとともに、その高度化や国際化等を支援することにより、繊維産業を活性化するため	公益社団法人日本図案家協会ほか2団体	デザイン関連団体が行う展示会などの事業等のうちファッション及びデザイン業界の振興に寄与すると認められる事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	840	660	840	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
117	伝統産業技術後継者育成制度に基づく育成資金	危機的な状況にある京都の伝統産業の未来を担う後継者を育成することにより本市伝統産業を振興するため	伝統産業技術後継者18名	伝統産業の若手技術者の技術研鑽のための取組	1人当たり40万円を限度とし、連続した2箇年において2回に分割して支給	3,600	3,600	3,600	京都市伝統産業技術後継者育成制度育成資金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
118	伝統産業道具類等確保事業補助金	道具類不足が原因で伝統産業のものづくりが途絶えてしまわないよう、希少道具類や原材料等の安定的な確保を図るため	京都伝統産業道具類協議会	調達困難な道具類の確保と需給安定に向けた取組	補助対象事業に要する経費の1/2以内	500	131	300	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
119	伝統産業従事者設備改修等事業補助金	伝統産業の継承及び発展を図るに当たり、伝統産業製品等の製造に支障が生じることを防ぐため	伝統産業従事者	老朽化や法令等の改正等により、原則として1件につき50万円（税抜）以上の費用を要する設備等の改修、更新及び新設（リース、レンタルを含む。）	補助対象経費の1/3以内の額で200万円以内	45,000	42,547	45,000	京都市伝統産業従事者設備改修等事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局役所	所属
120	「日本酒条例サミットin京都」の開催に係る補助金	京都が誇る伝統産業の一つである日本酒で乾杯する習慣を広め、日本酒の普及を通して、日本人の和の暮らしを支えてきた様々な京都の伝統産業の素晴らしさを見つめ直すとともに、その振興を図るため	京都日本酒サミット実行委員会	京都の日本酒、関連産業をはじめとした全国の伝統産業、和の文化の発信を図るため、全国の酒蔵、飲食店等が出展する「京都日本酒サミット」事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	2,000	2,000	1,500	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
121	KYO-MONO is COOL! プロジェクト補助金	日本酒乾杯条例の趣旨を踏まえ、京焼・清水焼のお猪口をはじめとした関連する伝統産業製品の振興を図るため	KYO-MONO is COOL! プロジェクト実行委員会	京焼・清水焼のお猪口、西陣織のお猪口袋など清酒に関する伝統産業製品の振興事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	7,000	7,000	-	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
122	未来へつなぐ「きものまちな京都」プロジェクト補助金	消費者に手間・ひま・心を込めた作り手の想いを届け、ほんものの「京もの」を安心・納得して購入いただける環境づくりに向け、業界団体が率先して取り組む生産履歴システムの開発等を支援	京都手描友禅協同組合	京手描友禅の商品の生産履歴(工程に携わる職人の紹介)をインターネット上で公開するシステムの開発・普及事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	3,000	3,000	5,000	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
123	伊藤若冲生誕300周年記念事業補助金	伊藤若冲生誕300周年を記念し、若冲をテーマとした産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会等に資金を交付することで、全国的に有数のものづくり技術の保存・継承を図るほか、消費者のニーズの的確な把握と新たな需要を喚起し、長年にわたり京都経済を支えてきた伝統産業の活性化を図るため	伝統産業産地組合等	産地組合等の伝統産業関係団体が行う見本市や展示会など、伊藤若冲をテーマとした商品の紹介や市場開拓に関する事業等のうち、本市伝統産業の振興に寄与すると認められる事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	4,000	4,000	-	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
124	「みやこの粋 京の技展」に対する補助金	職人の実演や製作体験などを通じて伝統的な匠の技とものづくり技術に触れる機会を創出するため	京都府中小企業団体中央会	京都府中小企業団体中央会が主催する「みやこの粋 京の技展」事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	-	-	1,000	京都市伝統産業振興事業補助金交付要綱	産業観光局	伝統産業課
125	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金	市内ものづくり中小企業等に、より効果的な技術支援を実施し、本市の産業の活性化と発展を図る。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	研究開発、試験分析、技術指導、人材育成に使用する設備機器の整備事業	補助対象事業に要する経費のうち、国等の補助金を除いた額	69,900	69,833	70,000	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
126	京都市成長産業創造センター運営補助金	「らくなん進都」内に整備した京都市成長産業創造センター(技術の橋渡し拠点)において、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進することにより、新規事業の創出や産業競争力の確保を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	技術の橋渡し拠点運営事業	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	56,000	56,000	53,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
127	異業種交流等連携支援事業補助金	ベンチャー企業が抱える諸課題の解決に向けた異業種交流活動等を支援することにより市内ベンチャー企業の振興を図る。	京都市ベンチャービジネスクラブ	①情報化推進事業(WEB管理等) ②広報事業(機関紙の発行等) ③人材関連事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	689	689	689	京都市ベンチャービジネスクラブ事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
128	地域プラットフォーム事業補助金	京都市域における中小企業の成長段階に応じた支援を実施することにより、ベンチャー・中小企業の振興・発展を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	公益財団法人京都高度技術研究所を中核的支援機関として、大学等と有機的な連携を図りながら、技術開発や人材育成、販路開拓の各面で実施する、起業から事業展開に至るまでの各段階に応じた支援事業	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	24,746	24,746	12,246	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
129	未来創造型企業支援プロジェクト補助金	次代の京都経済を担うベンチャー企業を発掘し、その成長・発展を支援することで、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	ベンチャー企業目利き委員会を核に、有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して行うベンチャーサポート事業	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	15,800	15,800	15,800	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
130	中小企業パワーアッププロジェクト補助金	経営革新により持続的な成長が期待される企業への「オスカー認定制度」を核に、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで一貫したきめ細かなサポートを行い、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	成長意欲を持つ中小企業を対象に、企業訪問の手法により、現地・現場から課題を掘り起こし、専門家や他の機関とも連携して実施する総合的な支援事業	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	27,111	27,111	27,111	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
131	公益財団法人京都高度技術研究所助成金	京都高度技術研究所の運営の安定化を図り、本市産業振興の核となる施策を実施し、京都経済を活性化する。	公益財団法人京都高度技術研究所	京都高度技術研究所の管理運営	団体の実施事業に要する経費のうち別に定める額	142,050	142,050	137,082	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
132	京都発革新的医療技術研究開発助成金	京都市内の大学の研究者及び中小・ベンチャー企業を対象に、新たな医療機器や医薬品の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発に助成を行い、新規事業展開の「きっかけ」を提供し、医療分野における新技術の創出・新産業の創出を図る。	1 市内に設置されている大学（短大・専門学校を含む。）の研究者（市内で研究している研究者に限る。） 2 市内に事務所等主たる研究開発拠点を有する中小企業者	新たな医療機器・医用材料や医薬品・診断薬・ケミカルプローブ等や健康器具・介護器具等の開発につながる革新的な医療技術に関する研究	助成金額は、下記のア、イに掲げるもののうち、いずれか低い額 ア 助成対象経費の全額 イ 研究者：直接経費の上限100万円。ただし、間接経費を含む合計額の上限130万円 企業者：上限100万円	32,000	31,383	25,000	京都発革新的医療技術研究開発助成金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
133	地域イノベーション戦略推進事業補助金	本市における新事業の創出、産業の更なる活性化	公益財団法人京都高度技術研究所	地域イノベーション戦略推進事業に係る本部経費	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	27,500	27,500	27,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
134	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金	「一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構」が主体となり、府・市・産業界が一体となったオール京都体制で支援策を展開し、グリーン産業の創出・育成を図る。	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構	<p><28年度></p> <p>①京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業 ②京フェムス推進事業 ③中小事業者省エネ・節電診断 ④中小事業者省エネ・節電設備導入補助 ⑤管理運営費</p> <p><29年度></p> <p>①京都企業グリーンイノベーション事業化支援事業 ②京フェムス推進事業 ③中小事業者省エネ・節電設備導入補助 ④管理運営費</p>	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	40,148	35,564	31,638	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
135	京都岡崎グリーン技術・製品実証支援事業補助金	岡崎地域において、京都企業の先進的なグリーン（環境・エネルギー）技術・製品の設置実証、展示、PRのための経費を補助する。	京都市内に事業所を有する企業で、自社で開発又は製造を行うグリーン（環境・エネルギー）に関連した製品を実証しようとする事業者	岡崎地域において環境技術の市民・来訪者向けの展示・アピールを行うとともに、当該製品の開発等につながる事業	左記事業の実施に要する経費の1/2以内（上限100万円）	2,400	990	-	京都岡崎グリーン技術・製品実証支援事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
136	「知恵産業の森」京都創生事業補助金	自社の強み（知恵）を活かし、経営改革等に取り組む中小企業者の活動を支援することにより、京都経済の活性化を図る。	市内に主たる事業所等を有する中小企業者	京都の持つ伝統、文化、自然、景観などの地域資源の活用や地域の課題解決に資する事業で、自社の強み（知恵）を生かした創意工夫や創造力のある事業	補助対象事業に要する経費の2/3以内（上限300万円）	26,000	22,861	12,000	「知恵産業の森」京都創生事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
137	京都市未来創生企業成長プロジェクト補助金	高度な技術力を持ち、世界に通用するベンチャー企業が持続的に生まれ成長していく仕組みを形成し、雇用創出や京都経済の活性化に貢献する地域の中堅企業へ成長させるための一貫した支援を展開する。	公益財団法人京都高度技術研究所	①中小・ベンチャー企業の研究開発補助に係る経費 ②新市場・事業展開に係る調査費 ③専門家派遣事業に係る経費 ④販路開拓支援事業に係る経費 ⑤企業ブランド力強化支援補助に係る経費 ⑥京都市スタートアップ支援事業に係る経費	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	15,500	15,500	15,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
138	健康長寿産業創出支援事業補助金	健康寿命の延伸につながるライフサイエンス関連産業の育成を図るため、京都市内の中小・ベンチャー企業を対象に、事業化に向けた製品・サービス開発への補助を行い、新産業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	ライフサイエンス分野（健康・福祉・介護分野、医療機器分野等）における新たな製品・サービスの事業化開発	補助対象経費の1/2以内で上限130万円	7,500	4,536	7,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
139	京都工業会60周年記念事業助成	公益社団法人京都工業会創立60周年の記念式典等の記念事業に係る経費の一部を助成し、産業界の活性化を図る。	公益社団法人京都工業会	同会創立60周年に係る記念式典、記念講演会、記念誌の発行等	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	-	-	500	京都市補助金等の交付等に関する条例	産業観光局	新産業振興室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
140	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金	ライフサイエンス分野における研究開発に取り組む中小・ベンチャー企業の成長を支援し、本市産業の活性化を図る。	京都大学医薬系総合研究棟「イノベーションハブ京都」へ入居する中小・ベンチャー企業	研究開発、製品開発等	賃貸室1㎡当たり500円(月額、上限50㎡まで)	-	-	2,200	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
141	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業補助金	海外市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発や技術の向上を目指す企業を集中的に支援することにより、次代の京都経済を担うグローバル・ニッチトップ企業への成長を加速させる。	公益財団法人京都高度技術研究所	支援協議会運営経費、技術・製品開発支援に係る経費	補助対象事業に要する経費のうち別に定める額	-	-	13,861	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	新産業振興室
142	保勝会事業補助金	市内の観光景勝地の維持発展	賀茂川保勝会ほか18団体	①観光施設の整備 ②観光施設の管理 ③その他	①補助対象事業に要する経費の2/3以内 ②③補助対象事業に要する経費の1/2以内	1,900	1,900	1,900	観光景勝地の整備及び管理事業等に対する補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
143	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	多岐にわたる観光関連団体との協力による京都を挙げての観光振興体制の発展	公益社団法人京都市観光協会	京都市観光協会が実施する観光振興事業及び当該事業に係る運営経費	補助対象事業に要する経費	34,193	34,193	63,650	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
144	京料理展示大会に係る補助金	京料理の伝統や技を継承するとともに、京料理を広く発信し、その普及を図る。	京都料理組合	京料理展示会の開催	補助対象事業に要する経費の1/2以内	140	140	140	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
145	伝統伎芸保存・継承事業に対する補助金	花街の伝統伎芸の担い手である舞妓・芸妓等の存立基盤の充実を図る。	公益財団法人京都伝統伎芸振興財団	保存・継承事業へ補助金	補助対象事業に要する経費の1/2以内	2,000	2,000	2,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
146	葵祭行列執行補助金	観光都市京都になくはならない伝統行事である葵祭の保存・継承を図る。	葵祭行列協賛会	葵祭の行列執行	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,000	6,000	6,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
147	時代祭行列執行補助金	観光都市京都になくはならない伝統行事である時代祭の保存・継承を図る。	時代祭協賛会	時代祭の行列執行	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,500	6,500	6,500	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
148	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	京都文化交流コンベンションビューローにおけるMICE及び国際観光客誘致の一体的取組の推進により、本市のMICE振興及び外国人観光客誘致を図る。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	公益財団法人が実施する事業に要する経費	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要と認めた額	102,167	102,167	81,265	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
149	大規模国際会議誘致支援助成金	京都における国際会議の誘致を促進する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	大規模コンベンション開催支援事業	補助対象事業に要する経費	12,500	8,000	9,500	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
150	MICE誘致強化事業補助金	大規模国際コンベンションの誘致・開催を促進し、国際文化観光都市京都の発展及びコンベンション関連産業の振興を図る。	第5回世界工学会議、世界獣医療学会議、第44回国際実験血液会議	小規模MICE開催支援助成事業、京都らしいMICE開催支援助成事業、大規模国際会議開催支援助成事業、大規模国際会議誘致支援助成事業	補助対象事業に要する経費(上限あり。)	26,600	26,600	20,349	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱、京都市小規模MICE開催支援助成金交付要綱、京都市大規模国際コンベンション開催支援助成金交付要綱、京都市大規模国際コンベンション誘致支援助成金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
151	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策を推進し、水田農業の安定的発展を目指す。	京都市地域農業再生協議会ほか1団体	経営所得安定対策の推進事務に対する助成	補助対象事業に要する経費の全額	2,220	2,070	2,070	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱	産業観光局	農政企画課
152	水田農業総合振興事業費補助金(環境保全型農場づくり事業)	土づくりに取り組む生産者組織に助成し、環境保全型農業を推進する。	京都市農業協同組合ほか1団体	土づくりの推進のために実施された剪定枝堆肥の購入	補助対象事業に要する経費の1/2以内	2,200	2,200	2,100	京都市水田農業総合振興事業費補助金交付要綱	産業観光局	農政企画課
153	農業・農村多面的機能促進事業補助金	中山間地域等における農業生産の維持や多面的機能の確保	越畑農事組合ほか35団体	集落協定等に基づき5年以上継続される農業生産活動等	地目及び区分ごとの交付単価に農用地面積を乗じた額	25,346	23,876	24,707	京都市多面的機能支払交付金等交付要綱	産業観光局	農政企画課
154	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成・支援	認定農業者	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対する利子の一部助成	0.5%(末端利率が2.0%の場合)。ただし、財投金利が2.0%を下回った場合は別に定める。	492	260	352	京都市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	産業観光局	農政企画課
155	新規就農総合支援事業青年就農給付金	青年の就業意欲の喚起と就業後の定着支援	給付要件を満たす新規就農者	経営開始直後の新規就農者に対して青年就農給付金(経営開始型)を給付する事業	1人当たり年間150万円、夫婦で農業経営を行う場合は年間225万円(定額)	45,000	32,250	39,750	京都市青年就農給付金交付要綱	産業観光局	農政企画課
156	経営体育成支援事業補助金(融資主体補助型)	地域の中心となる農業経営体等の育成	地域の中心となる農業経営体等	農業用機械等の購入	融資残部分について、補助対象事業に要する経費の3/10以内	22,800	15,866	6,150	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農政企画課
157	需要対応型特産物支援事業	中山間地等の条件不利地域の水田における、実需者と連携した特産物生産を推進	集落営農組織	機械導入、地域特産物産地づくり活動、商品開発・販売促進活動に対する補助	補助対象事業に要する経費の1/2以内(補助額の上限150万円)	6,000	5,116	-	京都市中山間地域特産物生産応援事業補助金交付要綱	産業観光局	農政企画課
158	生産緑地振興対策事業補助金	都市農業の生産振興と農業者所得の向上を図る。	太秦・梅津ハウスの会ほか2団体	共同栽培管理施設及び農業生産施設(パイプハウス)の導入補助、農業体験農園開設に係る補助	補助対象事業に要する経費の70/100以内	3,000	3,000	10,240	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
159	京野菜の生産・流通・消費体制強化事業補助金	6次産業化の推進による地域資源の価値の向上	京の旬野菜協会	京野菜の生産・流通・消費拡大等に係る取組	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,000	1,775	-	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
160	伏水・蔵まち構想の推進補助金	伏見ならではの資源を生かしたまちづくり	田んぼと酒蔵のあるまちづくり推進事業組合	伏見ならではの資源を生かしたまちづくり	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	1,000	1,000	900	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
161	河川種苗放流事業補助金	内水面漁業の活性化	上桂川漁業協同組合ほか4団体	種苗放流事業	補助対象事業に要する経費の1/2以内	9,619	9,130	9,334	京都市水産振興補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
162	水産資源保全啓発事業補助金	内水面漁業の活性化による地域振興	上桂川漁業協同組合	アユ釣り初心者教室等	補助対象事業に要する経費の1/2以内	210	210	210	京都市水産資源保全啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
163	京の川の恵みを活かす会補助金	鴨川流域の自然の恵みを豊かにし、これを活かしていく。	京の川の恵みを活かす会	活かす会が行う実践活動、調査研究などを支援	補助対象事業に要する経費の1/2以内	800	800	800	京の川の恵みを活かす会補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
164	畜産環境改善事業補助金	畜産公害の低減による畜産振興	京都市養鶏協議会ほか1団体	消臭酵素剤・消臭剤・殺虫剤の購入	補助対象事業に要する経費の1/2以内	296	233	296	京都市畜産環境改善事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
165	農業基盤整備事業補助金	農業生産基盤の整備による農業生産活動の効率化を図る。	洛西土地改良区ほか22団体	水路改修工事、揚水機改修工事等	補助対象事業に要する経費の5%から100%	67,015	61,672	56,115	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
166	農業用里道・水路等管理対策事業補助金	京都市が管理する里道及び水路の修理補修等を行い適正な機能の維持を図る。	洛西土地改良区ほか5団体	水路改修、防護柵設置工事等	補助対象事業に要する経費の100%以内	6,500	6,489	5,000	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
167	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業補助金	農業用水路における治水機能の回復	洛西土地改良区ほか4団体	しゅんせつ、草刈り、補修工事、転落防止柵設置等	補助対象事業に要する経費の100%以内	33,200	32,353	15,300	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
168	農業・農村多面的機能強化事業交付金	農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農活動に対する支援を行う。	各地域の農業者等で組織される活動組織	水路や農道の維持管理等	補助対象事業に要する経費の100%以内	60,170	57,413	58,711	京都市多面的機能支払交付金等交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
169	柘原営農環境整備事業補助金	柘原地域の活性化と景観・環境保全を図るための各種取組に対して支援を行う。	宍陰むらづくり委員会	むらづくりプラン策定、特産品づくりへの取組、道路・水路整備ほか	補助対象事業に要する経費の80%以内	9,910	1,556	11,600	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
170	農業用施設防災・減災対策事業補助金	市民の安全等に重大な被害が生じる恐れがある農業用ゲートの改修を支援する。	土地改良区、農協等	農業用ゲートの改修及び電動化	補助対象事業に要する経費の100%以内	31,000	30,699	19,000	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
171	山村地域担い手育成定着支援補助金	生産コスト削減、地域特産物の育成及び6次産業化の推進を図ることで、山村地域の担い手を育成するとともに地域振興を図る。	農業協同組合ほか5団体	農林業機械や貯蔵施設の導入及び生産施設や加工施設の整備	補助対象事業に要する経費の80%以内	9,016	7,903	-	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
172	生産技術高度化施設導入事業補助金	高度な農業の導入を支援することで、地場産特産野菜の競争力向上と地域農業を担う生産者を育成する。	上賀茂養液研究会	養液トマト栽培施設（ロックウールシステム）の整備	補助対象事業に要する経費の70%以内	199,432	166,786	-	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
173	京都市イベント等のエコ化推進事業補助金	ごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減を図る。	京の農林秋まつり実行委員会ほか1団体	イベントにおけるリユース食器の導入	交付対象事業の実施に直接要する経費	500	-	-	京都市イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
174	「京の花」産業振興戦略の推進補助金	京の花文化の継承とともに、花関連産業全体の振興を図る。	京都市花き振興協会	花関連産業振興のための調査及びモデル事業	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	8,000	8,000	5,300	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
175	京北京野菜生産応援事業補助金	京都 京北未来かがやきビジョンに基づき、京野菜の生産を振興することで地域の活性化を図る。	京都農業協同組合	パイプハウス等の導入	補助対象事業に要する経費の80%以内	12,000	12,000	12,000	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
176	京北水田フル活用プロジェクト生産基盤の整備補助金	大豆の里京北を推進するために、湿地の多い山国地区に地下水位制御システムを導入し、水田の汎用化により生産性の高いほ場の整備に対して支援を行う。	京北六ヶ土地改良区	地下水位制御システムの導入	補助対象事業に要する経費の25%以内	1,000	648	2,000	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
177	下三栖樋門撤去助成事業補助金	農業用施設として機能がなくなった樋門の撤去に向けた事業採択に必要な調査設計に対する支援を行う。	京都市洛南土地改良区	樋門撤去の事業採択に必要な調査設計等	補助対象事業に要する経費の25%以内	1,625	56	-	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農業振興整備課
178	京北地域水産業支援事業補助金	上桂川の環境保全活動等について、支援を行う。	上桂川を守る会	上桂川を守る会が行う、河川環境保全、啓発及び情報発信等	補助対象事業に要する経費の1/2以内	-	-	900	京都市水産資源保全啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課
179	森林総合整備事業補助金	地域林業の振興と森林の公益的機能の維持管理	京都市森林組合ほか	森林整備事業	補助対象事業に要する経費の10/100から95/100	109,409	109,334	100,900	京都市森林整備事業補助金交付要綱、京都市森林被害地整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
180	緑の担い手育成事業補助金	森林組合作業員の確保、定着の推進	京都市森林組合ほか1団体	緑の担い手育成事業	補助対象事業に要する経費の25%以内	8,044	2,576	-	京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
181	京都市京北林業振興展補助金	京都市京北林業振興展の活性化	京都市京北林業振興展実行委員会	地域林業育成対策事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	300	300	300	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
182	林業後継者活動活性化対策事業補助金	林業経営意欲の高揚と技術習得の促進	京都市林業研究会ほか	林業後継者活動活性化対策事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	150	150	200	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
183	林業労働者共済事業補助金	林業労働者の長期就労の奨励と退職金助成	公益財団法人京都府林業労働者支援センター	林業労働者共済事業	補助対象事業に要する経費の4.9%から50%	3,750	3,742	3,935	京都市林業労働者共済事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
184	林道改善事業補助金	林道施設等の改善による通行車両の安全確保	京都市森林組合ほか	林道改善事業	補助対象事業に要する経費の50/100以内	400	-	8,550	京都市林道事業等補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
185	森林整備地域活動支援交付金	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備を図るため、地域活動を行う者を支援する。	京都市長と協定を締結し、協定に基づく地域活動（交付対象事業のとおり）を実施する者	(1) 森林経営計画作成促進 (2) 施業集約化促進 (3) 森林境界の確認 (4) 森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備	算定基礎森林面積1ha当たり、以下の単価を乗じた額以内 (1) 境界不明瞭27,000円 境界明瞭 19,000円 (2) 境界不明瞭23,000円 境界明瞭 15,000円 (3) 森林境界の確認8,000円 (4) 非森林経営計画対象森林3,750円 森林経営計画対象森林（ただし、次を除く）4,500円 森林経営計画の対象とされている森林が林班面積の二分の一以上を占める林班における森林経営計画対象森林 7,500円	7,659	4,549	8,325	京都市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
186	伝統文化の森推進事業補助金	日本文化を再生する森づくりの活動推進	京都伝統文化の森推進協議会	市民及び法人の参画による森林の保全、整備等の推進を図る伝統文化の森推進事業	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,700	2,700	2,700	伝統文化の森推進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
187	森の力活性・利用対策補助金	二酸化炭素吸収源としての森林の整備を目的とした間伐等の推進	京都市森林組合ほか1団体	間伐等の実施により、二酸化炭素吸収源としての森林の機能を持続的に発揮させる事業	補助対象事業に要する経費の65/100以内	62,200	62,187	62,200	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
188	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金	災害に強く、四季の彩りが感じられる森林環境の保全・再生	京都伝統文化の森推進協議会	ナラ枯れ被害木等の利用促進及び市民等との協働による森づくり事業	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	4,100	4,100	2,500	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
189	木質ペレット需要拡大事業補助金	木質ペレットの需要拡大による間伐材等の有効利用	市民及び民間事業者	木質ペレット普及促進のための 燃焼機器導入事業 ①木質ペレットストーブ導入事業 ②木質ペレットボイラー導入事業	<28年度> ①補助対象事業に要する経費の1/3以内、上限額15万円 (ただし、左京区の北部山間地域は経費の1/2以内、上限額22.5万円)、 ②補助対象事業に要する経費の2/3以内、上限額2,500万円又は市長が必要と認めた額(ただし、国等の補助金を併用する場合は、国等の補助金との合計額が3/4以内) <29年度> ①(住宅対象)補助対象事業に要する経費の1/4以内、上限額7.5万円 (事業所対象)補助対象事業に要する経費の1/3以内、上限額10万円 (ただし、左京区の北部山間地域は経費の1/2以内、上限額15万円)、 ②補助対象事業に要する経費の2/3以内、上限額2,500万円又は市長が必要と認めた額(ただし、国等の補助金を併用する場合は、国等の補助金との合計額が3/4以内)	6,000	5,698	6,000	①京都市木質ペレットストーブ購入補助金交付要綱 ②京都市木質ペレットボイラー導入補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
190	農林業災害復旧事業補助金	災害により被災した農林道等の復旧及び二次災害の防止のための工事に助成する。災害により被害を受けた農作物の病害防除等の経費に助成する。	森林組合、土地改良区等の林道や農業用施設等の管理団体ほか	林道等災害復旧事業 農地農業用施設災害復旧事業 農林水産業災害復旧支援事業 単費小規模治山事業	補助対象事業に要する経費の95/100以内	9,800	1,562	10,120	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市林道事業等補助金交付規則 京都市農林災害復旧事業補助金交付要綱 京都市小規模治山事業補助金交付要綱 京都市農林水産業災害復旧支援事業補助金交付要綱 京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	農業振興整備課 林業振興課
191	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣による農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣捕獲等の活動と地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を促進	有害鳥獣捕獲等の活動を行う団体及び地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を行う団体等	①有害鳥獣防除施設設置事業 ②農林作物鳥獣被害対策支援事業 ③有害鳥獣捕獲従事者支援事業	①補助対象事業に要する経費の9/10以内 ②京都市農林作物鳥獣被害対策協議会が実施する事業に要する経費の10/10以内 ③狩猟事故共済等の加入経費のうち、有害鳥獣捕獲従事期間(8箇月)の1/2以内他	19,720	13,711	14,440	京都市鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農政企画課 林業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
192	市内産木材総合需要拡大事業 (みやこ杣普及啓発強化対策補助金)	「みやこ杣木」の需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	①京都市域産材供給協会 ②林業者、木材関連業者及び建築士等で組織された団体	<28年度> ①屋外広告物等を対象とした京都市の地域産木材である「みやこ杣木」の供給事業 ②市内産木材の需要拡大につながる啓発活動等に対する支援 <29年度> 屋外広告物等を対象とした京都市の地域産木材である「みやこ杣木」の供給事業	<28年度> ①補助対象事業に要する経費の9/10以内 ②補助対象事業に要する経費の3/4以内 <29年度> 補助対象事業に要する経費の9/10以内	4,000	3,467	3,000	<28年度> ①京都市内産木材供給事業に係る補助金交付要綱 ②京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱 <29年度> 京都市内産木材供給事業に係る補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
193	市内産木材総合需要拡大事業 (京都市内産木材供給事業補助金)	「みやこ杣木」の需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	京都市域産材供給協会	①市内産木材みやこ杣木を使用した住宅・店舗等の新築・増改築等に対するみやこ杣木の調達に係る経費の支援 ②鴨川の室外機目隠し柵に対するみやこ杣木の調達に係る経費の支援	①補助対象事業に要する経費の9/10以内(上限20万円) ②補助対象事業に要する経費の9/10以内(上限1万円)	6,000	5,686	6,000	京都市内産木材供給事業に係る補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
194	市内産木材総合需要拡大事業 (みやこ杣木認証制度運用支援補助金)	「みやこ杣木」の需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	京都市域産材供給協会	事業者の資格認定・検査・指導、市内産木材供給対策事業に係る受付・検査事務等に対する支援	補助対象事業に要する経費の3/4以内	4,300	4,300	-	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
195	市内産木材総合需要拡大事業 (市内産木材の需要拡大活動支援補助金)	「みやこ杣木」の需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	林業者、木材関連業者及び建築士等で組織された団体	建築材料、バイオマス資源としての利用等、広く市内産木材の需要拡大につながる啓発活動等に対する支援	補助対象事業に要する経費の3/4以内	450	450	500	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
196	災害に強い森づくりの推進 (京都市内産木材搬出支援補助金)	伐採放置木等の搬出を促し、災害に強い林内環境を保全するため、木材搬出の経費削減や担い手育成に繋がる取組を支援するとともに、木材搬出経費についても支援	京都市森林組合ほか	・森林環境保全担い手育成支援 ・条件不利地からの木材搬出に対する支援	①木材搬出の経費節減及び担い手の育成等に資する取組 補助率75% (上限150万円) ②木材搬出経費への支援 燃料用木材 予算で定める範囲内 燃料用木材以外 30km未満…800円/㎡を補助 30km以上…1,400円/㎡を補助等	17,000	13,225	18,700	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
197	災害に強い森づくりの推進 (京都市林業用道路保全活動支援交付金)	森林整備の基幹施設である林道の適正な保全活動に対する支援	京都市森林組合ほか	・林業用道路を健全な状態に保全する活動への支援	保全活動対象林業用道路の延長(m)×100円を交付	18,000	18,000	15,000	京都市林業用道路保全活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
198	京都らしい森づくりの推進 (古都の美林を守る森林支援事業補助金)	国庫補助対象とならない小規模な間伐及び北山丸太の枝打ち等について市独自に支援	京都市森林組合ほか	・古都の美林を守る森林支援	①小規模間伐に要する経費の50%以内を補助 ②北山丸太の枝打ち等に要する経費の65%以内を補助	13,000	10,802	15,100	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
199	市内産木材総合需要拡大事業 (木材乾燥施設整備補助金)	市内産木材「みやこ杣木」の品質(寸法安定性など)の向上	木材関連業者	「みやこ杣木」による乾燥材の需要拡大が見込める木材乾燥施設の整備に対する支援	補助対象事業に要する経費の1/2以内	-	-	20,000	京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
200	京都らしい森づくりの推進 (北部山間地域活性化プロジェクト補助金)	北部山間地域で地域の特産品生産による森林保全と地域活性化に取り組む	広河原薪炭再生集団ほか	・炭窯の活用事業 ・まつたけ再生事業	補助対象事業に要する経費の3/4以内	-	-	3,825	・京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則 ・京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
201	木のあるまちづくりの推進 (京都市内産木材情報発信強化補助金)	市内産木材「みやこ杣木」の普及啓発・需要拡大による地域林業及び木材関連産業の活性化並びに健全な森林の保全	京都市産材供給協会	「みやこ杣木」取扱事業者の増加により安定供給体制を強化するとともに、木材利用の受付窓口や、木材関係団体等への情報収集及び情報発信等により、みやこ杣木の普及啓発及び需要拡大を図る活動に対する支援	補助対象事業に要する経費の3/4以内	-	-	4,300	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
202	山村都市交流の森啓発活動補助金	幼少期から木製品に触れる機会を提供し、市内産木材の普及啓発及び需要拡大を図る。	(公益財団法人)京都市森林文化協会	・子ども向けの木工教室実施 ・木育ひろばの開設	補助対象事業に要する経費の3/4以内	-	-	294	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
203	北部振興拠点イベント補助金	北部山間地域の各集落でイベントを開催し、都市農村交流を行い、地域の魅力を発信する。	北部農林業地域振興協議会	北部山間地域でのイベント開催	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	-	-	1,000	京都市農林水産業・地域振興事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
204	民間社会福祉施設等耐震診断助成補助金	耐震診断の促進	耐震診断を行った民間社会福祉施設等の事業者	耐震診断事業	耐震診断事業の実施に要する費用の2/3(上限100万円)	2,773	422	-	京都市民間社会福祉施設耐震診断助成事業補助金交付要綱	保健福祉局	保健福祉総務課
205	被災者住宅再建等支援金	大規模自然災害により被災した住宅の再建等	被災住宅の居住者のうち、その再建の実施に係る世帯主等	被災住宅の再建等(建替、購入、補修、賃借)に係る事業	・全壊・大規模半壊・半壊については、対象経費の1/3-被災者生活再建支援法による支援金(被災区分等に応じた上限あり。)・一部損壊・床上浸水については、対象経費と50万円(基礎支援金5万円含む。)を比較して、少ない方の額	7,500	2,210	4,500	・平成25年台風第18号に係る京都市被災者住宅等再建支援金支給要綱 ・京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱	保健福祉局	保健福祉総務課
206	みやこユニバーサル上映補助金	ユニバーサル上映(字幕、音声ガイド付き上映)の普及を通じて、障害の有無等にかかわらず誰もが一緒に映画を楽しむ機会を拡大と、ユニバーサルデザインの理解促進を図る。	ユニバーサル上映を実施しようとする企業団体等 ・ハートピア京都シネマde交流実行委員会ほか3団体	ユニバーサル上映の実施	次のうち最も低い額 ・補助対象経費の1/2 ・15万円 ・上映事業を実施するために必要な経費から入場料収入及びその他の収入を差し引いた額	1,500	1,174	1,350	みやこユニバーサル上映補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
207	生活介護事業所等整備助成	障害福祉施設の整備促進	社会福祉法人アイアイハウスほか1件	生活介護、短期入所	補助対象経費の3/4以内	123,700	123,700	-	京都市社会福祉施設助成補助金交付規則	保健福祉局	障害保健福祉推進室
208	共同生活援助事業所整備助成	障害福祉施設の整備促進	一般社団法人大塚福祉会	共同生活援助、短期入所等	補助対象経費の3/4以内	36,000	-	35,200	京都市社会福祉施設助成補助金交付規則	保健福祉局	障害保健福祉推進室
209	障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備事業	障害福祉施設の整備促進	対象要件を満たす事業者等	スプリンクラー整備	補助対象経費の3/4以内	16,570	11,248	24,700	京都市障害福祉施設スプリンクラー設備設置補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
210	民間社会福祉施設施設整備利子補給金(障害施設)	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	社会福祉法人菊会ほか8件	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	2,140	2,034	1,473	京都市民間社会福祉施設施設整備利子補給支給要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
211	京都社会問題研究会事業に係る補助金	障害者の自立と社会参加の促進	京都社会福祉問題研究会	相談事業や京都福祉新聞の発行等	京都社会福祉新聞に係る印刷費、発送費等に要する経費の一部	428	428	428	京都社会福祉問題研究事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
212	社会福祉法人京都国際社会福祉センター運営補助金	社会福祉分野における国際交流の促進及び研修・相談・研究を通じた京都市の障害福祉の発展	社会福祉法人京都国際社会福祉協会	海外経験交流事業、研修事業、相談事業、研究・資料出版事業	海外経験交流事業、研修事業、相談事業、研究・資料出版事業に要する経費の一部	1,868	1,868	1,856	京都国際社会福祉センター運営費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
213	心身障害児福祉事業補助金	心身障害児(者)を対象としたレクリエーション事業及び心身障害児(者)に係る諸問題について市民理解を深めるための啓発事業等により、在宅の心身障害児(者)の福祉増進を図る。	京都障害児者親の会協議会	心身障害児福祉事業	心身障害児福祉事業に係る報償費、使用料、通信運搬費、需用費等の事業費	1,150	1,150	1,150	京都市心身障害児(者)福祉事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
214	生活訓練事業補助金	外出を伴うレクリエーションにより障害児(者)の外出の機会の拡大を図り、社会参加を促進し、もって、障害児(者)の福祉の向上を図る。	一般社団法人日本筋ジストロフィー協会京都支部ほか3件	生活訓練事業	生活訓練事業に参加する障害児者及び介護人の移動に要する経費の一部	1,076	976	1,076	京都市生活訓練事業補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
215	在宅心身障害児・者グループ訓練事業補助金	放課後、休日等に行う小規模な生活訓練、集団療育事業を支援し、心身障害児(者)の健全な育成を図る。	京都障害児者親の会協議会	在宅心身障害児(者)グループ訓練事業	在宅心身障害児(者)グループ訓練事業に要する事業費	4,389	4,389	4,389	京都市在宅心身障害児(者)グループ訓練事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
216	心身障害児者レスパイトサービス補助金	在宅心身障害児(者)福祉の増進	特定非営利活動法人えのきほが7件	レスパイトサービス事業	レスパイトサービスに要する経費の一部	12,015	10,922	10,922	京都市心身障害児者レスパイトサービス補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
217	盲人ホーム運営費補助金	視覚障害者の自立の促進	社会福祉法人京都視覚障害者支援センター	盲人ホーム事業	盲人ホーム事業に要する経費の一部	8,016	8,015	8,019	盲人ホーム運営費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
218	障害者福祉ホーム運営費補助金	障害者の福祉の向上	社会福祉法人京都ハチの会ほか3件	福祉ホームの運営	福祉ホームの運営に要する経費の一部	8,797	8,576	8,806	京都市障害者福祉ホーム運営事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
219	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業補助金	障害のある市民の職域の拡大による自立と社会参加の推進	対象要件を満たす事業者等	アドバイザーの派遣受入れに要する費用及び備品購入費	アドバイザー派遣等に要する経費の一部(上限200万円)	6,000	6,000	4,000	京都市障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
220	はあと・フレンズ・ストア運営事業補助金	就労支援事業の振興及び障害者の社会参加と自立の促進	京都府高齢・障害者雇用支援協会	はあと・フレンズ・ストア運営事業	はあと・フレンズ・ストア運営事業に要する経費の一部	8,222	8,222	8,340	はあと・フレンズ・ストア運営事業の補助に関する要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
221	ほほえみ地域交流活動支援事業補助	福祉教育や啓発活動を実施する障害者団体の活動支援	公益社団法人京都市身体障害者団体連合会	ほほえみ交流活動支援事業	ほほえみ交流活動支援事業に要する経費の一部	2,000	1,663	2,000	ほほえみ交流活動支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
222	メール相談事業補助金	自殺対策の推進	特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター	メール相談事業	メール相談事業に要する経費の一部	1,000	1,000	1,000	メール相談事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
223	知的障害児・者福祉研修大会補助金	知的障害児(者)福祉の増進	京都市福祉研修大会実行委員会	京都市知的障害児(者)福祉研修大会の開催	知的障害児(者)福祉研修大会に要する経費の一部	1,000	1,000	1,000	京都市知的障害児(者)福祉研修大会補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
224	全国車いす駅伝競走大会補助金	障害者スポーツの振興	全国車いす駅伝競走大会実行委員会	全国車いす駅伝競走大会の運営	全国車いす駅伝競走大会に要する経費の一部	18,000	18,000	16,500	全国車いす駅伝競走大会事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
225	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	団体競技強化事業	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化事業に要する経費の一部	1,098	1,098	1,098	京都市全国障害者スポーツ大会団体競技チーム強化事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
226	全国車いす駅伝競走大会チーム強化事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	車いす駅伝チーム強化事業	全国車いす駅伝競走大会チーム強化事業に要する経費の一部	401	401	401	京都市全国車いす駅伝競走大会チーム強化事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
227	全京都障害者総合スポーツ大会事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	全京都障害者総合スポーツ大会の開催に係る経費	全京都障害者総合スポーツ大会の開催に係る経費の一部	3,494	3,494	4,994	全京都障害者総合スポーツ大会事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
228	吃音訓練事業補助金	言語障害者の福祉の増進	京都言友会	吃音訓練事業	吃音訓練事業に要する経費の一部	200	200	200	京都市吃音矯正訓練事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
229	京都ほっとはあとセンター運営補助金	就労支援事業の振興及び障害者の社会参加と自立の促進	特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター	京都ほっとはあとセンターの運営	京都ほっとはあとセンターの運営に要する経費の一部	17,000	17,000	17,000	京都ほっとはあとセンター運営補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
230	京都ライトハウス運営補助金	視覚障害者への情報提供及び生活訓練の推進	社会福祉法人京都ライトハウス	視覚障害者情報提供施設等の運営	視覚障害者情報提供施設等の運営に要する経費の一部	129,984	129,984	129,984	京都ライトハウス運営補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
231	こころのサポート地域活動助成事業	こころに何らかの障害があっても、自身の障害が受容できず障害福祉サービスを受けることができない方やひきこもりの状態にある方、その家族など支援対象者の社会的な自立と福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	こころのサポート地域活動助成事業	こころのサポート地域活動助成事業に要する経費の一部	24,674	20,667	24,035	こころのサポート地域活動助成事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
232	法人後見に対する支援（障害者）	障害者の権利擁護	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	法人後見業務	法人後見業務に要する経費の一部	1,658	1,658	1,658	京都市法人後見補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
233	重度障害者利用事業所支援補助金	重度障害者及び視覚・聴覚言語障害者の利用枠の確保・拡大とサービス水準の維持・向上	日中活動系サービスを実施する事業所	日中活動系サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)	日中活動系サービス事業所に加配された職員の人件費等の経費の一部	226,736	148,044	251,600	京都市重度障害者等利用事業所支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
234	視覚障害者チャレンジ・ラン事業補助金	障害者スポーツの振興	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」実行委員会	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」	京都視覚障害者「チャレンジ・ラン」に係る経費の一部	100	100	-	視覚障害者チャレンジ・ラン事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
235	第61回日本身体障害者福祉大会きょうと大会補助金	障害者の自立と社会参加の促進	公益社団法人京都市身体障害者団体連合会	第61回日本身体障害者福祉大会きょうと大会に係る経費	第61回日本身体障害者福祉大会きょうと大会に係る経費の一部	1,500	1,500	-	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
236	第36回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック福祉大会及び第18回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック相談員研修会補助金	障害者の自立と社会参加の促進	公益社団法人京都市身体障害者団体連合会	第36回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック福祉大会及び第18回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック相談員研修会に係る経費	第36回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック福祉大会及び第18回日本身体障害者団体連合会近畿ブロック相談員研修会に係る経費の一部	200	200	-	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室
237	京都市若杉学園再整備に関する整備費等補助金	障害福祉施設の整備促進	社会福祉法人京都ライフサポート協会	京都市若杉学園再整備工事等	解体工事・・・補助対象経費の10/10以内 整備・・・補助対象経費の3/4以内	65,330	65,330	-	京都市若杉学園再整備に関する整備費等補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
238	障害者福祉施設等防犯対策強化事業補助金	障害者支援施設の防犯対策強化	社会福祉法人南山城学園ほか25件	障害者支援施設の防犯対策を強化する工事	補助対象経費の3/4以内	64,300	35,172	-	京都市社会福祉施設助成奨励補助金交付規則	保健福祉局	障害保健福祉推進室
239	第50回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会及び第52回近畿肢体不自由児者福祉大会事業補助金	障害者の自立と社会参加の促進	公益社団法人京都市身体障害者父母の会連合会	第50回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会及び第52回近畿肢体不自由児者福祉大会に係る経費	第50回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会及び第52回近畿肢体不自由児者福祉大会に係る経費の一部	-	-	750	個別決裁	保健福祉局	障害保健福祉推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
240	社会福祉法人京都いのちの電話電話相談員養成事業補助金	自殺予防対策の促進	社会福祉法人京都いのちの電話	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業に係る経費	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業に係る経費の一部	2,000	2,000	2,000	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
241	京都市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉を推進	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	京都市社会福祉協議会が実施する地域福祉の増進を目的とする事業	地域福祉の増進を目的とする事業に要する人件費及び事務費の一部	392,301	392,272	393,949	社会福祉法人京都市社会福祉協議会補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
242	区ボランティアセンター事業費補助金	区域におけるボランティア活動の一層の充実・発展	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	区ボランティアセンター事業	区ボランティアセンター事業に要する人件費及び事業費の一部	23,463	23,463	23,463	区ボランティアセンター運営事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
243	京都社会福祉会館運営費補助金	民間の社会福祉関係団体による活動の拠点として活用される会館の安定運営を図ることを通じた民間社会福祉事業の活性化	京都社会福祉会館運営委員会	会館の運営	会館の運営事業に要する事務経費の一部	2,700	2,700	2,700	京都社会福祉会館運営費補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
244	日常生活自立支援事業補助金	日常生活自立支援事業の円滑な運営	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	日常生活自立支援事業	日常生活自立支援事業に要する人件費及び事務費の一部	151,414	149,798	159,665	日常生活自立支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
245	被爆者援護事業補助金	原子爆弾被爆者の福祉の増進	京都原水爆被災者懇談会	被爆者援護事業	被爆者援護事業に要する経費の一部	400	400	400	被爆者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
246	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金	沖縄戦による戦没者の援護事業の推進	一般社団法人沖縄京都の塔奉賛会	京都府出身沖縄戦没者慰霊巡拝事業	京都府出身沖縄戦没者慰霊巡拝事業に要する経費の一部	240	240	240	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
247	戦没者遺族援護事業補助金	戦没者遺族の福祉の増進	京都市遺族会連合会	戦没者遺族援護事業	戦没者遺族援護事業に要する経費の一部	1,600	1,600	1,600	戦没者遺族援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
248	内職授産事業補助金	市民の経済生活の向上	洛北内職友の会ほか2件	内職授産事業	内職授産事業に要する経費の一部	2,000	1,936	2,000	京都市内職授産事業助成要綱	保健福祉局	生活福祉課
249	被保護世帯水洗便所設置助成金	水洗便所の普及推進	被保護世帯	居住用家屋に係る水洗便所の整備 ※公共下水道接続工事含む。	対象工事費から、以下の支給額を控除した額 ・京都市水洗便所設置奨励金 ・生活保護法による下水道設備費支給額	1,874	1,874	1,032	被保護世帯水洗便所設置助成金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
250	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	交付相手方が事業実施に必要な貸付原資の交付	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業実施に要する経費	-	-	3,900	京都市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業負担金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
251	京都市民生児童委員連盟補助金	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の充実を図ることにより地域福祉を推進	京都市民生児童委員連盟	民生委員・児童委員の活動等の推進	民生委員・児童委員の活動等の推進に要する経費の一部	8,332	7,806	8,332	京都市民生児童委員連盟補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
252	民生児童委員協議会活動推進費	地域の特性に応じた民生委員・児童委員活動の実施を通じて学区民生児童委員協議会の活性化を図ることにより地域福祉を推進	大將軍学区民生児童委員協議会ほか38件	民生児童委員協議会に係る活動	1民児協当たり上限10万円	2,403	2,223	2,403	「民生児童委員協議会活動推進費」交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
253	共同募金運動70回記念事業補助金	より一層、今後の共同募金運動の発展に繋げ、地域福祉活動の充実・発展に寄与するため	社会福祉法人京都府共同募金会	京都府共同募金会共同募金運動70回記念事業	事業の実施に要する費用の一部	300	300	-	個別決裁	保健福祉局	健康長寿企画課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
254	民生委員制度創設100周年記念活動促進事業	民生委員制度創設100周年に当たり、これまで民生委員が果たしてきた役割や成果について総括を行うとともに、今後の民生委員活動の更なる活性化を図ることを目的として記念事業を実施するため	京都市民生児童委員連盟	民生委員制度創設100周年記念事業	事業の実施に要する費用の一部	-	-	4,858	京都市民生児童委員連盟補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
255	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	高齢者の健康の保持、増進	公益社団法人京都府鍼灸マッサージ師会ほか250件	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	施術1回につき1,000円（助成対象者1人につき4回の利用を限度）	10,000	8,276	10,000	京都市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱	保健福祉局	保険年金課
256	国民健康保険組合に対する補助金	国民健康保険組合員の保険料負担軽減	京都芸術家国民健康保険組合ほか11組合	事務所を京都市内に有し、かつ、京都市内に住所を有する者が被保険者として存在する組合の国民健康保険事業	保険者均等割、(市内)被保険者割、国療養給付費補助金財政調整分割、保健事業費支出額割等により積算した額	18,000	18,000	18,000	国民健康保険組合に対する補助金交付要綱	保健福祉局	保険年金課
257	民間社会福祉施設耐震改修整備助成	耐震改修の促進	社会福祉法人京都基督教福祉会	障害者福祉施設の耐震改修整備	障害者福祉施設：耐震改修事業の実施に要する費用の4/5以内	11,500	11,435	-	京都市民間社会福祉施設耐震化促進事業（民間社会福祉施設耐震改修経費）補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
258	身体障害者手帳診断事業補助金	視覚及び聴覚言語障害者の福祉の増進	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会ほか1件	身体障害者手帳診断書作成に係る診断業務	1団体当たり84万円	1,680	1,680	1,680	京都市身体障害者手帳診断事業補助金交付要綱	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター
259	地域密着型特別養護老人ホーム等整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人京都ライトハウスほか11件	地域密着型特別養護老人ホーム等整備	①地域密着型特養 1床当たり427万円 ②小規模ケアハウス 1床当たり427万円 ③小規模多機能 1施設当たり3,200万円 ④グループホーム 1施設当たり3,200万円 ⑤開設準備 1床当たり62.1万円 ⑥定期借地権一時金：路線価の1/2上限（補助率1/2）	1,820,000	854,779	1,260,530	社会福祉施設勸奨補助金規則 地域密着型施設整備費補助金交付要綱 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
260	老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	介護基盤整備の推進	医療法人三幸会ほか5件	スプリンクラー設備整備	対象面積1㎡当たり9,260円	6,000	5,558	25,500	京都市小規模福祉施設スプリンクラー設備整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
261	広域型特別養護老人ホーム整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人京都紫明福祉会ほか1件	広域型特別養護老人ホーム整備	①整備費1床当たり150万円 ②開設準備1床当たり62.1万円 ③先進的事業：3,000万円上限	165,600	165,525	325,170	社会福祉施設勸奨補助金規則 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱 先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
262	介護老人保健施設整備助成	介護基盤整備の推進	医療法人社団千春会	介護老人保健施設整備	開設準備 1床当たり62.1万円	80,200	62,100	18,100	介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
263	ケアハウス利用料補助	施設サービスの向上	社会福祉法人清和園ほか12件	経費老人ホーム及びケアハウスの運営	経費老人ホーム及びケアハウスの運営に要する経費の一部	441,604	429,270	390,551	京都市経費老人ホーム利用料補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
264	介護保険制度研修等事業費補助金	介護保険制度の周知徹底及び介護サービスの質の向上	一般社団法人京都府医師会	介護保険制度研修等事業(情報提供、研修、広報等)	左記事業の実施に要する費用(上限100万円)	1,000	1,000	1,000	京都市介護保険制度研修等事業費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
265	社会福祉法人による利用者負担軽減制度助成金	低所得者の介護サービス利用の促進	社会福祉法人青谷福祉会ほか24件	生計困難者に係る利用者負担の軽減	軽減を行った額から本来利用者負担収入総額の1%を控除した額の1/2の額	8,473	8,472	6,382	京都市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
266	介護サービス山間地域提供協力金	山間地域に住所を有する住民の介護サービスの利用の促進	一般財団法人高雄病院ほか30件	山間地域に住所を有するものに対する介護サービス	サービス種別ごとに定める単価を基に算定	6,527	6,444	6,223	京都市介護サービス山間地域提供協力金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
267	介護保険住宅改修支援費	住宅改修の利用促進及び給付適正化	京都市紫竹地域包括支援センターほか91件	居宅介護支援未利用者に係る住宅改修ケアマネジメントサービス	1件当たり2,000円	1,200	702	1,000	京都市介護保険住宅改修支援事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
268	介護ロボット導入促進事業補助金	介護ロボットを導入し、環境整備を図る介護保険施設・事業所の更なる介護人材の確保・定着を図る。	介護保険サービスの指定を受けている施設・事業所	移動支援、移乗支援、排泄支援、見守り支援、入浴支援での利用で介護の効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入	1施設・事業所につき上限300万円	50,534	50,534	-	京都市介護ロボット導入促進事業費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
269	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援補助金	既存特別養護老人ホームの多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを保護し、居住環境の向上を図る。	社会福祉法人バプテストめぐみ会ほか1件	既存特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修助成事業	1床当たり700千円	91,000	91,000	-	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
270	介護等事業者経営管理連携推進事業補助金	介護等事業者における経営・労務管理の改善や人材育成システムの構築の促進等	社会福祉法人端山園	国要綱に規定する地域の介護等事業者の経営管理連携推進事業	1事業者につき、上限5,000千円	5,000	5,000	5,000	京都市地域の介護等事業者の経営管理連携推進事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
271	高齢者福祉施設等防犯対策強化事業補助金	高齢者施設の防犯対策強化	一般財団法人日本バプテスト連盟医療団ほか24件	高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費	1施設につき、上限1,800千円	63,900	18,409	-	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
272	民間社会福祉施設施設整備利子補給金(高齢者施設)	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	社会福祉法人市原寮ほか19施設	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	17,296	17,296	10,822	京都市民間社会福祉施設整備利子補給支給要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
273	デイサービスセンター公設施設保守管理費等補助金	サービス提供水準の確保	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	公設デイサービスセンターの保守管理	公設デイサービスセンターの保守管理に要する経費	2,476	2,476	2,476	京都市デイサービスセンター公設施設保守管理費等補助事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
274	老人クラブ補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	第一福寿会ほか1,085件	単位老人クラブの活動	月額(1,940円、3,880円又は5,820円)×月数×クラブ数	48,958	47,800	47,911	京都市老人クラブ補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
275	老人クラブ連合会事業補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる。明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会実施事業	月額(300円, 600円又は900円)×月数×クラブ数	8,657	8,494	8,609	京都市老人クラブ連合会運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
276	行政区老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる。明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	北区長寿クラブ連合会ほか10件	各行政区老人クラブ連合会の活動促進事業	各区当たり一般事業194,000円+(72円×会員数)及び特別事業	8,492	8,419	8,426	京都市行政区老人クラブ連合会活動促進事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
277	老人クラブ連合会活動推進員設置補助金	多様化する老人クラブ事業の円滑な実施のため、事業の企画立案等を実施する活動推進員に対する支援を行う。	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の活動促進員設置事業	活動促進員設置事業に要する経費の一部	8,136	8,136	8,136	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
278	高齢者相互支援推進・啓発事業費補助金	老人クラブ会員による独居高齢者の孤立防止のための訪問活動や防災など地域の支え合いに資する事業に対する支援を行う。	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の高齢者相互支援推進・啓発事業	高齢者相互支援推進・啓発事業に要する経費の一部	2,750	2,750	2,750	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
279	健康づくり事業補助金	高齢者向けスポーツや体操の普及のための企画及び体力づくり、健康づくり等に資する事業に対する支援を行う。	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	京都市老人クラブ連合会の健康づくり事業	健康づくり事業に要する経費の一部	1,800	1,800	1,800	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
280	老人クラブハウス助成金	高齢者の集会、クラブ活動などの場を確保し、もって高齢者の福祉の増進を図る。	柏野老人クラブハウスほか90件	老人クラブハウスの設置・運営	①昭和60年以前に設置 1年当たり8万円 ②上記以外 1年当たり4万円	4,612	3,880	4,560	京都市老人クラブハウス助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
281	シルバー人材センター事業補助金	高齢者に臨時的、短期的な就労の機会を提供することにより、高齢者の社会参加の促進や生きがいの充実につなげる。	公益社団法人京都市シルバー人材センター	シルバー人材センター事業	シルバー人材センター事業に要する経費の一部	48,645	48,604	48,754	京都市シルバー人材センター運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
282	市民すこやかフェア開催運営補助金	高齢者による舞台発表や、高齢者向けのブースを設置してイベントを行うことで、高齢者の社会参加を促進する。	市民すこやかフェア実行委員会	市民すこやかフェア	市民すこやかフェアの開催に要する経費の一部	4,000	3,250	4,000	市民すこやかフェア実行委員会補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
283	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金	外国籍の高齢者や障害のある方に対して、外国語の話せる支援員が訪問・電話相談等を行うことによって、福祉サービスの利用を支援する。	京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク「モア」	外国籍市民の福祉サービス利用支援	外国籍市民の福祉サービス利用支援事業に要する経費の一部	1,120	1,120	1,120	京都市高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
284	虚弱高齢者等入浴支援モデル事業助成金	入浴機会の確保に支障があると認められる虚弱高齢者等に対する入浴機会の確保	社会福祉法人青谷福祉会	虚弱高齢者等入浴支援モデル事業	1,100円×実施回数(上限52回)	300	114	300	京都市虚弱高齢者等入浴支援モデル事業の実施等に関する要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
285	入浴サービス事業助成金	在宅高齢者福祉の向上	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	入浴サービス助成事業	施設入浴 1件当たり2,000円(生保) 1件当たり3,000円 送迎入浴 1件当たり5,000円(生保) 1件当たり7,000円	4,265	4,000	-	京都市入浴サービス事業助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
286	介護予防安心住まい推進事業補助金	高齢者の生活機能維持向上	個人	介護保険の要介護認定で非該当と認定された者で基本チェックリストにおいて「運動器の機能」の低下のおそれがあると認められる者が居住する住宅に係る住宅改修	住宅改修に要した経費の2/3(上限16万円)	1,708	1,708	2,000	京都市介護予防安心住まい推進事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
287	法人後見に対する支援（高齢者）	高齢者の権利擁護を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	法人後見業務	法人後見業務に要する経費の一部	1,658	1,658	1,658	京都市法人後見補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
288	地域における高齢者の居場所づくり支援事業	高齢者の孤立化や閉じこもり等の防止に加え、世代を超えた交流を行い、認知症の早期発見や進行防止を図る。	高齢者の居場所を運営する個人又は団体	高齢者の居場所の設置・運営	高齢者の居場所の設置・運営に係る経費の一部	11,400	5,776	-	京都市高齢者の居場所づくり助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
289	すこやかクラブ京都50周年事業補助金	超高齢化社会を迎え、今後ますます重要性が増していくすこやかクラブ京都の発展に寄与するため。	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	すこやかクラブ京都50周年記念大会式典	すこやかクラブ京都50周年記念大会式典に係る経費の一部	3,000	3,000	-	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
290	健康長寿サロン設置等補助金	高齢者が自由に集い、高齢者同士又は世代を超えた交流を行い、地域からの孤立化を防止し、認知症の早期発見や進行防止等を図る。	健康長寿サロンを運営する個人又は団体	健康長寿サロンの設置・運営	健康長寿サロンの設置・運営に係る経費の一部	-	-	15,183	京都市健康長寿サロン設置等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
291	地域支え合いボランティア活動助成事業補助金	活動する高齢者の生きがいづくりや介護予防を図るとともに、高齢者の在宅生活の安心確保につなげるため。	本事業の趣旨を理解した団体・グループ	京都市地域支え合いボランティア活動助成事業	該当する活動経費に対して、1団体当たりかつ1年度当たり3万円を上限	-	-	2,400	京都市地域支え合いボランティア活動助成事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
292	京都歯科サービスセンター事業補助金	心身障害者に対する診療の実施、歯科衛生の向上による市民福祉の向上	一般社団法人京都府歯科医師会	京都歯科サービスセンター事業の運営に要する経費	歯科サービスセンターの運営費については、概ね歯科医師会、京都府、京都市の三者で負担する形で補助し、府市については（対象経費一診療報酬）の1/2の額を上限として、府市同額を補助	28,000	28,000	28,000	京都歯科サービスセンター事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
293	がん管理評価事業補助金	がん対策基本法第17条第2項に基づき、京都市のがん患者の実態を把握し、がん対策を推進	一般社団法人京都府医師会	①がんと診断された本市在住者に係るり患率、生存率等がんに関する集計、解析等の事業 ②その他、補助金の目的に資する事業で医師会で実施する事業	がん管理評価事業に要する費用の一部	4,000	4,000	-	京都市がん管理評価事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
294	健康教室事業補助金	市民へ医療と保健衛生に関する知識を普及	一般社団法人京都府医師会	健康教室事業、くらしと健康展開催、健康だより「BeWell」等の発行等	健康教室事業、くらしと健康展開、健康だより等発行に要する経費の1/2に相当する金額	6,270	6,270	6,270	京都市健康教室事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
295	歯のひろば事業等実施補助金	歯科保健において、地域住民と密着した歯科疾患の予防対策に関する保健指導の周知徹底	一般社団法人京都府歯科医師会	歯のひろば事業、歯の無料相談、「いい歯の日週間」記念行事、高齢者歯科保健対策、地域連携事業に要する経費	・歯のひろば事業等に要する費用の1/2に相当する金額 ・「いい歯の日週間」記念行事等に要する費用の1/2に相当する金額 ・それぞれ上限650万円	13,000	13,000	13,000	京都府歯科医師会「歯のひろば」事業等実施補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
296	京都府歯科医師会歯科健診車運営事業補助金	障害者（児）など、日頃、歯科医院への通院困難な方に対する歯科疾患の早期発見と口腔衛生の普及啓発	一般社団法人京都府歯科医師会	障害者（児）など、日頃、歯科医院への通院困難な方に対する歯科健診車による出張健診及び指導に係る経費	歯科健診車運営事業に要する経費のうち、歯科健診等に係る人件費の2/3額及び健診車の維持費等の1/2額の合計額に相当する額	3,300	3,300	3,300	京都府歯科医師会歯科健診車運営事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
297	地域献血会事業補助金	地域献血会活動を支援することにより、安全な血液製剤安定供給の確保	北献血推進実行委員会ほか10件	各区地域献血会事業	実行委員会数の均等割、前年度献血受付数に対する各実行委員会別受付数の割合による按分等の合計額	2,520	2,520	2,520	京都市地域献血会事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
298	定期結核健康診断費補助金	結核に係る定期健康診断の促進	立命館大学ほか48件	交付対象者が実施する結核に係る定期健康診断事業	算定基準により算定した額と対象経費の実支出額とを比較して、各々少ない額の合計額に2/3を乗じて得た額	12,692	12,181	15,057	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	保健福祉局	健康安全課
299	国際外科学会世界総会支援事業	外科学研究の発展、京都の医療の質の向上、医療の普及啓発	第40回国際外科学会世界総会運営事務局	第40回国際外科学会世界総会支援事業に係る経費	第40回国際外科学会世界総会支援事業に要する経費の一部	3,000	3,000	-	個別決裁	保健福祉局	健康長寿企画課
300	食育指導員活動支援補助金	食育指導員による地域での自主的な食育活動の推進	食育指導員	食育指導員自らが企画運営する食育活動	食育活動に要する経費の一部(1件あたり20,000円を上限とする)	200	100	200	京都市食育指導員活動支援補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
301	鍼灸マッサージ師関係団体公衆衛生活動事業費補助金	市民の健康の保持増進及び保健衛生の向上	公益社団法人京都府鍼灸マッサージ師会ほか2件	公衆衛生活動事業(学術大会、研修会等の開催)	京都市鍼灸マッサージ師関係団体公衆衛生活動事業に要する経費の一部	650	650	650	京都市鍼灸マッサージ師関係団体公衆衛生活動事業費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
302	病院群輪番制病院運営事業補助金	救急医療の確保	医療法人愛寿会ほか57件	病院群輪番制病院運営事業	単価(平日夜間及び休日昼間32,000円、休日夜間64,000円、年末年始加算額2万円)に輪番制当番日数を乗じた額	64,928	64,196	64,928	京都市病院群輪番制病院運営事業補助金交付規則	保健福祉局	医務衛生課
303	病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金	救急医療の確保	一般社団法人京都私立病院協会ほか2件	病院群輪番制病院運営事業における医療機関等の連絡調整事業	京都市病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業に要する経費の一部	3,000	3,000	3,000	京都市病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
304	京都中央看護保健専門学校運営費等補助金	看護師の育成及び資質向上	学校法人京都中央看護師養成事業団	京都中央看護保健専門学校の運営	学科毎に単価を設け、定員数をかけた額を基に算出	18,520	18,520	18,320	京都市看護師等養成所運営費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
305	看護師等養成所運営費補助金	看護師等の育成及び資質向上	京都府医師会看護専門学校ほか3件	看護師等養成所の運営	学科毎に単価を設け、定員数をかけた額を基に算出	40,286	40,286	40,286	京都市看護師等養成所運営費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
306	在宅医療サポートセンター事業費補助金	在宅医療サポートセンター事業への支援	一般社団法人京都府医師会	在宅医療サポートセンターに関する事業	在宅医療サポートセンター事業に要する経費の一部	100	100	100	在宅医療サポートセンター事業費補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
307	看護師修学資金融資制度	質の高い看護職員の養成及び京都市の区域内における医療機関等の看護職員の確保	京都市の区域内における私立大学四年制看護学科に在学している学生	・経済的理由により修学困難であると認められる学生に対して、修学資金の融資をあっせんし、金融機関に対して支払った利子相当額を補給する事業 ・上記対象者のうち、京都市出身者に対して入学一時金を給付する事業 ・上記対象者のうち、看護師又は助産師として、京都市役所又は地方独立行政法人京都市立病院機構に勤務している間、返済した元金を補給する事業	・融資契約に基づき支払った利子に相当する額 ・入学一時金の額は、10万円を限度に、被融資者が在学する私立大学の入学料の1/2に相当する額 ・返済元金補給金の額は、年間30万円を限度に、被融資者が返済した元金に相当する額	15,228	9,652	15,195	京都市看護師修学資金融資要綱 京都市看護師修学資金融資利子補給金交付要綱 京都市看護師入学一時金給付要綱 京都市返済元金補給金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
308	離職看護師復帰支援対策補助金	離職看護師の復職支援及び医療機関の看護師確保支援	一般社団法人京都私立病院協会	離職看護師能力再開発事業	離職看護師能力再開発事業の実施に要する経費のうち必要と認めるもの	500	500	500	京都市離職看護師復帰支援対策補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
309	公衆浴場確保対策補助金	公衆浴場確保のための特別措置法の趣旨に基づき、公衆浴場を確保し、市民の健康増進に寄与	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	衛生設備改善事業	衛生設備改善事業に要する経費の一部	14,341	14,341	15,000	京都市公衆浴場確保対策補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
310	公益財団法人京都府生活衛生営業指導センター研修活動事業補助金	生活衛生関係業者に公衆衛生等の知識を習得させ、市民の生活衛生の向上・健康保持を図る。	公益財団法人京都府生活衛生営業指導センター	生活衛生関係業者に対する衛生意識の普及啓発研修事業	研修活動事業に要する経費の一部	1,500	1,500	1,500	京都府生活衛生関連研修事業補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
311	鉱泉源保護設備補修等補助金	鉱泉源の保護及び観光施設である温泉利用施設の振興	市内の温泉利用許可を受けた者	鉱泉源の保護管理設備の補修等及び浴槽水のレジオネラ属菌の検査に係る事業	温泉利用許可施設が実施する設備の補修等に要する経費の一部	851	572	1,950	京都市鉱泉源保護設備補修等補助金交付要綱	保健福祉局	医務衛生課
312	精神障害者措置入院協力金	精神障害者の適正医療の確保	医療法人稲門会ほか7件	精神医療対策事業	措置入院患者1人につき5万円	2,100	2,100	1,750	京都市精神障害者措置入院協力金交付要綱	保健福祉局	こころの健康増進センター
313	民間社会福祉施設等耐震診断助成補助金	耐震診断の促進	耐震診断を行った民間社会福祉施設等の事業者	耐震診断事業	耐震診断事業の実施に要する費用の2/3（上限100万円）	6,577	1,210	-	京都市民間社会福祉施設耐震診断助成事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	はぐくみ創造推進室
314	民間社会福祉施設耐震改修整備助成	耐震改修の促進	民設児童館	民設児童館の耐震改修整備	民設児童館：耐震改修事業の実施に要する費用の179/250以内	35,702	35,702	-	京都市民間社会福祉施設耐震化促進事業（民間社会福祉施設耐震改修経費）補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
315	公益財団法人京都市ユースサービス協会補助金	青少年の自主的な活動の促進及び自立支援に関する事業を推進することを目的とする。	公益財団法人京都市ユースサービス協会	NPO等民間団体助成事業、ネットワーク形成事業、市民参加促進事業、事業開発等事業	左記事業の経費のうち市長が必要と認める額	6,000	6,000	5,000	公益財団法人京都市ユースサービス協会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
316	京都市保護司会連絡協議会補助金	青少年の非行防止、地域浄化の推進	京都市保護司会連絡協議会	青少年の非行防止、犯罪予防活動、更生保護活動	左記事業の経費のうち市長が必要と認める額	500	500	500	京都市保護司会連絡協議会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
317	児童発達支援事業所等設置促進事業	障害者支援施設の整備促進	対象要件を満たす事業者等・株式会社アドナースほか1件	①主に重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス ②児童発達支援	借上げに要する初期経費、備品購入費、バリアフリー化等上限500万円	10,000	8,002	10,000	京都市児童発達支援事業所等設置促進補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
318	心臓障害児等母子通園療育事業補助金	心臓病児の福祉の向上	心臓病の子供を守る京都父母の会	心臓障害児等母子通園療育事業	心臓障害児母子通園療育事業に要する経費の一部	2,362	2,361	2,362	京都市心臓障害児等母子通園療育事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
319	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	重症心身障害児を主たる対象とする放課後等デイサービス事業所の運営	重症心身障害児の受け入れ人数	5,700	3,320	8,000	京都市重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
320	喀痰吸引等研修受講支援事業補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	喀痰吸引等研修に係る経費	喀痰吸引等研修に係る経費の一部	200	-	200	京都市児童通所支援事業者に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
321	民間社会福祉施設整備利子補給（児童施設）	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	社会福祉法人鳳福祉会ほか62件	民間社会福祉施設の新築、改築、増築、修理等、整備に要した費用のうち、金融機関等からの借入れに伴う利子	施設が当該年度中に支払う利子の総額	75,741	49,774	46,785	京都市民間社会福祉施設整備利子補給支給要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課 子ども家庭支援課 幼保総合支援室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
322	児童福祉施設整備助成	施設の整備、改築等の促進	社会福祉法人大五京ほか36件	児童福祉施設の整備	児童福祉施設の施設整備に要する経費の3/4以内の額	2,606,000	2,379,889	3,737,200	京都市社会福祉施設助成補助金交付規則 京都市保育所緊急整備事業に関する整備費等補助金交付要綱 賃貸物件による保育所整備事業に関する補助金交付要綱 京都市小規模保育設置促進事業に関する整備費等補助金交付要綱 京都市保育所等防音壁整備事業に関する整備費等補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課 子ども家庭支援課 幼保総合支援室
323	児童福祉施設等援護費	民間児童福祉施設における児童処遇、職員処遇の改善と、施設機能の向上を図る。	京都市民間児童福祉施設改善委員会	職員処遇改善費、通勤手当助成費、夜勤手当補助、労働時間短縮対策費、母子生活支援施設指導員加算費、調理員就労改善費	国基準と市基準の差額補助	107,137	107,137	106,391	京都市児童福祉施設等援護費支出要綱 京都市民間児童福祉施設改善委員会に対する京都市児童福祉施設等援護費の支出に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
324	交通遺児新入学児童修学援助金	交通遺児の修学援助	個人	交通遺児入学祝金支給事業	1人当たり46,000円	690	184	690	京都市交通遺児新入学児童修学援助金支給要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
325	京都市児童館学童連盟事務局補助金	市内各児童館・学童クラブ事業への支援・調整を行うことにより、事業の向上及び児童の健全育成の推進	公益社団法人京都市児童館学童連盟	児童館・学童保育所支援のための各種委員会の開催、活動指針等の策定等の事業	事業に要する経費の一部(人件費、賃借料及び事務費(管理費のうち、給与手当、法定福利費及び福利厚生費以外の経費))	39,168	39,168	31,905	公益社団法人京都市児童館学童連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
326	地域学童クラブ事業補助金	昼間留守家庭児童の放課後の生活の場を提供し、児童の保護及び健全育成の推進	原谷学童保育所ほか13件	学童クラブ事業	対象事業に要する経費の一部(年間平均登録児童数及び開設日数に基づき定める額、障害のある児童に係る加算、長時間開設に係る加算、山間地域に係る加算)	69,293	69,125	99,670	京都市地域学童クラブ事業補助要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
327	京都こども文化会館運営補助金	子どもたちの文化活動育成の場を提供し、文化振興及び健全育成の推進	一般財団法人京都こども文化会館	京都こども文化会館の運営	施設の運営経費から会館収入を差し引いた額の1/2の額	27,344	27,344	27,344	京都こども文化会館運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
328	京都こども文化会館府市共催事業補助金	子どもたちの文化活動育成の場を提供し、文化振興及び健全育成の推進	一般財団法人京都こども文化会館	京都こども文化会館府市共催事業	左記事業の実施に要する費用の1/2の額	400	400	400	京都こども文化会館運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
329	京都こども文化会館設備整備補助金	子どもたちの文化活動育成の場を提供し、文化振興及び健全育成の推進	一般財団法人京都こども文化会館	京都こども文化会館施設修繕に関する工事	施設修繕に要する経費の1/2の額	4,000	2,144	4,000	京都こども文化会館運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
330	桂坂野鳥遊園運営補助金	自然との共生をテーマにした活動を通して児童の健全育成の推進及び環境保護の啓発	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	桂坂野鳥遊園の運営	施設運営経費の3/4の額	3,590	3,590	3,590	桂坂野鳥遊園補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
331	母子寡婦福祉連合会補助金	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会の適正かつ円滑な運営の推進	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会	連合会の運営に係る経費のうち母子寡婦福祉大会事業費、地域活動推進費、研修事業費及び母子寡婦福祉の向上に必要と認められる事業	母子寡婦福祉連合会補助事業に要する経費の一部	900	900	900	一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
332	自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の親の主体的な能力開発への取組の推進	個人	教育訓練講座の受講に要する経費	支給対象経費6割	855	672	1,669	京都市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
333	児童施設育成事業推進補助金	施設入所児童の健全育成と、施設相互の親睦を深める。	京都市児童施設育成事業推進協議会	スポーツ等合同事業	事業に要する経費の一部	450	450	450	京都市児童施設育成事業推進補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
334	子育てサロン等運営アドバイザー派遣	地域における子育てサークル活動の活性化を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	ユニークな取組を行う子育てサロン等へのアドバイザーの周知・広報事業	事業に要する経費の一部(事業運営に必要な給料、手当等、共済費、謝金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料)	1,200	1,200	1,200	京都市子育てサロン等運営アドバイザー派遣事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
335	京都市学童保育所管理委員会補助金	本市の学童保育所の活動を支援・調整を行うことにより、昼間留守家庭児童の健全育成を推進	京都市学童保育所管理委員会	管理委員会事務局における学童保育所の支援活動(本市の公設学童保育所の日常業務の指導及び民設学童保育所を含めた給与等の共通事務処理)	学童保育所の活動支援に係る経費のうち人件費及び事務費に要する経費	13,090	13,090	11,539	京都市学童保育所管理委員会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
336	地域子育て支援ステーション事業の実施に係る補助金	地域の育児力の向上を図るとともに、児童に対する適切な援助及び子育て中の家庭を支援することを目的とする。	児童館・保育園(所)及び認定こども園を運営している社会福祉法人等	家族・地域住民参加型地域交流活動等	事業に要する経費の一部(報酬、需用費、通信運搬費、保険料、委託料、使用料、その他、市長が適当と認める経費)。ただし、1事業当たり上限を10万円	23,650	23,304	23,650	京都市地域子育て支援ステーション事業の実施に係る補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
337	近畿母子生活支援施設研究大会補助金	近畿地区の母子生活支援施設の職員の資質と支援の専門性を向上させ、より一層充実した施設運営を図る。	京都母子生活支援施設協議会	平成28年度近畿母子生活支援施設研究大会	事業の実施に要する費用の一部	200	200	-	個別決裁	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
338	近畿児童養護施設研究協議会京都大会補助金	近畿地区の児童養護施設及び乳児院の職員の資質と支援の専門性を向上させ、より一層充実した施設運営を図る。	近畿児童養護施設協議会京都大会実行委員会	第48回近畿児童養護施設研究協議会京都大会	事業の実施に要する費用の一部	150	150	-	個別決裁	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
339	児童福祉施設等防犯対策強化事業補助金	児童福祉施設等に必要なる安全対策を講じるための整備事業に要する経費の一部を補助することにより、防犯対策を強化することを目的とする。	児童養護施設、児童館等を設置している社会福祉法人等	児童福祉施設等の設置者が防犯対策を強化するために行う必要なる安全対策を講じるための整備事業	児童養護施設等の防犯対策強化事業に要する経費の3/4以内の額 児童館等の防犯対策強化事業に要する経費の2/3以内の額	37,866	18,307	-	・京都市児童養護施設等の防犯対策強化事業補助金交付要綱 ・京都市児童館等の防犯対策強化事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課 子ども家庭支援課
340	子どもの居場所づくり支援事業補助金	貧困等による困難を抱える子どもたちが、放課後等における食事や学習などを通して、大人や地域とつながることによって、安心して過ごせる居場所づくりを進めることにより、子どもたちの孤立を防止し、健康や生活習慣の向上を図る。	対象要件を満たす団体	子ども食堂や学習支援等、子どもの居場所づくりに新たに取り組む団体の開設に係る初期経費の一部	取組に要する初期費用の一部	-	-	1,500	京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
341	保育所施設整備補助金	施設の改修等の促進	社会福祉法人大五京ほか22件	保育所の整備	保育所の施設改修等に要する経費の3/4以内の額	36,800	36,800	36,800	京都市保育所施設整備補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
342	民間移管保育所建物買受補助金	市営保育所の民間保育園への円滑な移管を図る。	市営保育所移管先法人	移管する市営保育所の建物の買受け	保育所の建物の買受けに要する費用の3/4以内の額	-	-	47,466	京都市営保育所の民間保育園への移管に係る補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
343	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金	子どもの豊かな心の育成の促進及び保育資質の向上	社会福祉法人日本保育協会京都市支部	園児を対象としたイベント事業及び職員研修事業	社会福祉法人日本保育協会実施事業に要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
344	民間保育園等職員給与等運用事業補助金	民間保育園等の運営経費を充実させることにより、国が定める最低基準を超える職員配置を行うなどの保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。	公益社団法人京都市保育園連盟	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する京都市民間保育園等職員給与等運用事業	公益社団法人京都市保育園連盟の経験年数等をもとに算出した各保育園等に対する配分額及び事業の実施に要する事務費等の経費	2,948,240	2,944,719	3,083,509	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する京都市民間保育園等職員給与等運用事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
345	民間保育園安全対策等促進事業補助金（保育環境強化事業）	保育環境の改善及び施設の機能強化等の促進	社会福祉法人洛陽福祉会ほか45箇所	施設の安全対策等を目的とした設備の整備、災害対策及び省エネ製品の購入等、保育環境の改善及び施設の機能強化等に資する事業	事業に要する費用の一部（定員に応じた上限あり。）	37,039	37,038	6,413	京都市民間保育園安全対策等促進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
346	小規模保育事業整備補助金	災害等により破損した施設の修繕等、事業を継続するに当たり必要な保育環境の整備等を図る。	小規模保育事業所	災害等により破損した施設の修繕等、事業を継続するに当たり緊急を要すると認められる整備	補助対象整備に要する費用の一部	1,100	-	-	京都市小規模保育事業整備補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
347	民間保育所耐震改修整備助成	耐震改修の促進	民間保育所10箇所	耐震改修事業	耐震改修事業の実施に要する費用の17/20	315,298	238,258	304,900	京都市民営保育園等耐震化促進事業（民営保育園等耐震改修経費）補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
348	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金	児童福祉法による民間保育事業の意欲的かつ持続的な充実発展の基盤を確立するため	公益社団法人京都市保育園連盟	・障害児保育巡回相談、窓口相談 ・給食業務巡回相談 ・保育フェスタ事業	保育園連盟事業に要する経費の一部	21,758	21,758	21,787	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
349	八瀬野外保育センター運営補助金	児童の健康を増進し、又は児童の情操を豊かにする。	公益社団法人京都市保育園連盟	施設の維持管理	八瀬野外保育センター運営補助金事業に要する経費の一部	16,951	16,951	16,946	八瀬野外保育センター運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
350	認可外保育施設健康診断助成	認可外保育施設の保育の質の向上を図る。	京都市内の認可外保育施設指導監督基準を満たす認可外保育施設	認可外保育施設が児童に対して実施する健康診断	認可外保育施設が実施する健康診断に係る経費の一部	674	483	740	京都市認可外保育施設健康診断助成交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
351	保育所等保育士資格取得支援事業補助金	保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援することにより保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。	民間保育園及び民間認定こども園に勤務する保育士資格を有しない保育従事者	養成施設の受講に要した経費	養成施設の受講に要した経費の1/2	18,600	-	18,600	京都市保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
352	保育補助者雇上げのための貸付事業補助金	保育人材の確保を図るために実施する保育補助者雇上げのための貸付事業に要する経費を交付するもの。	公益社団法人京都市保育園連盟	公益社団法人京都市保育園連盟保育補助者雇上げのための貸付事業	保育補助者雇上げ費用の貸付原資及び事務費 保育園等1箇所当たり年額2,953,000円以内	656,400	656,400	-	京都市保育補助者雇上げのための貸付事業費補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
353	保育所等における業務効率化推進事業補助金	民営保育園及び民営認定こども園において、ICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育園等における事故防止対策の強化を図る。	民間保育園及び民間認定こども園	保育業務支援システム、ビデオカメラの導入に要する経費	事業に要する経費。ただし、ICT化推進事業にあたっては100万円、事故防止等のためのビデオカメラ事業にあたっては10万円を上限とする。	71,300	54,799	-	京都市保育園等における業務効率化推進のための補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
354	緊急待機児童対策事業補助金	平成29年4月における待機児童の解消	洛北幼児園ほか44箇所	平成29年4月入所児童の受入枠の拡充した施設が行う、設備整備・保育士確保に係る経費	事業に要する費用の一部（受入枠拡充数に応じた上限あり。）	37,600	36,965	143,100	京都市緊急待機児童対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
355	保育所等防犯対策強化事業補助金	民間保育施設における防犯設備の強化	紫野保育園ほか93箇所	防犯対策強化整備事業（門、フェンス等の外構の設置・修繕及び非常通報装置等の設置）	補助上限額と補助対象経費のうち、少ない方の3/4の額	91,400	84,279	-	京都市民間保育施設防犯対策強化整備事業費補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
356	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	保育士の市内の保育所等への就職促進及び就労継続を図る。	民間保育園及び民間認定こども園	賃借料、共益費又は管理費、礼金及び更新料	補助基準額の4分の3。ただし、宿舍一戸あたり月額82,000円以内。	-	-	18,900	京都市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
357	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都府私立幼稚園連盟	研修事業	対象事業に要する経費のうち一部	4,360	4,360	4,360	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
358	京都市私立幼稚園協会事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	協会の運営	団体の運営や対象事業に要する経費のうち一部	23,000	23,000	23,000	京都市私立幼稚園協会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
359	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	各園での子育て相談等特別事業	90万円×事業実施園数及び協会事務経費	89,100	89,100	103,100	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
360	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	各園での障害のある幼児の教育の充実・振興のための事業	35万円×障害のある園児数+10万円	61,690	61,690	58,800	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
361	京都市私立幼稚園等運営事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	学校法人等計98団体	幼稚園教育の振興及び充実のための事業	左記事業の実施に要する費用の1/2	152,310	151,273	155,200	京都市私立幼稚園等運営事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
362	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金	私立幼稚園の預かり保育事業の推進	学校法人等	預かり保育の推進のための事業	対象事業に要する経費のうち一部	102,300	92,470	119,075	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
363	平成29年度近畿地区私立幼稚園教員研修事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都府私立幼稚園連盟	近畿地区私立幼稚園教員研修大会京都大会	対象事業に要する経費のうち一部	-	-	1,000	平成29年度近畿地区私立幼稚園教員研修事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
364	私立幼稚園就園奨励費（教材費補助を含む。）	私立幼稚園教育の振興	学校法人等約120団体	園児の保育料及び入園料の軽減	世帯の市民税所得割額合計額及び兄弟状況により算出した補助限度額と保育料負担実費額を比較して少ない方	1,836,696	1,670,582	1,799,226	京都市私立幼稚園就園奨励費事業実施要綱、国立大学法人が設置する幼稚園における第3子以降園児保育料補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
365	日本ボーイスカウト京都連盟静原キャンプ場事業に対する補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	静原キャンプ場事業	事業に要する経費のうち、市長が定める額	1,000	1,000	1,000	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
366	日本ボーイスカウト京都連盟指導者養成事業に対する補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	日本ボーイスカウト京都連盟指導者養成事業	事業に要する経費のうち、市長が定める額	430	430	430	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
367	ガールスカウトリーダー養成講習・指導者研修会に対する補助金	児童・生徒の健全育成	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟	ガールスカウトリーダー養成講習・指導者研修会	事業に要する経費のうち、市長が定める額	190	190	190	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
368	ガールスカウトリーダー養成講習・指導者研修会に対する補助金	児童・生徒の健全育成	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟	70周年記念事業	事業に要する経費のうち、市長が定める額	300	300	-	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
369	京都市子ども会育成連絡協議会「指導者研修会」に対する補助金	青少年の健全育成	京都市子ども会育成連絡協議会	京都市子ども会育成連絡協議会「指導者研修会」	事業に要する経費のうち、市長が定める額	120	-	120	京都市子ども会育成連絡協議会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
370	全市子ども会自由画美術展	児童文化の向上及び青少年の健全育成	京都市子ども会育成連絡協議会	全市子ども会自由画美術展	事業に要する経費のうち、市長が定める額	190	-	190	京都市子ども会育成連絡協議会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
371	京都市スポーツ少年団育成事業	少年団の普及	京都市スポーツ少年団	京都市スポーツ少年団の運営	対象事業に要する経費のうち一部	1,500	1,500	1,500	京都市スポーツ少年団育成事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
372	御池地下駐車場建設事業補助金	都心部における駐車場不足の解消と交通混雑の緩和を目的とした都市計画施設である御池地下駐車場について、その役割や公共性を考慮し、その建設費の一部を補助するもの	京都御池地下街株式会社	御池地下駐車場建設事業	御池地下駐車場の建設に係る会社の金融機関からの借入金のうち、交付を受けようとする年度の元利償還金相当額	167,418	167,290	-	御池地下駐車場建設事業補助金交付要綱	都市計画局	都市総務課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
373	ニュータウンにおける地域団体活動ステップアップサポート助成	洛西及び向島ニュータウンのまちづくり活動に取り組む団体等の組織や活動の成熟度に合わせたサポートを行い、地域主体のまちづくりを推進するもの	事業の終了時まで責任をもって遂行できる団体、グループもしくは大学等教育機関又はこれからまちづくり活動に取り組みたい地域住民等5人以上の構成体	ニュータウンを主な対象とし、「洛西ニュータウンアクションプログラム」又は「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組方針・テーマに基づき住民主体で実施する以下の事業 ①活動スタートアップ支援枠 これから、ニュータウン・隣接地域におけるまちづくり活動に取り組んでいくための組織づくりを行うための活動 ②活動アップグレード支援枠 西京区地域力サポート事業又は伏見区区民活動支援事業を活用して実施してきた活動・事業で、これまでの活動から発展した内容で取り組むもの ③活動融合支援枠 他の対象団体等との連携により効果の拡大等を図る活動・事業	①活動スタートアップ支援枠 必要事業経費の4/5以内。(上限10万円) ②活動アップグレード支援枠 必要事業経費の1/2以内。(上限60万円) ③活動融合支援枠 必要事業経費の1/2以内。(上限30万円)	-	-	2,400	・洛西ニュータウン・地域団体活動ステップアップサポート事業補助金交付要綱 ・向島ニュータウン・地域団体活動ステップアップサポート事業補助金交付要綱	都市計画局	都市総務課
374	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金	らくなん進都における産業集積の促進	らくなん進都内に土地を所有する事業者又は個人計6件	土地の売却、土地の貸付、貸事業所の新築等	左記事業に要する費用。ただし、上限あり。 土地の売却 (平成28年度：1,500万円(1,000㎡以上の場合)、500万円(1,000㎡未満の場合))、 土地の貸付及び貸事業所の新築等(単年度当たり200万円)	16,008	13,772	4,000	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
375	らくなん進都緑化助成事業	らくなん進都における民有地の緑化促進	らくなん進都内において100㎡以上の緑化を実施する企業	屋上緑化、壁面緑化、地上緑化	経費の1/2。ただし、上限あり。 屋上緑化(200万円)、壁面緑化(100万円)、地上緑化(200万円)	4,000	-	4,000	らくなん進都緑化助成事業実施要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
376	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金	景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など本市の都市特性の更なる伸長への寄与	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	景観・まちづくり活動支援等に関する事業	左記事業に要する経費のうち、市長が適当と認める額	48,431	48,431	49,579	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
377	防災まちづくり推進事業補助金	密集市街地及び細街路の防災性の向上	建物所有者、土地所有者計15件	密集市街地及び細街路の防災性の向上に係る事業	老朽木造建築物除却事業 除却費の2/3(上限60万円) まちなか commons 整備事業 除却費の9/10(上限100万円) 整備費の10/10(上限200万円) 危険ブロック塀等改善事業 除却及び設置(工事種別ごとに単価設定)	14,000	8,553	20,000	京都市防災まちづくり推進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
378	細街路対策事業補助金	細街路の防災性向上の促進	市内の個人等9件	細街路の防災性向上に係る事業	事業費の10/10 袋路等における緊急避難経路整備：上限30万円 袋路等始端部の耐震改修・防火改修：上限250万円 袋路等始端部整備：上限50万円 道路指定制度活用のための測量・図面作成：上限30万円	6,400	5,311	6,400	京都市細街路対策事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
379	地域連携型空き家対策促進事業補助金	地域の自治組織等が主体となって行う空き家の発生の予防や活用等に関する取組に対する支援	事業取組団体計14団体	京都市地域連携型空き家対策促進事業	左記事業の取組に要する経費のうち本市の定める補助項目に該当する経費。(取組団体当たり上限50万円)	24,460	4,141	23,360	京都市地域連携型空き家対策促進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
380	空き家活用・流通支援等補助金	<活用・流通促進タイプ> 利用される見込みがない空き家の活用及び流通の促進 <特定目的活用支援タイプ> 本市の政策目的に資する空き家の活用の支援(留学生の住まい、京町家ゲストハウス等)	空き家所有者又は空き家を賃借又は購入し、利用するもの <活用・流通促進タイプ> 27件 <特定目的活用支援タイプ> 53件	空き家の活用・流通に係る事業	<活用・流通促進タイプ> ・事業費の1/2 ・上限30万円(京町家等の場合は、60万円) <特定目的活用支援タイプ> ・事業費の2/3 ・上限60万円(京町家等の場合は、90万円)	81,500	53,775	76,500	京都市空き家活用・流通支援等補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
381	まち再生空き家活用モデル・プロジェクト補助金	・空き家の活用の先端・先進事例を発掘・実現することによる、まちの再生・地域活性化 ・モデル事例を市民に示すことによる、空き家活用に関する機運の醸成及び意識の向上	審査会で選定されたモデル・プロジェクトの提案者(地域の自治組織、商店会など)3件	・複数の空き家の活用を通して、まちの再生や地域の活性化を図ることを目的とするなど、公益性がある事業 ・京都にふさわしい空き家活用の先進的な事例となる事業	1モデル・プロジェクト当たり最大500万円、経費総額の4/5	13,500	5,655	8,000	京都市まち再生空き家活用モデル・プロジェクト補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
382	京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業補助金	空き家となっている京町家の保全・活用の促進	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	クラウドファンディングの手法を活用して空き家となっている京町家を活用する事業	左記事業に要する費用のうち市長が適当と認める額	9,750	9,299	1,000	京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
383	防災みちづくりモデル事業補助金	細街路の防災性向上の促進	後退用地の土地所有者1件	・細街路の拡幅整備に係る工事 ・後退用地の寄付又は土地の使用貸借契約に係る手続	左記事業に要する費用又は京都市標準積算基準及び標準単価による設計金額のいずれか少ない額	8,700	4,828	11,700	京都市防災みちづくりモデル事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
384	路地・まち防災プロジェクト事業補助金	密集市街地における防災まちづくりの推進	防災まちづくり活動団体計2団体	施設等の整備及びその効果を高めるために行う普及啓発その他の取組	左記事業に要する費用。ただし、上限100万円	2,000	1,969	2,000	京都市路地・まち防災プロジェクト事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
385	マイホーム借上げ制度及びおまかせ借上げ制度活用促進補助金	マイホーム借上げ制度及びおまかせ借上げ制度の活用促進による空き家の活用・流通の促進	市内に本店、支店又は主たる事務所を置く宅地建物取引業者6件	JTI協賛事業者に登録するための登録料	左記登録に要する費用12万円。ただし、交付年度の3月15日までに本市の区域内においてマイホーム借上げ制度及びおまかせ借上げ制度を利用した入居契約が締結された実績がない場合、6万円。	960	360	1,200	京都市マイホーム借上げ制度及びおまかせ借上げ制度活用促進補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
386	地下街防災推進事業補助金	京都駅周辺地域の災害時の安全性の確保を図るため	都市再生緊急整備地域京都駅周辺地域の地下街管理会社	・地下街防災推進計画の策定 ・地下街防災推進事業(地下街防災推進計画に基づいて実施される事業)	左記事業に要する経費に1/3を乗じて得た金額	-	-	540	京都市地下街防災推進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
387	伝統的建造物群保存地区補助金	保存地区内の建造物等や伝統的建造物群と一体をなす環境の保存、歴史的景観の維持及び向上	市内の事業者等7件及び個人7件	保存地区内の建造物等修理・修景等に関する工事	①伝統的建造物の修理等の工事に要する費用の4/5(上限600万円) ②その他の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3(上限600万円)	29,000	28,378	25,532	京都市伝統的建造物群保存地区条例	都市計画局	景観政策課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
388	市街地景観整備補助金及び歴史的風致形成建造物補助金	良好な都市環境の形成及び保全に資するとともに、文化的資産である景観の将来世代への継承並びに良好な歴史的環境の維持及び向上	市内の事業者等6件及び個人25件	地区内等の建造物の修理・修景に関する工事	①歴史的景観保全修景地区内の基準様式の建築物等、界わい景観建造物及び重要界わい景観整備地域内の基準様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3(上限600万円) ②景観重要建造物の修理等の工事に要する費用の2/3(上限1,000万円) ③歴史的意匠建造物の修理等の工事に要する費用の1/2(上限400万円) ④歴史的景観保全修景地区内の準様式の建造物等の修理等の工事に要する費用の1/2(上限300万円) ⑤重要界わい景観整備地域内の準様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3(上限300万円) ⑥歴史的風致形成建造物の修理等の工事に要する費用の1/2(上限300万円)	87,502	73,592	112,817	京都市市街地景観整備条例及び京都市歴史的風致形成建造物補助金交付要綱	都市計画局	景観政策課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
389	広告景観づくり補助金	京都にふさわしい優良な屋外広告物の誘導	事業者97件	<p><28年度></p> <p>① 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良なデザインである看板の設置・改修工事 ・商店街等の統一看板及び共同看板の設置・改修工事 ・統一看板及び共同看板に係る企画等の行為 <p>② 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれん、ちょうちんで、京都にふさわしい屋外広告物として市長が適当と認めるもの <p><29年度></p> <p>① 京都にふさわしい屋外広告物（優良デザイン屋外広告物）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の設置 ・商店街等の統一看板及び共同看板の設置 ・統一看板及び共同看板に係る企画・立案等の行為 <p>② 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれん、ちょうちんで、京都にふさわしい屋外広告物として市長が適当と認めるもの 	<p><28年度></p> <p>① 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん以外）</p> <p>上限50万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置に要する費用（地域に応じて1/3、1/2、2/3を乗じる。） ・統一看板等の企画費用等に要する費用の1/2 <p>② 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん）</p> <p>上限10万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な様式で、定着する建築物等と不調和でないもの（2/3補助） ・上記のうち、京都で育まれた伝統的な技術、技法により、京都市内で、手作業で製造等された「ほんまもん」と認められたもの（9/10補助） <p><29年度></p> <p>① 京都にふさわしい屋外広告物（優良デザイン屋外広告物）</p> <p>上限50万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置に要する費用（地域に応じて1/3、1/2、2/3を乗じる。） ・統一看板等の企画費用等に要する費用の1/2 <p>② 京都にふさわしい屋外広告物（のれん、ちょうちん）</p> <p>のれん上限8万円 ちょうちん上限6万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な様式かつ定着する建築物等と不調和でないもので、京都で育まれた伝統的な技術、技法により、京都市内で、手作業で製造等されたもの（9/10補助） 	9,352	9,352	10,000	京都市広告景観づくり補助金交付要綱	都市計画局	広告景観づくり推進室
390	土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策補助金	土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の安全対策の促進	土砂災害安全対策工事を実施する者	土砂災害に対する安全対策のために、鉄筋コンクリート造（RC造）の外壁や防護壁等を設置する工事	事業費の23%（上限1棟当たり75.9万円）	3,795	-	3,795	土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
391	建築協定支援事業補助金	建築協定制度の有効活用と普及啓発	京都市建築協定連絡協議会	建築協定制度の有効活用と普及啓発を促進する事業	事業費の1/2（上限50万円）	500	418	500	京都市建築協定支援事業補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課
392	狭あい道路等整備事業補助金	狭あい道路の拡幅整備の促進	事業者及び個人 計16件	狭あい道路の拡幅整備	拡幅整備した面積等に応じた額（舗装：1㎡@6.9千円、擁壁撤去：1㎡@6.2千円他）	3,400	1,566	3,400	京都市狭あい道路等整備事業補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
393	歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金	本市における歴史的建築物の保存及び活用	対象建築物の所有者計1件	京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に基づく保存活用計画の作成	事業費の2/3 (京町家等で木造2階建て以下かつ200㎡以下上限200万円) (非木造及び上記以外の木造上限500万円)	13,000	5,000	10,000	京都市歴史的建築物保存活用計画作成に係る補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課
394	木造住宅耐震改修計画作成補助金	木造住宅の耐震化の促進	所有者(予定を含む。)又は居住者(予定を含む。)47件	木造住宅の耐震改修計画作成	事業費の9/10(上限15万円)	7,500	7,003	7,500	京都市木造住宅耐震改修計画作成補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
395	吹付けアスベスト除去等助成事業補助金	既存建築物のアスベストの除去等促進	<含有調査> 所有者2件 <除去等> 所有者3件	アスベストの有無の含有調査及び除去等	<含有調査> 事業費の10/10(上限25万円) <除去等> 事業費の2/3(上限100万円)	10,350	3,390	6,400	京都市吹付けアスベスト除去等助成事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
396	特定既存耐震不適格建築物等耐震化対策事業補助金	分譲マンション及び特定既存耐震不適格建築物の耐震化の促進	<分譲マンション> 管理組合(耐震診断1件) <特定既存耐震不適格建築物> 所有者(耐震診断3件,耐震改修計画作成2件,耐震改修1件)	分譲マンション及び特定既存耐震不適格建築物の耐震診断,耐震改修計画作成,耐震改修工事	<耐震診断> ・事業費の2/3(上限200万円) <耐震改修計画作成> ・分譲マンション:事業費の2/3(上限200万円) ・特定既存耐震不適格建築物:事業費の10/10(上限300万円) <耐震改修工事> ・分譲マンション:事業費の1/2(上限1棟当たり4,800万円又は1戸当たり60万円のいずれか低い額。ただし,段階改修の1回目は1棟当たり1,600万円又は1戸当たり20万円のいずれか低い額) ・特定既存耐震不適格建築物:事業費の2/3(上限2,000万円)	49,000	18,483	17,000	京都市特定既存耐震不適格建築物等耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
397	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援補助金	木造住宅の耐震化の促進	所有者(予定を含む。)又は居住者(予定を含む。)664件	木造住宅の耐震改修工事(耐震性が確実に向上する工事のメニューに該当するもの)	事業費の9/10 工事メニューごとに上限があり,合計での上限は60万円 ※一定の要件を満たす場合,最大15万円上乘せ	331,100	219,777	298,200	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
398	木造住宅耐震改修補助金	木造住宅及び京町家等の耐震化の促進	<木造住宅> 所有者（予定を含む。）又は 居住者（予定を含む。）11件 <京町家等> 所有者（予定を含む。）又は 居住者（予定を含む。）2件	木造住宅及び京町家等の耐震改修工事（耐震診断に基づくもの）	<木造住宅> 事業費の1/2（上限60万円） ※一定の要件を満たす場合、最大60万円上乗せ <京町家等> 事業費の1/2（上限は京町家等90万円、景観重要建造物等130万円） ※一定の要件を満たす場合、最大60万円上乗せ	27,900	8,700	30,300	京都市木造住宅耐震改修補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
399	既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業補助金	耐震診断が義務付けられた大規模な既存耐震不適格建築物の耐震化の促進	建築物の所有者 <耐震診断> 6件 <耐震改修計画作成> 2件 <耐震改修> 5件	耐震診断が義務付けられた大規模な既存耐震不適格建築物の耐震改修計画の作成及び耐震改修工事（ただし、耐震改修工事は災害時における社会貢献についての協定を結んだ建築物（病院を除く。））	<耐震改修計画作成> 事業費の2/3（上限333万円） <耐震改修工事> 事業費の23%（上限2,300万円）	171,365	141,129	80,799	京都市既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
400	修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化対策事業補助金	修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化の促進	中小企業者のうち、旅館業を営む事業者又は補助対象建築物の所有者 <耐震診断> 1件 <耐震改修> 1件	災害時における社会貢献についての協定を結んだ、修学旅行生が利用する旅館、ホテルで、中小企業者が実施する既存耐震不適格建築物の耐震診断、耐震改修計画の作成及び耐震改修工事	<耐震診断> 事業費の2/3（上限200万円） <耐震改修計画作成> 事業費の2/3（上限300万円） <耐震改修工事> 事業費の23%（上限2,000万円）	29,000	16,904	29,000	京都市修学旅行生が利用するホテル、旅館の耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
401	要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策事業補助金	要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）の耐震化の促進	建築物の所有者	耐震診断を義務付けた指定道路沿道の対象建築物の耐震診断	<耐震診断> 事業費の5/6	-	-	25,420	京都市要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策事業補助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
402	交通施設バリアフリー化設備等整備事業費補助金	公共交通機関における高齢者や障害のある方等の移動に係る利便性及び安全性の向上の促進等	西日本旅客鉄道株式会社 近畿日本鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社	旅客施設のバリアフリー化	補助対象経費の1/6以内	95,559	77,754	1,800	京都市交通施設バリアフリー化設備等整備事業費補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
403	鉄道駅総合改善事業費補助金	<総合改善事業> 鉄道利用旅客の利便性、安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の総合的な改善 <連携計画事業> 既存の鉄道駅の改良と一体となって行う生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化	中之島高速鉄道株式会社 西院駅周辺地域整備協議会	<総合改善事業> 鉄道駅のバリアフリー化をはじめとする駅機能の総合的な改善 <連携計画事業> 既存の鉄道駅の改良と生活支援機能施設を有する鉄道駅空間の高度化	<総合改善事業> 補助対象経費の1/10以内 <連携計画事業> 補助対象経費の1/6以内	265,780	194,024	152,900	京都市鉄道駅総合改善事業費補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
404	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者及び軌道経営者が行う安全性の向上に資する設備の整備等による輸送の安全の確保	叡山電鉄株式会社 京福電気鉄道株式会社	安全性の向上に資する設備の整備	補助対象経費の1/6以内	68,207	66,431	114,208	京都市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
405	鉄道施設安全対策事業費補助金	今後、発生が予想されている大規模地震や劣化による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止	近畿日本鉄道株式会社 京阪電気鉄道株式会社	鉄道施設の耐震補強	補助対象経費の1/6以内	19,750	16,399	35,000	京都市鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
406	地方バス路線維持費等補助金	生活交通路線として必要なバス路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の運行の維持	京阪京都交通株式会社 西日本ジェイアールバス株式会社 宍陰活性化実行委員会	バス路線の運行	・運送収入が1日当たり15人輸送した場合に満たない場合、その不足額 ・経常収益の見込額と前項の補助との合計額が経常費用の見込額の11/20に満たない場合、その不足額 ・1日当たりの輸送量を乗車密度5人で除して算出されるみなし運行回数を、実際の運行回数で除した場合、その不足する金額	6,800	6,693	5,800	京都市地方バス路線維持費等補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
407	京北地域バス事業維持費等補助金	京北地域の生活交通路線としてバス路線の運行の維持	公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	バス路線の運行	路線運行費用に対する運送収入の不足額以内	34,000	34,000	34,000	京都市京北地域バス事業維持費等補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
408	バス利用促進等総合対策事業費補助金	ICカード及びバスロケーションシステムの導入による路線バスの利便性向上	京都市交通局 京阪京都交通株式会社 京都京阪バス株式会社 京阪バス株式会社	ICカードシステム及びバスロケーションシステムの導入	補助対象経費の1/10以内	21,000	9,187	430	京都市バス利用促進等総合対策事業費補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
409	民間バス利用環境整備補助金	バス待ち環境の整備	民間バス事業者	バス待ち環境の整備	補助対象経費の4/5	-	-	54,000	京都市民間バス利用環境整備補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
410	生活交通バス路線充実等補助金	バス路線の充実による路線バス利便性の向上	民間バス事業者	バス路線充実等の社会実験	①バス利用促進のモビリティ・マネジメントに係る経費及びバス車両の調達経費の全額 ②バス運行計画の作成に係る経費及びバス停留所標柱等の地上案内設備やバス車上案内設備の設置・更新等に係る経費の4/5	-	-	9,000	京都市生活交通バス路線充実等補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
411	地域優良賃貸住宅補助金	地域優良賃貸住宅の供給促進	京都市住宅供給公社	地域優良賃貸住宅の家賃減額補助及び、住宅金融支援機構からの地域優良賃貸住宅の建設資金の借入	家賃減額補助：国土交通省が定める要領等に基づき算定した額 利子補給：住宅金融支援機構貸付金の元金債務残高の1%から2%	484,270	469,003	440,960	京都市地域優良賃貸住宅補助金等交付要綱	都市計画局	住宅政策課
412	特定優良賃貸住宅フラット関連補助	本市への定住促進及び活力あるまちづくりの促進	京都市住宅供給公社	特定優良賃貸住宅の家賃減額	本市が定める補助額から地域優良賃貸住宅補助金（家賃減額補助）を除いた額	257,874	257,874	216,617	京都市特定優良賃貸住宅フラット関連補助交付要綱	都市計画局	住宅政策課
413	平成の京町家コンソーシアム普及啓発事業補助金	平成の京町家の普及促進	平成の京町家コンソーシアム	「平成の京町家コンソーシアム」が実施する普及啓発事業に対する補助	普及啓発事業に要する経費のうち、市長が適当と認める額	1,000	685	1,000	平成の京町家コンソーシアム普及啓発事業補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課
414	平成の京町家補助事業	平成の京町家の普及促進	事業者3件及び個人5件	伝統型：「平成の京町家（伝統型）」に対する建設費補助 一般型：認定を受けた「平成の京町家（一般型）」に対する補助	伝統型：1戸当たり200万円 一般型：1戸当たり50万円	16,500	9,500	500	京都市平成の京町家（伝統型）補助事業制度要綱 京都市平成の京町家補助事業制度要綱	都市計画局	住宅政策課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
415	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業	高齢者や障害のある方をはじめとする全ての市民が安心して暮らせるすまいづくりの推進	管理組合10件	分譲マンションの共用部分のバリアフリー改修工事に対する補助	左記事業の実施に要する費用の1/2(上限棟当たり100万円)	7,000	5,783	7,000	京都市分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成事業要綱	都市計画局	住宅政策課
416	既存住宅省エネリフォーム支援補助金	既存住宅の省エネルギー性能の向上を促進し、家庭部門のエネルギー使用量を削減	市内の住宅の所有者又は居住者580件	既存住宅の省エネリフォーム工事(本市が指定する省エネ工事メニューに該当する工事)	工事メニューごとに定める金額の合計額(1戸当たり上限50万円)	71,000	45,691	59,165	京都市既存住宅省エネリフォーム支援補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課
417	地域優良賃貸住宅(子育て支援タイプ)補助金	民間賃貸住宅のリノベーションを促進することによる子育て居住環境の整備	地域優良賃貸住宅(子育て支援タイプ)を供給する事業者2件	地域優良賃貸住宅(子育て支援タイプ)の供給のための整備に対する補助	左記事業の実施に要する費用の2/3(事業費の上限は、共同住宅300万円、戸建住宅450万円)	42,000	2,647	42,000	京都市地域優良賃貸住宅(子育て支援タイプ)制度実施要綱	都市計画局	住宅政策課
418	私道整備助成金	私道の舗装を促進するとともに舗装道路を維持し、もって環境の整備に寄与することを目的とする。	助成を受けようとする私道に面して居住している人(工事施行者)	私道の舗装新設・舗装補修工事、舗装新設・舗装補修工事に付帯して行う排水施設(L型街渠)の新設・補修工事	工事に要する額として市長が別に定める基準により認定する額に3/4を乗じて得た額	14,842	14,841	15,000	京都市私道整備助成金交付規則 私道整備特別助成金交付要綱	建設局	土木管理課
419	道路用地分筆測量費助成金	私有道路の市道認定又は里道指定の円滑化による良好な道路網形成の促進	個人	道路用地として寄付を受ける土地の分筆測量	(助成対象測量項目の所要数量)×(標準単価)×(1+諸経费率)	3,000	-	3,000	京都市道路用地分筆測量費助成要綱	建設局	道路明示課
420	民間自転車等駐車場整備助成金	自転車等の放置を防止し、道路、公園その他の公共の場所の機能を保全するとともに、良好な都市環境の形成に資するため、自転車等駐車場の整備を促進する。	一般公共用自転車等駐車場を整備した個人又は法人	民間自転車等駐車場の整備	自転車等駐車場設置のための建設費及び駐車器具整備費の合計又は本市が定める標準整備費のいずれか低い額の2/3(点数方式で評価し、点数に応じて助成額を段階的に設定を行い、上限は600万円)	32,000	30,074	32,000	京都市民間自転車等駐車場整備助成金交付要綱	建設局	自転車政策推進室
421	京のまちなか緑化助成事業	緑化を行う者に助成することにより、ヒートアイランド対策、良好な景観等に資する緑の創出を推進する。	個人、事業者等	敷地及び建築物屋上、壁面における緑化事業	事業実施に要する費用の1/2と、助成単価(1㎡当たり1万円)×緑化面積の低い方の額(上限：壁面、地上は15万円、屋上は30万円。ただし、間口緑視率を10%以上確保する場合、壁面、地上の上限20万円)	3,216	1,050	-	京のまちなか緑化助成事業実施要綱	建設局	みどり政策推進室
422	指定保存樹等助成事業	保存樹等の保護育成のため、保存中の適切な維持管理行為に対して助成し、市街地の緑の保全及び緑化の推進を図る。	保存樹の所有者及び管理者等	保存樹樹勢回復事業	左記事業の実施に要する費用の1/2(上限30万円)	1,050	479	900	京都市緑化の推進及び緑の保全に関する条例、京都市指定保存樹等助成事業実施要綱	建設局	みどり政策推進室
423	水防訓練実施支援補助金	水防法第35条に基づく水防訓練を実施する水防管理団体に対し、水防活動の充実強化を図る。	澁川右岸水防事務組合 桂川・小畑川水防事務組合	水防法に基づく水防訓練の実施に際し要した経費	左記事業に定める経費の範囲内において、市長が定める額	2,000	2,000	2,000	水防訓練実施支援補助金交付要綱	建設局	土木管理課
424	JR奈良線高速化・複線化第二期事業補助金	京都駅と京都府南部地域を結ぶ広域鉄道網であるJR奈良線の充実と、沿線住民の利便性向上	西日本旅客鉄道株式会社	JR奈良線高速化・複線化第二期事業	沿線市町が補助する事業費の38.46%	143,900	143,834	381,160	京都市JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱	建設局	道路建設課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
425	北区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	<27年度> 北区制60周年記念事業実行委員会 <28年度> 北区未来につながる区民会議	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	214	214	214	北区イベント等のエコ化の推進事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
426	北区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	<27年度> 北区制60周年記念事業実行委員会 <28年度> 北区未来につながる区民会議	北区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,700	4,689	5,000	北区民ふれあい事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
427	北区民まちづくり提案支援事業補助金(安心・安全部門)	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	<27年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の1/2以内(上限5万円)又は要する費用以内(上限10万円) <28年度><29年度> 1団体当たり左記事業に要する費用の90%(上限15万円)	900	343	600	<27年度> 北区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱 <28年度><29年度> 北区民まちづくり提案支援事業補助金(安心・安全部門)交付要綱	北区役所	地域力推進室
428	北区民まちづくり提案支援事業補助金	区内で実施される自主的・自発的なまちづくり活動の推進	北区民(北区に通勤・通学等をしている方を含む)又は大学の研究室や学生を中心に構成される団体・グループ	<27年度> ・区内で実施されるもの ・北区基本計画に掲げるまちの将来像を実現するための施策・取組の10の分野に該当する事業 <28年度><29年度> ・区内で実施されるもの ・北区基本計画に掲げる、まちの将来像を実現するための施策・取組の10の分野及び「北区民つながるプログラム」の18のプロジェクトのいずれかに該当する事業	<27年度> 1事業当たり2箇年を限度 一般部門：補助対象経費の1/2(上限30万) 特定部門、大学連携部門：対象経費の8/10(上限30万) <28年度><29年度> 1事業当たり3箇年を限度 一般部門：補助対象経費の1/2(上限30万) 特定部門、大学連携部門：対象経費の9/10(上限30万) いずれも上限額の範囲内において学生による無償労務提供相当額を加えることができる。	5,225	4,579	5,225	北区民まちづくり提案支援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
429	北区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	青色防犯パトロール活動の活性化を図るため、青色防犯パトロールのガンソリン代の補助をする。	北防犯推進委員協議会	青色防犯パトロールの運行	補助対象経費の3/4。 ただし、1車両につき、年間12,000円(年度の途中に青色防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、青色防犯パトロールを運行していない月について、1箇月当たり1,000円を控除した額とする。)を上限とする。	96	9	72	北区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
430	上京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	上京区民ふれあい事業実行委員会	上京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	3,019	3,002	2,930	上京区民ふれあい事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
431	上京区文化振興事業補助金	上京区基本計画に掲げる市民文化の息づくまちづくりの推進	上京区文化振興会	上京区文化振興事業	対象事業に要する経費	904	901	877	上京区文化振興事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
432	上京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	上京区民ふれあい事業実行委員会、上京区子どもまつり実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、上京区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	415	349	380	上京区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	上京区役所	地域力推進室
433	上京区くらしの安心安全学区活動支援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	支出の部の総合計額の3/4以内(上限は、合計額又は25,000円×元学区数のいずれか低いほうの額)	250	25	250	上京区くらしの安心安全学区活動支援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
434	上京区民まちづくり活動支援事業補助金	区民の自発的、主体的なまちづくり活動への支援	上京区内で活動を行う団体	上京区基本計画の推進に資する事業	左記事業の実施に要する直接経費の1/2かつ50万円以内(労力換算制度有)、若しくは同経費のうち50万円以内(対象事業に条件あり。)	4,290	3,634	4,400	上京区民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
435	上京ふれあいネット運営事業補助金	豊かな歴史と文化を有する上京区の魅力を発信し、上京区の活性化を図る。	上京ふれあいネット運営協議会	上京ふれあいネット運営事業	対象事業に要する経費	300	300	400	上京ふれあいネット運営事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
436	絆で織りなす 安心安全学区事業補助金	「絆で織りなす 安心安全のまち上京」の実現に向けて行う防犯に関する取組の支援	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」上京区推進協議会の構成団体	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」上京区版運動プログラムに基づく事業	対象事業に要する経費	-	-	300	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」上京区推進協議会絆で織りなす 安心安全補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
437	上京区子どもまつり	上京区における子育て支援に関する機関のネットワークの構築を目的とした「上京区子どもまつり」の支援	上京区子どもまつり実行委員会	上京区子どもまつり	対象事業に要する経費	1,500	1,500	1,455	上京区子どもまつり補助金要綱	上京区役所	子どもはぐくみ室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局役所	所属
438	左京区まちづくり活動支援交付金	地域に暮らす皆様や区内の大学・学生が魅力あふれる左京、活力のある地域を作ろうと取り組まれる活動を応援する。	・左京区民を構成員に含み、左京区内で活動する法人その他の団体 ・左京区内の大学、その研究室、ゼミ、機関、学生クラブ、サークル等	<28年度> 左京区内で実施する ①地域防災、まちの居場所づくり、地域文化振興、里山整備、定住促進につながる地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ②①以外の、地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ③大学・学生が研究成果を区民に還元する活動 ④左京朝カフェグループが実施するまちづくり活動 <29年度> 左京区内で実施する ①健康長寿、伝統文化振興、地域防災、里山整備・定住促進、まちの居場所づくりにつながる地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ②①以外の、地域の課題解決や魅力向上に資する活動 ③大学・学生が研究成果を区民に還元する活動 ④左京朝カフェグループが実施するまちづくり活動	対象事業に要する経費 ①上限70万円 10万円(※)までは全額、10万円(※)を超える部分は2/3を支援 ②上限50万円 10万円(※)までは全額、10万円(※)を超える部分は1/2を支援 ③上限10万円(全額を支援) 29年度は上限20万円(全額を支援) ④上限10万円(全額を支援) ※区民団体と大学・学生団体との協働の場合は20万円	7,925	7,253	7,925	左京区まちづくり活動支援交付金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
439	左京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	左京区民ふれあい事業実行委員会	左京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,070	4,070	4,070	左京区民ふれあい事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
440	左京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	左京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、左京区内で開催される地域イベント	左記事業に要する経費	205	202	205	左京区 イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	左京区役所	地域力推進室
441	左京区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	元学区又は小学校区を単位として活動する団体	防犯、地域福祉、防災、子どもたちの安全対策などの分野において、身近な安心・安全を確保するための活動	1団体当たり左記事業に要する費用の4/5以内(上限15万円)	1,000	992	1,000	左京区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
442	みんなで作る左京朝カフェ補助金	区内での自主的なまちづくり活動に興味・関心のある方や活動中の方々が出会い、交流し、左京のまちについて語り合う場としてのワークショップの開催や、まちづくり活動が進むための取組等を行う「みんなで作る左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の実施を支援することにより、左京区での自主的なまちづくり活動が広がることを目的とする。	左京朝カフェ企画運営チーム	企画運営チームが行う事業に要する経費のうち、次の各号に掲げるものであって、区長が適当と認めるもの。ただし、他の法令等において、補助及び助成の対象となる事業を除く。 (1)「みんなで作る左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の事業実施に要する経費 (2)その他、「みんなで作る左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり」の事業目的を達するために要する経費	左記事業に要する経費	600	597	500	みんなで作る左京朝カフェ補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
443	左京食文化プロジェクト「ほんまもん」の食文化を楽しもう実施補助金	左京区の「食」に関するもの・ことの継承、食育、「食」を通じた区北部山間地域と南部地域の交流促進を図る。	左京食文化プロジェクト「ほんまもん」の食を楽しもう実行委員会	左京区の「食」に関する事業及び北部山間地域と南部地域の交流促進に寄与する事業	左記事業に要する経費	880	851	880	左京食文化プロジェクト「ほんまもん」の食を楽しもう補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
444	山村都市めぐり愛婚活補助金	結婚を望む市民に出会いの場を設けて、将来、若い世代が左京区に暮らすように婚活支援事業を実施する。	山村都市めぐり愛婚活実行委員会	婚活支援事業	左記事業に要する経費	300	290	450	山村都市めぐり愛婚活補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
445	久多ボランティア乗合タクシースタートアップ支援補助金	久多支え合いバス・やまびこ号の自主運行開始支援	久多自治振興会	久多支え合いバス・やまびこ号自主運行開始のための申請手続や研修会参加等に要する費用	左記事業に要する経費	300	300	300	久多支え合い・助け合いのまちづくり公共交通空白地有償運送スタートアップ支援補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
446	「農」を活かした北部山間地域魅力創造プロジェクト	左京区北部山間農林業地域公共交通会議の活性化支援	北部農林業地域振興協議会	農家民宿や体験農園を核とした取組。地域資源を活用した取組に対する補助	補助対象事業に要する経費の100%（ただし、農家民宿の取組の一部については1/2以内）	2,500	2,500	1,500	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
447	左京区ようこそお母さん事業（29年度から「ようこそお母さん・お父さん事業」に名称変更）	左京区の各学区民生児童委員協議会が、子どもはぐくみ室と連携し、子育て中の家庭が気軽に育児等の相談ができる体制を築くとともに、子育てに役立つ情報を提供する。	左京区民生児童委員会（各学区民生児童委員協議会）	お子さんを出産した家庭への祝いグッズや子育て情報の配付、子育てサロンでのイベント等に要する費用	1協議会当たり上限35,000円。ただし、主任児童委員を設置していない協議会については、上限20,000円	665	553	600	ようこそお母さん・お父さん事業補助金交付要綱	左京区役所	子どもはぐくみ室
448	左京区地域の安心安全活動支援事業補助金	左京区内で実施する地域の防犯活動等の経費を補助し、地域の防犯力の向上を図る。	・左京区内の地域団体 ・左京区内の大学の学生を中心に構成されるクラブ等の団体 ・左京区内に事業所を有する法人	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、学生、観光旅行者の安全対策などの分野において左京区内で実施する活動	事業費の4/5。上限は10万円。	1,300	1,098	1,300	左京区地域の安心安全活動支援事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
449	左京区大学と地域との連携による安心安全活動支援事業補助金	地域団体と大学・学生団体が協働して行う安心・安全の取組の推進	・左京区内の地域団体 ・左京区内の大学の学生を中心に構成されるクラブ等の団体	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、学生、観光旅行者の安全対策などの分野において左京区内で実施する活動	事業費の4/5。上限は25万円。	-	-	500	左京区大学と地域との協働による安心安全活動支援事業補助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
450	中京区民まちづくり支援事業補助金	中京区基本計画（第2期）で定める中京区の目指すべき将来像の実現を目的とした、区民主体のまちづくりの取組を支援	主に区民で構成され、過去1年以上継続して、まちづくりに関係した自主的、主体的な活動を行なっている団体等	中京区内で実施するまちづくり事業のうち、発展と継続が期待できる事業で、①地域交流の促進に資する事業、②文化とにぎわいの創出に資する事業、③まちなか交通の快適化に資する事業	一般枠：事業費の1/2かつ100万円以内（労力換算額制度あり。）、特定テーマ推奨枠：事業費の4/5かつ50万円以内（労力換算額制度あり。）、まちづくり奨学生支援枠：30万円以内、マチビト応援枠：5万円以内（中京まちづくり仕掛け人養成講座修了生による対象事業は10万円以内）	5,000	4,716	5,000	京都市中京区民まちづくり支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
451	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金	学区内の各種団体等が連携して行っている、地域の安心・安全を向上させる取組の更なる継続・発展を支援	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	575	429	575	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
452	中京区民ふれあい事業補助金	個性あふれるまちづくりを目指して、区民と行政が連携して行う取組の推進	中京区民ふれあい事業実行委員会	中京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,200	4,123	4,200	中京区民ふれあい事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
453	中京区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントにおける環境負荷の低減	中京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業	対象事業に要する経費	214	210	214	中京区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	中京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
454	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の推進	(内訳参照)	(内訳参照)	(内訳参照)	1,700	1,217	1,400	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
455			(内訳：運動モデル地域活動支援) 運動モデル地域における地域団体	運動モデル地域における安全安心の確保に資する事業	対象事業に要する経費	1,000	1,000	1,000			
456			(内訳：地域活動支援) 地域団体、地域団体と連携して取組を実施する事業者	地域の防犯、子どもや女性、高齢者、観光旅行者などの安全安心の確保に資する事業	対象事業に要する経費の3/4 (上限10万円)	500	176	300			
457			(内訳：センサーライト補助) (予定) 地域団体 (予定)	センサーライトを設置する事業	対象事業に要する経費の3/4 (予定)	200	41	100			
458	東山区まちづくり支援事業	東山区を対象にその課題の解決、魅力の向上又は活性化を図るための活動を支援する。	東山区を対象に活動する団体・グループ	①東山区における喫緊の課題を解決するため区と協働して行う事業で、京都市「東山の未来」区民会議の承認を得たもの(プロジェクト型事業) ②東山区基本計画に掲げる重点取組項目の推進に資する事業(課題解決型事業) ③地域の魅力を高める事業又は地域の活性化につながる事業(自由提案型事業)	①プロジェクト型事業 助成の対象となる経費相当額 ②課題解決型事業 50万円以内(助成の対象となる経費の3/4以内) ③自由提案型事業 50万円以内(助成の対象となる経費の1/2以内)	6,300	6,142	6,300	東山区まちづくり支援事業助成金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
459	東山区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	東山区民ふれあい事業実行委員会	東山区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,180	4,180	4,180	東山区民ふれあい事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
460	東山区イベント等のエコ化推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	東山区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、東山区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	214	179	214	東山区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
461	東山区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内	330	330	330	東山区地域の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
462	チーム東山 安心安全環境整備助成金(仮称)	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」東山区版運動プログラムの推進(予定)	学区・町内会またはこれに準ずる団体(予定)	運動プログラムに基づき、区民等が自主的・主体的に行う防犯等に関する事業(予定)	(検討中)	-	-	750	(交付要綱策定中)	東山区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
463	山科“きずな”支援事業補助金	第2期山科区基本計画が目指す「心豊かな人と緑の“きずな”のまち山科」の実現に向けて、区民、地域団体、NPO法人、大学等との「共汗・協働」によるまちづくりを推進する。	団体…地域団体、各種団体、NPO法人、グループなど区民を中心に構成される団体（法人格の有無は問わない。） 大学等…大学及び各種学校を含む専修学校並びにその研究室、ゼミ、学生を中心に構成されるクラブ、サークル及びグループ	第2期山科区基本計画の実現に向けて設定されたまちづくりの柱である5つの基本施策（*）を推進するため、対象団体が山科区内で実施する事業 *「環境を守り継ぐ」「まちの魅力・観光を磨く」「交通・都市基盤を強化する」「保健・福祉・子育て支援を充実させる」「地域のつながりを強める」	1事業当たり補助限度額30万円 補助期間は最大3年まで延長可能 団体…1年目は対象事業に要する経費の3/4以内。2年目以降は1/2以内。事業の実施に係る無報酬の労力に対して、一人一時間当たり500円を換算した額を最高5万円まで加算 大学等…対象事業に要する経費の10/10以内	7,200	6,455	7,200	京都市山科きずな支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
464	京都・やましな観光ウィーク補助金	山科の観光情報及びまちの魅力を発信し、観光客の誘致につなげ、山科の賑わいと活力を一層創出するため、秋の観光シーズンに地域を挙げて観光振興に取り組んでいる「京都・やましな観光ウィーク」などを実施する。	京都・やましな観光ウィーク実行委員会 やましな駅前陶灯路実行委員会	京都・やましな観光ウィーク事業	対象事業に要する経費	425	393	425	京都・やましな観光ウィーク補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
465	山科区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	ふれあい“やましな”実行委員会	山科区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	5,620	5,203	6,145	山科区民ふれあい事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
466	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業	防犯、地域福祉、防犯、子どもたちの安全対策などの分野において、区民が自主的・主体的に行う身近な安心・安全の確保のための取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限2万5千円）	325	275	325	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
467	山科区イベント等のエコ化の推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	ふれあい“やましな”実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、山科区内で開催される地域イベント	対象事業の実施に直接要する経費	230	223	230	山科区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
468	山科区制40周年記念事業実行委員会補助金	区制40年を、区民や地元企業、通勤・通学される方と共に祝い、山科の未来につながるような各種記念事業を実施する。	山科区制40周年記念事業実行委員会	山科区制40周年記念事業及びその他、実行委員会の目的を達するために必要な事業	対象事業に要する経費	27,000	25,161	-	山科区制40周年記念事業補助金要綱	山科区役所	地域力推進室
469	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	青色防犯パトロール活動の活性化を図るため、活動に対し補助する。	青色防犯パトロール登録団体	青色防犯パトロール活動支援	1台当たり2000円 @2000×12ヶ月×30台	720	300	300	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
470	山科区スマートフォンアプリ補助金	行政、各種団体、NPO、サークル等が配信する山科区に関する地域情報等を一元的に集約し、子育て、健康長寿、防災など、利用者の生活の質の向上と山科区の活性化に資することを目的とする「山科区スマートフォンアプリ」を開発、運営する。	山科区スマートフォンアプリ運営協議会	「山科区スマートフォンアプリ」の開発・運営及びその他、協議会の目的を達するために必要な事業	対象事業に要する経費	2,161	2,161	1,200	山科区スマートフォンアプリ補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
471	やましな輝きプロジェクト補助金(仮称)	区民一人一人がいいきと輝き、活躍できる「住みやすい」「住み続けたい」まちの実現のため、安心・安全や子育て環境の充実、健康長寿などの観点から、区民参加型の各種事業を実施する。	やましな輝きプロジェクト実行委員会	やましな輝きプロジェクト事業及びその他、実行委員会の目的を達するために必要な事業	対象事業に要する経費	-	-	13,000	やましな輝きプロジェクト事業補助金要綱(仮称)	山科区役所	地域力推進室
472	笑顔と花いっぱいプロジェクト補助金	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区版運動プログラムに基づき実施される花のプランター設置等に対し補助する。	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会	笑顔と花いっぱいプロジェクト事業	対象事業に要する支援	-	-	2,000	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
473	防犯カメラ設置促進事業補助金	「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区版運動プログラムに基づき、防犯カメラの設置事業に対し、補助する。	平成28年 山科みらい・ゆめ基金 平成29年 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会	防犯カメラ設置促進事業	対象事業に要する支援	6,000	6,000	6,000	平成28年 山科みらい・ゆめ基金補助金交付要綱 平成29年 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」山科区推進協議会補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
474	山科区地域福祉推進フリースペース設置運営事業補助金	高齢者も子育て世代も障害のある方も、誰もが気軽に立ち寄れる「フリースペース」を設置し、地域社会の絆づくりの場とすることで山科区の地域福祉を推進	山科区地域福祉推進委員会	山科区民を対象に地域社会の絆づくりの場として「フリースペース」を設置運営する事業	対象事業に要する経費	980	980	883	山科区地域福祉推進フリースペース設置運営事業補助金交付要綱	山科区役所	支援課
475	下京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	下京区民ふれあい事業実行委員会	下京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	3,500	3,447	3,500	下京区民ふれあい事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
476	下京区イベント等のエコ化推進事業補助金	ごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	下京区内の市民活動団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境意識の高揚が図れる事業のうち、下京区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	385	345	345	下京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
477	下京区基本計画推進事業補助金	区民が主体となって、区民同士、そして区民と行政との協働で取り組むまちづくりの指針である下京区基本計画に定める取組の推進	下京区基本計画に定める取組の推進を目的とした事業を実施する団体	下京区基本計画の推進を目的とした事業	対象事業に要する経費	1,200	998	920	下京区基本計画推進事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
478	下京区区民が主役のまちづくりサポート事業補助金	区民が地域力を生かして主体的に行うまちづくり活動の支援を通じた「参加と協働」による下京区基本計画の推進	下京区内でまちづくり活動を行っている又はこれから行おうとする団体	<p><28年度></p> <p>①自由な発想でまちの課題解決や魅力づくりに取り組む事業</p> <p>②子どもや若者たちが地域への関心を高め、まちづくり活動に参加するきっかけとなる事業や地域ぐるみで子どもや若者の育成に取り組む事業</p> <p>③地域のつながりや支え合いを深め、豊かな地域コミュニティづくりに取り組む事業</p> <p>④訪れる方を温かく迎える魅力ある地域をつくるため、まちづくりに取り組む事業</p> <p><29年度></p> <p>①自由な発想でまちの課題解決や魅力づくりに取り組む事業</p> <p>②子どもや若者たちが地域への関心を高め、まちづくり活動に参加するきっかけとなる事業や地域ぐるみで子どもや若者の育成に取り組む事業</p> <p>③地域のつながりや支え合いを深め、豊かな地域コミュニティづくりに取り組む事業</p> <p>④訪れる方を温かく迎える魅力ある地域をつくるため、まちづくりに取り組む事業</p> <p>⑤大学・学生グループが、地域と連携して行う芸術活動</p>	<p><28年度></p> <p>対象事業に要する経費（1団体30万円以内）</p> <p>〈交付対象事業欄のうち①〉補助率 10万円までの部分…10/10 10万円を超える部分…1/2</p> <p>〈交付対象事業欄のうち②～④〉補助率10/10</p> <p><29年度></p> <p>対象事業に要する経費</p> <p>①～④（1団体30万円以内）</p> <p>⑤（1団体50万円以内）</p> <p>〈交付対象事業欄のうち①〉補助率 10万円までの部分…10/10 10万円を超える部分…1/2</p> <p>（採択年数（※）3年目の事業…1/3）</p> <p>〈交付対象事業欄のうち②～④〉補助率10/10（採択年数3年目の事業は10万円までの部分…10/10、10万円を超える部分…3/4）</p> <p>〈交付対象事業欄のうち⑤〉補助率10/10</p> <p>（※平成27年度から起算）</p>	7,500	6,926	7,500	下京区区民が主役のまちづくりサポート事業補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
479	下京区安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	600	579	500	下京区安心安全ネット継続応援補助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
480	南区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	南区民ふれあい事業実行委員会	南区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,700	4,407	4,700	南区民ふれあい事業補助金交付要綱	南区役所	地域力推進室
481	南区イベント等のエコ化推進事業補助金	南区内のイベントにおけるごみ減量化及び分別・リサイクルの推進	南区循環型社会推進会議	南区民ふれあいまつりにおけるリユース食器等の利用	対象事業に要する経費	50	16	50	南区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	南区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
482	みなみ力で頑張る！区民応援事業補助金	南区民の自主的・主体的な活動への支援による「南区基本計画」（第2期）の推進	(一般枠) 南区内で対象となる活動を行う団体・グループ (安心・安全枠) 南区内で対象となる活動を行う元学区、又は小学校区単位で地域の安心・安全の確保に向けた取組を行う団体 (地域活性化枠) 地域間・世代間などの交流による地域の活性化や地域課題の解決に向け、学区内等の単位で活動を実施する団体等	(一般枠) 南区基本計画（第2期）の目標「南区の未来像」の実現に役立つ取組 (安心・安全枠) 防犯、防災、子どもたちの安全対策といった地域の安心・安全を確保するための取組 (地域活性化枠) 交流会、ボランティア活動、地域イベントPR等の地域を活性化するための取組	(一般枠) 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の1/2又は100万円のいずれか低い方の額 (安心・安全枠) 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の3/4(上限10万円) (地域活性化枠) 対象経費から自己資金を差し引いた額のうち、対象経費の3/4(上限10万円)	4,700	3,651	4,700	南区区民提案型支援事業「みなみ力で頑張る！区民応援事業補助金」交付要綱	南区役所	地域力推進室
483	南区青色防犯パトロール活動支援事業 補助金	青色防犯パトロールの裾野の広がりを大きな目的として、青色防犯パトロールの新規従事者に青色回転灯とステッカー、また、活動の活性化を図るため、全ての従事者のガソリン代の補助する	地域団体	青色防犯パトロール活動支援	<28年度> 一月1千円×6箇月(月9割又は1千円補助) / 1団体 <29年度> 一月1千円×12箇月(月9割又は1千円補助) / 1団体	225	17	240	南区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱	南区役所	地域力推進室
484	右京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	右京区民ふれあい事業実行委員会	右京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,975	4,910	5,300	右京区民ふれあい事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
485	右京区イベント等のエコ化推進事業補助金	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	右京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、右京区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	100	67	-	右京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
486	右京区まちづくり支援制度補助金	(地域力向上枠) 右京区内で実施される自発的、主体的なまちづくり活動への支援を通して、地域コミュニティの活性化と区民参加によるパートナーシップのまちづくりを図る。	右京区内の身近な地域で活動を行う団体・グループ	・地域コミュニティの活性化につながる事業 ・地域の課題の解決に向けた事業 ・自然、歴史、文化、観光などの資源を生かした地域の魅力を高める事業	1事業当たり2箇年度を限度 ①一般型：助成対象経費の1/2以内で、50万円を限度 ②小規模型：助成対象経費の2/3以内で、20万円を限度 ③連携型：助成対象経費の2/3以内で、50万円を限度	9,720	8,364	9,720	右京区まちづくり支援制度実施要綱	右京区役所	地域力推進室
487		(大学・学生枠) ・大学活動支援 大学や研究室による、地域課題解決や地域資源発見等に関する研究や活動を奨励する。 ・学生地域ボランティア支援 学生主体の地域への貢献活動を支援するとともに、学生と地域を結びかけとする。	①地域協定型 「京都市右京区大学地域連携に関する協定」締結の8大学又はそれらの大学で活動を行う団体・グループ ②学生支援型 上記の協定を締結していない大学で活動する団体・グループ		1事業当たり2箇年度を限度 ①地域協定型：助成対象経費の10/10以内で、30万円を限度 ②学生支援型：助成対象経費の5/6以内で、25万円を限度						
488		(安心・安全枠) 市民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を支援する。	①安心安全ネット形成事業で取組を実施した団体 ②取組を継続的に実施でき、地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体	市民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組をより一層発展・継続して行う安心・安全のまちづくりや人づくりを推進する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内(上限20万円、2箇年度を限度)	1,000	1,138	1,000	右京区まちづくり支援制度(安心・安全枠) 助成金交付要綱	右京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
489	うきょう文化・芸術発信事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	右京区民文化普及会	「右京区民美術展」及び右京区内高等学校絵画展	対象事業に要する経費	1,091	1,091	1,440	右京区民ふれあい事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
490	京都創生・右京モデル事業助成金	住民主体で実施する北部山間地域をはじめとする地域の活性化や魅力発信に取り組む事業及び文化・芸術を生活に溶け込ませる事業を支援する。	花降る里けいほくプロジェクト実行委員会 京都創生・右京モデル推進委員会 嵯峨大念佛狂言保存会	①北部山間地域の定住促進や交流人口増加に寄与する活動 ②右京区の食に関する魅力発信等の活動 ③文化・芸術を振興する活動	対象事業に要する経費	1,850	1,661	2,150	京都創生・右京モデル事業助成金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
491	子ども仕事体験事業補助金	子どもたちが就業体験する機会を創出し、社会や経済の仕組みを学ぶとともに、地域の中小企業の認知度を高める。	右京子ども職業体験実行委員会	地元の中企業などの協力により子どもたちがものづくりをはじめとした職業体験を行う事業	対象事業に要する経費	1,030	1,026	1,000	右京子ども職業体験事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
492	京北地域活性化支援事業補助金	京北地域の活性化 京北地域の住民が主体となって実施する「魅力あふれるまちづくり」「活力あふれるまちづくり」を目的とした取組を支援する。	京北自治振興会	①京北地域内又は京北地域と他地域間の住民交流事業 ②京北地域の魅力を発信する事業 ③その他京北地域の活性化に資する事業 「京北夏まつり」 「京北ふるさとまつり」	対象事業に要する経費 京北地域において行う次の事業のうち、右京区長が適当と認めるもの ①京北地域内又は京北地域と他地域間の住民交流事業 ②京北地域の魅力を発信する事業 ③その他京北地域の活性化に資する事業	3,000	3,000	3,000	京北地域活性化支援事業助成金交付要綱	右京区役所	京北出張所
493	右京区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	「誰もが安心して、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」に取り組む「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の「区版運動プログラム」に基づき、右京区民等が自主的・主体的に行う防犯に関する活動等の支援	1)京都府警察本部長から青色防犯パトロール実施証明書の交付を受けた団体 2)右京区の自治会連合会、町内会などの地域団体や、大学のクラブ等の団体、事業者など	1)青色防犯パトロール支援事業 青色防犯パトロールの運行 2)地域安心安全活動支援事業	1)左記事業に要する費用に対し、次の区分で交付補助対象経費の3/4。ただし、1車両につき、年間上限48,000円（年度の途中で青色防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、青色防犯パトロールを運行していない月について、1箇月当たり4,000円を控除した額） 2)購入経費の8割以内、1団体当たり10万円を上限	720	114	1,250	右京区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
494	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金 (西京区役所所管分)	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限額は、27年度までは7万5千円、28年度は9万円）	900	900	900	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進室
495	西京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	西京区民ふれあい事業実行委員会	西京区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,805	4,745	4,805	西京区民ふれあい事業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進室
496	西京区イベント等のエコ化推進事業 (西京区役所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	西京区民ふれあい事業実行委員会	ごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減を目的とした事業	対象事業に要する経費	100	100	-	西京区イベント等のエコ化推進事業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
497	西京区地域力サポート事業補助金	区内のまちづくり活動を行う団体への支援を通じた、西京区基本計画の推進	区内で自発的、主体的なまちづくり活動を行う団体	西京区基本計画の推進に資する、区内で実施されるまちづくり活動	<地域力向上支援枠>活動経費の1/2に、ボランティアの活動費相当額を加えた額(上限30万円)(26年度については重点枠は上限50万円) <草の根活動支援枠>活動経費の3/4に、ボランティアの活動費相当額を加えた額(上限10万円) <公共的協働事業推進枠>活動経費の3/4に、ボランティアの活動費相当額を加えた額(上限50万円)	6,000	5,483	6,000	西京区地域力サポート事業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進室
498	西京区制40周年事業	西京区制40周年記念事業を通じ、地域の絆を深め、地域コミュニティの活性化を図るとともに、西京区の魅力を区内外に発信する。	西京区制40周年記念事業実行委員会	西京区制40周年記念事業	(1)西京区制40周年記念事業の事業実施に要する経費 (2)その他、実行委員会の目的を達するために必要な事業に要する経費	4,000	2,730	-	西京区制40周年記念事業補助金交付要綱	西京区役所	地域力推進室
499	西京区青色防犯パトロール活動支援事業	青色防犯パトロールの推進	青色防犯パトロール実施団体	地域の安心・安全に関する事業	要件を満たした場合に青色防犯パトロール車1台あたり500円/月(予定)	-	-	300	西京区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱(予定)	西京区役所	地域力推進室
500	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金 (洛西支所所管分)	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内(上限7万5千円) ※28年度の上限額は9万円	630	540	630	西京区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	洛西支所	地域力推進室
501	西京区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (洛西支所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	市民活動団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、西京区内で開催される地域イベント	対象事業の実施に要する経費	175	67	-	西京区イベント等のエコ化推進事業補助金実施要綱	洛西支所	地域力推進室
502	大原野地域活性化推進事業補助金	大原野地域の活性化を目的として策定する「大原野「地域ブランド」戦略」の推進	市民活動団体	大原野地域の活性化に向けた事業	対象事業の実施に要する経費	2,200	2,200	2,000	大原野地域活性化推進事業補助金交付要綱	洛西支所	地域力推進室
503	伏見連続講座事業補助金	伏見の歴史や多様で魅力的な地域資源などを楽しく学び、伏見に住む誇りとおもてなしの心を養う事業の支援	「伏見連続講座」に事業主催者として参加する地元、大学、市民活動団体、企業等	区民等を対象とした、伏見を「知る」ことに重点を置いた取組や伏見の魅力を内外に発信する取組を促進・支援するもので、「伏見」への関心、愛着を高めることが実現できる行政と活動団体との協働により実施する事業	対象事業に要する経費	1,000	766	1,200	伏見連続講座事業補助金交付要綱	伏見区役所 深草支所 醍醐支所	地域力推進室
504	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金	伏見区民が地域の各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図ることを目的とする事業の支援	伏見区自主防災会第2ブロック会 伏見区自主防災会第3ブロック会 伏見区自主防災会第4ブロック会	地域の防災対策の推進を図るために行う避難所運営訓練実施事業	対象事業に要する経費	1,000	1,000	1,000	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
505	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (伏見区役所所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	伏見ふれあいプラザ実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	214	214	214	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	伏見区役所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
506	伏見区民ふれあい事業補助金 (伏見区役所管分)	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	伏見ふれあいプラザ実行委員会、伏見区文化協議会	伏見区民ふれあい事業	対象事業に要する経費	4,270	4,269	4,270	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
507	伏見区区民活動支援事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する事業を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	伏見区内で実施する基本計画取組目標のいずれかに該当する事業	<27年度> 一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠：必要事業経費の3/4以内で上限は10万円 <28年度> 一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠：必要事業経費の4/5以内で上限は15万円	10,000	7,177	10,000	伏見区区民活動支援事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
508	伏見地域の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	1団体当たり10万円以内で、事業費の3/4以内	1,000	753	1,000	伏見地域「学区の安心安全ネットワーク」継続応援事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室	
509	伏見エコライフプロジェクトに係る補助金	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等を目的とした区民の身近な取組の推進	基本計画推進団体	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業	対象事業に要する経費	400	399	400	伏見エコライフプロジェクトに係る補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
510	伏見をさかになにぞっくばらん事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する活動を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	区民主体のまちづくりの推進に資する活動	対象事業に要する経費：1団体当たり10万円以内	1,000	552	1,000	伏見をさかになにぞっくばらん事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
511	伏見区防災事業補助金	伏見区民の自主防災能力の向上に寄与するため	伏見区の全地域の防災組織により構成される団体	伏見区民の自主防災能力の向上に寄与することを目的とした、自主的な防災活動に関する事業	対象事業に要する経費	200	198	250	伏見区防災事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
512	伏見南部の観光振興	伏見区旧伏見市周辺において観光客の誘客を図るため	京都文教大学	伏見区南部観光振興を目的とした事業	対象事業に要する経費	500	500	250	伏見区南部観光振興事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
513	伏見区区民活動支援事業補助金 (深草支所管分)	区民主体のまちづくりの推進に資する事業を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	伏見区内で実施する基本計画取組目標のいずれかに該当する事業	一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠：必要事業経費の4/5以内で上限は15万円	1,411	1,223	2,409	伏見区区民活動支援事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
514	伏見区民ふれあい事業補助金 (深草支所管分)	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	深草ふれあい事業実行委員会	深草ふれあいプラザ 深草文化交流	対象事業に要する経費	1,900	1,900	1,900	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
515	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金 (深草支所管分)	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	深草ふれあい事業実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	289	289	289	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	深草支所	地域力推進室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
516	伏見区深草地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体であり、地域の各種団体を中心に構成される横断的な団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限5万円）	250	200	250	伏見区深草地域の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
517	深草地域における伏見力向上サポート事業補助金	区民主体のまちづくり活動を活性化するため、行政がサポートをしながら、今後のまちづくり活動を担う母体づくりを推進し、地域の強み「伏見力」を向上させること。	深草地域内で活動する団体やグループ	今後のまちづくり活動を担う母体づくりを推進し、地域の強み「伏見力」を向上させることを目的とする事業	対象事業に要する経費	650	650	850	深草地域における伏見力向上サポート事業補助金交付要綱	深草支所	地域力推進室
518	伏見区区民活動支援事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する事業を支援するため	醍醐管内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	醍醐管内で実施する基本計画取組目標のいずれかに該当する事業	<28年度> 一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠：必要事業経費の4/5以内で上限は15万円 <29年度> 一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は60万円 小規模枠（重点支援事業含む）：必要事業経費の4/5以内で上限は15万円	647	504	899	伏見区区民活動支援事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
519	伏見区イベント等のエコ化の推進事業補助金（醍醐支所所管分）	京都市におけるごみ減量・再資源化の取組を推進するため、地域イベントによる環境負荷の低減	醍醐ふれあいプラザ実行委員会	ごみ減量、まちの美化、低炭素社会、環境保全等の取組により、区民の環境まちづくり意識の高揚が図れる事業のうち、伏見区内で開催される地域イベント	対象事業に要する経費	270	270	270	伏見区イベント等のエコ化の推進事業実施要綱	醍醐支所	地域力推進室
520	伏見区醍醐地域防災対策推進事業補助金	伏見区醍醐地域の住民が各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図る。	醍醐地域の小学校区の自主防災会の代表者が組織する団体	地域の防災対策の推進を図るために行う事業	対象事業に要する経費	500	500	500	伏見区醍醐地域防災対策推進事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
521	伏見区醍醐地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体であり、地域の各種団体を中心に構成される横断的な団体	地域の安心・安全に関する事業	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	500	500	500	伏見区醍醐地域安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
522	醍醐ふれあいプラザ事業等に対する補助金	醍醐地域の活性化	醍醐ふれあいプラザ実行委員会	醍醐ふれあいプラザ福祉のまち醍醐・交流大会	対象事業に要する経費	2,600	2,252	2,600	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
523	京都市会議員団総合健康診断事業補助金	市会議員の健康の管理、維持増進	京都市会議員団	総合健康診断	健診に要した費用の3/4（上限議員1人当たり55,700円）	1,270	1,135	1,270	京都市会議員団総合健康診断事業補助金交付要綱	市会事務局	総務課
524	京都市長選挙（参議院議員通常選挙）啓発活動支援事業	若年層の投票参加意識の高揚	過去1年以上活動実績を有する学生団体	学生団体が自ら企画、実施する選挙啓発事業	事業実施に係る費用	300	238	-	選挙啓発活動支援事業支援金交付要綱	選挙管理委員会事務局	選挙課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
525	消防団施設新築等補助金	消防団の業務の推進を図る。	消防分団、自治会、町内会等住民の組織する団体	左記消防分団等が行う消防団の用に供する器具庫、詰所及びホース乾燥台の工事で、次のいずれかに該当するもの ①老朽による新築、改築又は修繕 ②狭あいによる増築 ③機能的見地からする改築又は模様替え ④その他市長が特に必要と認める新築等	経費の2/3(耐震修繕を含めた修繕又は耐震修繕と併せて行う模様替えに要する経費は4/5)以内かつ次に掲げる限度額の範囲内で、市長が定める額 【補助金の限度額】 ・新築 500万円 ・増築、改築 220万円 ・修繕、模様替え 130万円 (耐震修繕を含めた修繕又は耐震修繕と併せて行う模様替えにあっては、350万円) ※既存の消防団施設に新たに便所、炊事場その他これらに類する施設を設置する場合は130万円	25,000	22,771	25,000	京都市消防団施設新築等補助金交付規則	消防局	消防団課
526	自主防災組織活動助成金	住民の防火防災に関する連帯感の高揚及び平常時における自主防災活動の促進	京都市自主防災組織推進要綱に基づき設置された自主防災組織(合計227組織)	おおむね学区以上の規模で実施する自主防災活動	1組織当たり上限5万円	11,350	11,330	11,350	京都市自主防災組織活動助成金交付要綱	消防局	市民安全課
527	北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金	自主防災組織が整備する消火活動器材の充実	京都市内で地域水道が整備されている地域において、消火活動器材を整備する自主防災組織(合計18組織)	消火活動器材の整備	左記事業の実施に要する費用の1/2以内(上限4万円)	1,000	998	1,000	北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金交付要綱	消防局	市民安全課
528	既存不適格宿泊施設の防火安全対策事業補助金	旅館、ホテル等に対し、防火安全対策に関する基準(表示基準)への適合を促進	旅館、ホテル等	防火安全対策に必要な工事	左記事業の実施に要する費用の1/3以内(上限300万円)	15,000	3,000	-	京都市既存不適格宿泊施設の防火安全対策事業補助金交付要綱	消防局	予防課
529	鉛製給水管取替工事助成金	鉛製給水管の布設替促進	個人	給水装置の所有者が、宅地内の水道メーターから蛇口等までの鉛製給水管を鉛以外の材質に取り替える工事	工事代金の1/2(上限10万円)	3,500	1,119	5,600	京都市水道事業に係る鉛製給水管取替工事助成金交付要綱	上下水道局	水道部給水課
530	給水管減径工事に係る利子補給金	給水管の口径の適正化を図る。	口径25mm以上の給水管の減径工事を、京都市指定の工事業者に依頼し、上下水道局の承認を受けた後、銀行等から工事資金の融資を受けて施行する所有者	水道水の使用量の減少に伴う既設の給水管をより小さな口径の給水管に取り替える減径工事	元利償還金支払いの開始から36箇月内に支払われる利息の全額(上限年利5%)	13	3	2	京都市給水管減径工事に係る利子補給交付要綱	上下水道局	水道部給水課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
531	雨水貯留施設設置助成金	雨水流出抑制対策の推進	個人、市内の事業者	雨水貯留施設の設置	<28年度> 雨水貯留施設の購入費用 1基 3/4 (上限37,500円) ※ 1建築物につき4基まで <29年度> 雨水貯留施設の購入及び設置の 工事に要した費用 1基 3/4 (上限37,500円 (内、 設置工事費用限度額10,000 円)) ※ 1建築物につき4基まで	13,500	10,955	12,100	京都市雨水貯留施設設置助成金交付要綱	上下水道局	下水道部管理課
532	雨水浸透ます設置助成金	雨水流出抑制の推進、地下水保全の推進	個人、市内の事業者	雨水浸透ますの設置	新設の場合 1基 2万5千円 (上限10万円) 雨水ますからの取替えの場合 1基 上限10万円 (上限40万円) ※ 1建築物につき4基まで				京都市雨水浸透ます設置助成金交付要綱	上下水道局	下水道部管理課
533	水洗便所設置費特別助成金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	・水洗化改造工事 工事に要する費用の合計額から京都市水洗便所設置奨励金交付規程に基づく奨励金(以下「奨励金」という。)26,000円を控除した額(上限384,000円) ・し尿浄化槽からの接続替工事 工事に要する費用の合計額から奨励金12,500円を控除した額(上限220,500円)	38,560	16,042	20,105	京都市水洗便所設置費特別助成金交付要綱	上下水道局	下水道部管理課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
534	水洗便所設置奨励金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	<p><28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 水洗化改造工事 京都市水洗便所築造工事資金貸付規程に基づく貸付金（以下「貸付金」という。）を借り受けない場合 26,000円 貸付金を借り受け、10箇月以内に償還した場合 16,000円 貸付金を借り受け、10箇月を超え20箇月以内に償還した場合 10,000円 し尿浄化槽からの接続替工事 12,500円 <p><29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 水洗化改造工事 26,000円 し尿浄化槽からの接続替工事 12,500円 	6,254	3,259	5,329	京都市水洗便所設置奨励金交付規程	上下水道局	下水道部管理課
535	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置交換工事費助成金	公共下水道への汚水の排除が困難な箇所における水洗便所の普及	個人	公共下水道への汚水の排除が困難な箇所、ポンプ施設等の設置に係る工事 ※ポンプ施設等の交換が必要となった場合も含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・1の建築物を対象としてポンプ施設等を新たに設置する場合工事費の75/100を乗じて得た額 ・2以上の建築物を対象としてポンプ施設等を新たに設置する場合（①及び②の合算額） ①ポンプ槽接続ます、ポンプ槽流入管及び圧送管の設置工事費に100/100を乗じて得た額 ②ポンプ槽、ポンプ及び電気設備等の設置工事費の75/100を乗じて得た額 ・ポンプ施設等を設置又は交換した日から8年以上経過したもの（ポンプ施設等の交換）交換に要する工事費に100/100を乗じて得た額 ・ポンプ施設等を設置又は交換した日から8年未満のもの（ポンプ施設等の交換）交換に要する工事費に50/100を乗じて得た額 	4,006	4,006	4,000	水洗化困難箇所ポンプ施設等設置交換工事費助成金交付要綱	上下水道局	下水道部管理課
536	私道内共同排水設備設置助成金	公共用水域の水質の保全及び水洗便所の普及促進	個人	私道内共同排水設備の共同設置	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の供用開始の告示日後1年までの間に申請があったもの 工事費の10/10 ・公共下水道の供用開始の告示日後1年を超えて申請があったもの 工事費の5/10 	300	-	300	私道内下水道整備に関する規程	上下水道局	下水道部管理課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
537	<28年度> 水洗便所設置特別助成金 (京北特定環境保全公共下水道事業) <29年度> 501と統合 水洗便所設置費特別助成金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	・水洗化改造工事 工事に要する費用の合計額から26,000円を控除した額(上限384,000円) ・し尿浄化槽からの接続替工事 工事に要する費用の合計額から12,500円を控除した額(上限220,500円)	1,920	1,745	1,920	<28年度> 京都市京北特定環境保全公共下水道水洗便所設置費特別助成要綱 <29年度> 京都市水洗便所設置費特別助成金交付要綱	上下水道局	下水道部管理課
538	<28年度> 水洗便所設置費奨励金 (京北特定環境保全公共下水道事業) <29年度> 511と統合 水洗便所設置費奨励金	水洗便所の普及	個人	水洗化改造工事又はし尿浄化槽からの接続替工事	<28年度> ・水洗化改造工事 京都市京北特定環境保全公共下水道水洗便所築造工事資金貸付要綱に基づく貸付金(以下「貸付金」という。)を借り受けない場合 26,000円 貸付金を借り受け、10箇月以内に償還した場合 16,000円 貸付金を借り受け、10箇月を超え20箇月以内に償還した場合 10,000円 ・し尿浄化槽からの接続替工事 貸付金を借り受けない場合 12,500円 <29年度> ・水洗化改造工事 26,000円 ・し尿浄化槽からの接続替工事 12,500円	780	390	390	<28年度> 京都市京北特定環境保全公共下水道水洗便所設置費奨励金交付要綱 <29年度> 京都市水洗便所設置費奨励金交付規程	上下水道局	下水道部管理課
539	京都府専修学校各種学校協会 事業補助金	市民の教養の向上、郷土産業の振興等	公益社団法人京都府専修学校各種学校協会	協会の運営・研修事業	協会の運営や対象事業に要する経費のうち一部	2,000	2,000	2,000	京都府専修学校各種学校協会事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
540	京都府私立中学高等学校連合会 事業補助金	私立中学・高等学校の充実	京都府私立中学高等学校連合会	連合会の運営	団体の運営に要する経費のうち一部	14,800	14,800	14,800	京都府私立中学高等学校連合会事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
541	私立学校教育奨励補助金	私立高等学校教育の充実・振興	学校法人等計33団体	高等学校教育の振興及び充実のための事業	左記事業の実施に要する費用の1/2	35,000	33,380	35,000	京都府私立高等学校教育奨励補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
542	京都市高校生教育相談・支援 事業補助金	京都府私学修学支援相談センターの円滑な運営	京都府私立中学高等学校連合会	京都府私学修学支援相談センターの行う事業	京都府私学修学支援相談センターが実施する事業に要する経費のうち一部	-	-	4,500	京都市高校生教育相談・支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
543	へき地教育振興事業	へき地出身高校生の就学奨励	保護者	家賃補助	賃貸契約の有無、兄弟状況等により設定している限度額以内の実費負担額	2,520	1,692	2,832	京都市へき地高等学校生徒教育補助金交付要綱	教育委員会事務局	調査課
544	遠距離通学費補助	通学費保護者負担の軽減	保護者	通学費	通学費負担実費額又は通学費相当額のうち児童2,880円・生徒4,800円を超える分	21,780	21,780	20,160	遠距離通学費等補助事業実施要綱、へき地学校等通学費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	調査課
545	民族学校児童・生徒就学援助費	民族学校在籍児童生徒への経済的援助	保護者	学用品費、修学旅行費、通学費等	京都市就学援助制度に準じる	10,313	9,345	10,519	京都市民族学校児童・生徒就学援助費交付要綱	教育委員会事務局	調査課
546	へき地スクールバスに係る補助金	へき地の児童生徒の通学における負担の軽減	各学校スクールバス運営委員会等計3団体、保護者	へき地スクールバス運営	燃料費、点検・整備経費等の必要経費	10,180	9,141	10,165	へき地等スクールバスの運営及び補助金の交付に関する要綱、スクールバスの運行に代わる燃料費の補助に関する要綱	教育委員会事務局	調査課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
547	教育課題の解決等に向けた資格等取得補助	市立高校の再編・統合に伴う他教科・他校種の教員免許状取得	京都市立高等学校工業科教諭	入学時に要する経費、課程等の履修に要する経費、免許状申請経費	対象事業に要する経費の全額	8,000	-	4,000	教育課題の解決等に向けた教育職員免許状取得補助金交付要綱	教育委員会事務局	教職員人事課
548	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助事業	京都市立学校・幼稚園教員(管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。) の資質向上	京都市立学校・幼稚園教員(管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。)	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講	<28年度>当該経費の1/3に相当する額又は30万円のうち少ない方の額 <29年度>当該経費の1/2に相当する額	1,363	1,090	2,045	<28年度>京都教育大学大学院連合教職実践研究科教職実践専攻受講補助金交付要綱 <29年度>京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助金交付要綱	教育委員会事務局	総合教育センター(教員養成支援室)
549	生涯学習事業補助金	生涯学習の振興	公益財団法人京都市生涯学習振興財団	生涯学習事業	教育振興基金運用収益額を上限として対象事業に要する経費のうち一部	2,887	2,887	-	生涯学習事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	生涯学習部
550	京博連事業実行委員会補助金	ICOM(国際博物館会議)京都大会2019、2020年東京オリンピック大会に向けて、京都の文化・芸術振興の機運を盛り上げ、京都市内博物館施設連絡協議会の振興を図る事業の推進	京博連事業実行委員会	京博連事業	対象事業に要する経費のうち、市長が認める額	1,600	1,468	7,717	京博連事業実行委員会補助金交付要綱	教育委員会事務局	生涯学習部
551	京都学校教育相談研究大会補助金	教員の資質向上及び学校教育相談の振興	京都学校教育相談研究大会	京都学校教育相談研究大会	事業に要する経費のうち、市長が定める額	72	72	72	京都学校教育相談研究大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	生徒指導課
552	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金	校園長会活動の奨励及び支援	京都市立幼稚園長会他4校長会	校長会及び幼稚園長会が実施する研修・研究等	校長会及び幼稚園長会が実施する研修・研究等に要する経費	8,943	8,943	8,943	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金交付要綱	教育委員会事務局	研修課
553	各種研究大会補助金	各種研究大会の運営支援	各種研究大会実行委員会等	各種研究大会	対象事業に要する経費のうち一部	1,600	1,600	1,000	教育研究大会実施に対する補助金交付要綱	教育委員会事務局	研修課
554	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助金	生き方探究教育の推進に向けて教育の機会の公平化のための体験経費の負担軽減	保護者	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業に伴う体験経費	対象事業に要する体験経費(交通費等)	9,100	8,816	9,000	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	京都まなびの街生き方探究館企画推進室
555	地域読み書き教室支援事業補助金	文字の読み書き習得の促進	読み書き教室を実施する団体	「基本的な文字の読み書き習得」を目的とした定期的・自主的な学習活動	①指導に伴う実費弁償費(上限3万円) ②会場使用に係る経費の1/2 ③学習者、指導者等団体共有の教材、教具の経費の1/2 *1団体当たり①~③合計10万円上限	136	124	137	地域読み書き教室支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
556	学校法人京都朝鮮学園に対する補助金	保護者負担の軽減と教育条件の向上	学校法人京都朝鮮学園	直接児童及び生徒の教育に係る教材備品整備	<28年度> ①1校当たり17万5千円 ②15万円×学級数 ③2万5千円×児童生徒数 ①~③の合計金額が1校当たりの交付上限額 ※平成29年度の算定方法は今後改正予定。	8,977	8,497	8,160	学校法人京都朝鮮学園に対する補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
557	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動補助	へき地校等の校外活動に係る保護者の経済的負担軽減	保護者	へき地校等の児童又は生徒の校外活動に伴う交通費	当該年度の要保護・準要保護の児童又は生徒に対する就学援助に係る校外活動費(宿泊を伴わないもの)と同額	272	59	289	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動費補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
558	京都市立高等学校海外研修旅行費用補助	海外研修に係る保護者の経済的負担を軽減し、国際交流の促進を図る。	保護者	京都市立高等学校海外研修旅行	京都市立高等学校における修学旅行基準最高額を超える額の1/2を限度としてその都度定める。	9,449	9,449	9,156	京都市立高等学校海外研修旅行費用補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
559	京都府高等学校総合文化祭開催補助金	府内高校生の芸術文化に関する活動の充実と、進行を図る。	京都府高等学校芸術文化連盟	京都府高等学校総合文化祭	対象事業に要する費用のうち一部	500	500	500	京都府高等学校芸術文化連盟事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
560	京都府高等学校定時制通信制教育振興会補助金	勤労青年教育の重要性に鑑み、京都の高等学校における定時制及び通信制教育の振興を図る。	京都府高等学校定時制通信制教育振興会	定時制・通信制教育の諸活動	対象事業に要する費用のうち一部	144	144	144	京都市高等学校定時制通信制教育振興事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
561	京都市英語検定料補助金	英語検定受験による英語教育の促進	保護者	京都市英語検定受験者補助事業	英語検定試験の受験に要する経費のうち一部を交付(交付額) 1級：3,400円、準1級：2,900円、2級：1,600円、準2級：1,600円、3級：800円、4級：600円、5級：500円	8,251	4,869	6,251	京都市英語検定料補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
562	京都市立高校グローバルリーダー育成研修補助金	市立高校生が豊かなコミュニケーション能力、世界に対する幅広い教養を身につけるなど「グローバル人材」としての素地を育むため	保護者	京都市立高校グローバルリーダー育成研修	25万円と補助対象経費の実支払額の1/2(1,000円未満切り捨て)とを比較して、いずれか少ない方の額	7,000	6,688	6,750	京都市立高校グローバルリーダー育成研修補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
563	京都市立高校生海外長期留学支援補助金	市立高校生に対し、高い語学力と豊かなコミュニケーション能力、幅広い教養などを育む主体的な取組を促進するため	保護者	京都市立高校生海外長期留学支援	40万円と補助対象経費の実支払額の1/2の額(1,000円未満切り捨て)とを比較して、いずれか少ない方の額	800	800	800	京都市立高校生海外長期留学支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
564	京都市立高校生海外短期留学支援補助金	市立高校生に対し、高い語学力と豊かなコミュニケーション能力、幅広い教養などを育む主体的な取組を促進するため	保護者	京都市立高校生海外短期留学支援	25万円と補助対象経費の実支払額の1/2の額(1,000円未満切り捨て)とを比較して、いずれか少ない方の額	1,250	993	1,250	京都市立高校生海外短期留学支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
565	京都市立高等学校英語科教員海外研修支援補助金	英語科教員の指導力向上	教員	京都市立高等学校英語科教員海外研修支援	25万円と補助対象経費の実支払額の1/2の額(1,000円未満切り捨て)とを比較して、いずれか少ない方の額	500	-	500	京都市立高等学校英語科教員海外研修支援補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
566	保育士資格取得支援事業補助金	幼稚園教諭免許状を有する教員の保育士資格取得を支援し、保育の質の向上を図る。	教員	京都市立幼稚園教員	10万円と補助対象経費の実支払額とを比較して、いずれか少ない方の額	1,000	-	500	保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
567	京都府青少年剣道錬成大会	体育活動の推進	京都府剣道道場連盟	京都府青少年剣道錬成大会	対象事業に要する経費のうち一部	27	27	27	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
568	京都招待中学サッカー大会	体育活動の推進	京都府サッカー協会	京都招待中学サッカー大会	対象事業に要する経費のうち一部	45	45	45	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

各補助金の詳細に関する問い合わせ先は、表の右側に記載しています。

No.	名称	交付の目的	交付の相手方	交付対象事業	交付額の算定方法	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局区役所	所属
569	京都招待ユース(U-16)サッカー大会	体育活動の推進	京都府サッカー協会	京都招待ユース(U-16)サッカー大会	対象事業に要する経費のうち一部	45	45	45	京都市学校体育振興に資するスポーツ競技大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
570	京都市立中学校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	対外運動競技会への派遣に伴う交通費等	大会会場への交通費の一部、一泊3,500円	13,714	13,714	9,433	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
571	全国野球選手権京都大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校野球連盟	全国野球選手権京都大会	対象事業に要する経費のうち一部	72	72	72	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
572	高校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	対外運動競技会への派遣に伴う交通費等	大会会場への交通費・宿泊費等の一部	1,200	1,200	1,200	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
573	全国高校ラグビーフットボール選手権大会	部活動の活性化	全国高等学校ラグビーフットボール全国大会出場選手団	対外運動競技会への派遣に伴う交通費等	大会会場への交通費・宿泊費等の一部	1,700	-	-	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
574	京都市中学校体育連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市中学校体育連盟	春季総合体育大会 選手権総合体育大会 秋季総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	4,980	4,963	6,266	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
575	京都市小学校スポーツ連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市小学校スポーツ連盟	記録会・交流会	対象事業に要する経費のうち一部	220	206	220	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
576	京都府中学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府中学校体育連盟	京都府中学校総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	43	43	43	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
577	京都府高等学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	京都府高等学校総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	144	144	144	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
578	近畿高等学校種目別体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	近畿高等学校種目別体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	125	125	75	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
579	全国高等学校駅伝競走大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	全国高等学校駅伝競走大会	対象事業に要する経費のうち一部	7,000	7,000	7,000	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
580	京都市立高等学校夜間定時制給食費補助金	定時制課程在学生の健康保持と就学援助	京都市立高等学校定時制課程在籍生徒	定時制生徒の夜食費	生徒1食当たり89円	1,813	1,813	1,577	京都市立高等学校夜間定時制給食費補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
581	近畿中学校総合体育大会	学校スポーツの振興	平成29年度近畿中学校総合体育大会京都府実行委員会	平成29年度第66回近畿中学校総合体育大会	対象事業に要する経費のうち一部	-	-	3,350	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

<参考> 負担金の支出状況一覧（平成28年度決算）

- 1 任意の負担金 : 19,615,804 千円
 うち事業の実施に係るもの : 18,888,489 千円
 施設等の維持管理に係るもの : 616,479 千円
 会費 : 110,836 千円
 2 支出の根拠が法令に基づく負担金 : 319,411,013 千円

■負担金支出状況集計表

（単位：千円）

所管局名	平成28年度予算		平成28年度決算		平成29年度予算		記載ページ
	件数	支出額	件数	支出額	件数	支出額	
環境政策局	37	27,751	35	25,907	39	29,194	1～4
行財政局	29	1,630,870	29	1,628,774	27	1,654,102	4～6
総合企画局	54	677,087	54	657,525	52	291,170	6～11
文化市民局	79	1,117,119	75	839,935	82	816,812	11～18
産業観光局	117	2,194,476	113	2,072,327	110	1,944,829	18～28
保健福祉局	88	342,993,766	86	329,052,168	86	344,499,322	28～35
子ども若者はぐくみ局	25	116,296	22	113,149	24	88,232	35～37
都市計画局	38	107,089	36	99,509	40	218,187	37～41
建設局	53	3,995,315	50	2,810,068	50	2,702,808	41～45
市会事務局	8	4,397	8	4,350	8	4,397	45～46
選挙管理委員会事務局	2	550	2	550	2	550	46
監査事務局	3	351	3	351	3	351	46
人事委員会事務局	4	1,944	4	1,944	3	1,937	46
消防局	17	160,820	17	160,120	16	159,487	46～48
交通局	78	370,023	74	338,263	74	397,924	48～54
上下水道局	58	1,072,161	57	1,042,286	53	530,879	54～59
教育委員会	50	183,021	48	179,591	50	205,286	59～63
合 計	740	354,653,036	713	339,026,817	719	353,545,467	

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
1 「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会負担金	「京都議定書」誕生の地である京都の名のもとに、世界で地球環境の保全に著しい貢献をした者の顕彰を行うとともに、その功績を永く後世にたたえ、京都から世界に向けて広く発信することにより、地球環境問題の解決に向けたあらゆる国、地域、人々の意思の共有と取組の推進に資することを目的とする。	KYOTO地球環境の殿堂運営協議会	4,875	4,875	4,875	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
2 京都環境文化学術フォーラム負担金	環境、経済、文化の分野に関わる世界の学識者による学術会議を、京都議定書誕生の地「京都」で開催し、世界に向けて、自然との共生や世界レベルでの富の公平配分が可能となる新たな価値観や経済・社会のしくみの提案を発信することにより、地球規模で広がる温暖化や生物多様性の崩壊などの環境問題を克服し、循環可能な持続的社会の形成に寄与する。	京都環境文化学術フォーラム	1,125	1,125	1,125	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
3 京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会に係る負担金	京都市伏見区における特定外来生物・アルゼンチンアリの防除を行うことにより、生物多様性の保全再生等に資することを目的とする。	京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会	1,000	1,000	1,000	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
4 京都ヌートリア防除対策協議会に係る負担金	京都市における特定外来生物・ヌートリアの防除を推進し、生物多様性の保全再生等に資することを目的とする。	京都ヌートリア防除対策協議会	44	-	44	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
5 大都市減量化・資源化共同キャンペーンに係る負担金	大都市におけるごみの減量化と資源化の促進を図る。	大都市減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	970	970	970	環境政策局	ごみ減量推進課	事業の実施に係る負担金
6 世界の京都・まちの美化市民総行動負担金	市民、事業者、行政の協働により、門掃き、ごみのポイ捨て禁止等の呼び掛けや不法投棄、放置自転車、違反広告物等のまちの美観を損なうものの一掃に向けた取組を実施する。	世界の京都・まちの美化市民総行動実行委員会	5,500	4,937	5,500	環境政策局	まち美化推進課	事業の実施に係る負担金
7 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業に係る負担金	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る建設委託量及び次期計画調査に係る調査委託料。	大阪湾広域臨海環境整備センター	4,024	2,916	4,038	環境政策局	廃棄物指導課	事業の実施に係る負担金
8 太陽光発電設備工事費負担金	電力需給の開始、又は再生エネルギー設備及び併設設備の変更等に伴い、関西電力㈱の需給設備又は計量装置を新たに設置若しくは変更する場合の工事費を負担する。	関西電力株式会社	400	359	-	環境政策局	施設管理課	事業の実施に係る負担金
9 指定都市自然エネルギー協議会会費	地方公共団体を中心に企業・団体が連携することで、自然エネルギーの普及・拡大をさらに加速させる。	指定都市自然エネルギー協議会	50	50	50	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
10 京のアジェンダ21フォーラム会費	京のアジェンダ21に示された取組の具体化及び行動への誘導、並びにその評価及び充実に図り、もって環境と共生する持続型社会を実現することを目的とする。	京のアジェンダ21フォーラム	10	2	2	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
11 京都グリーン購入ネットワーク会費	環境への負荷が少ない商品やサービスを、優先的に購入する「グリーン購入」を広く普及促進することに寄与する。	京都グリーン購入ネットワーク	10	10	20	環境政策局	地球温暖化対策室	会費

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
12 イクレイ日本正会員費	国際的な自治体の連合組織である「ICLEI- Local Governments for Sustainability」(イクレイ 持続可能性をめざす自治体協議会)の活動使命に賛同し、環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な発展をめざすとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図る。	一般社団法人イクレイ日本	690	690	690	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
13 バイオガス事業推進協議会会費	有機性資源のバイオガス化に関する調査研究を行うとともに、バイオガス事業の円滑な普及発展を図り、持続可能な循環型社会の構築と環境保全に寄与する。	バイオガス事業推進協議会	10	10	10	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
14 全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会会費	バイオディーゼル燃料に係る関係者間の意見交換等を通じ、我が国におけるバイオディーゼル燃料の円滑な普及・拡大に努め、持続可能な資源循環型社会の構築及び地球温暖化の防止、地域における地産地消の取組の促進を図る。	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会	20	20	20	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
15 公益財団法人廃棄物・3R研究財団会費	廃棄物・3Rに係る情報、調査、技術開発、研究及び3Rの推進等に関する事業を行い、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会形成の推進及び地球環境の保全に寄与する。	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	100	100	100	環境政策局	環境総務課	会費
16 公益社団法人全国都市清掃会議年会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進を図ることにより、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって公益の増進に寄与する。	公益社団法人全国都市清掃会議	709	709	709	環境政策局	環境総務課	会費
17 全国都市清掃会議近畿地区協議会地区会費	区域内において、公益社団法人全国都市清掃会議の事業を推進するため、諸般の調査研究その他必要となる事業を行い、かつ、会員相互の連絡、親睦を図る。	全国都市清掃会議近畿地区協議会	30	-	15	環境政策局	環境総務課	会費
18 地球環境関西フォーラム年会費	地球環境に関する調査研究等、情報を普及啓発することにより、地球環境問題の克服に寄与することを目的とする。	地球環境関西フォーラム	200	200	200	環境政策局	環境管理課	会費
19 公益社団法人瀬戸内海環境保全協会会費	瀬戸内海の環境保全に関する事業を行うことにより、環境保全に資することを目的とする。	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会	360	360	360	環境政策局	環境指導課	会費
20 瀬戸内海環境保全知事・市長会議分担金	瀬戸内海環境保全憲章の趣旨に則り、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全を図る。	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	250	250	250	環境政策局	環境指導課	会費
21 淀川水質汚濁防止連絡協議会会費	淀川水系の水質を調査し、流域の水質管理の方法並びに汚濁対策について検討し、相互に連絡調整を図ることによって、淀川の水質改善の実効を上げる。	淀川水質汚濁防止連絡協議会	12	11	12	環境政策局	環境指導課	会費

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
22 公益社団法人大気環境学会会費	大気環境に関する学術的な調査及び研究並びに知識の普及を図り、大気環境保全のために資することを目的とする。	公益社団法人大気環境学会	30	30	30	環境政策局	環境指導課	会費
23 公益社団法人日本騒音制御工学会団体会員B会費	騒音及び振動に関する学術・技術の普及を図り、もって生活環境の保全と向上に寄与する。	公益社団法人日本騒音制御工学会	27	27	27	環境政策局	環境指導課	会費
24 京都府自動車整備振興会会費	自動車の適正な点検、整備を通じて自動車の安全確保、公害防止及び地球環境の保全を図る。	一般社団法人京都府自動車整備振興会	18	12	18	環境政策局	まち美化推進課	会費
25 京都市まちの美化推進事業団年会費	市民、事業者、行政の協働により、京都市全域における散乱の防止等による都市の美化を推進し、国際文化観光都市としての良好な環境の形成に資するための有効な事業を実施する。	京都市まちの美化推進事業団	6,800	6,800	6,790	環境政策局	まち美化推進課	会費
26 阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	大阪湾フェニックス計画の今後のあり方について研究し、フェニックス事業の円滑な運営に資することを目的とする。	阪神京滋フェニックス事業連絡協議会	10	10	10	環境政策局	廃棄物指導課	会費
27 一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター年会費	京都府内の企業等に対して産業廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用に関する総合的な支援を行うことにより、循環型社会の形成を図る。	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター	20	20	20	環境政策局	廃棄物指導課	会費
28 近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会分担金	近畿圏における産業廃棄物行政の実務の円滑な遂行に努め、産業廃棄物処理対策の推進を図る。	近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会	80	80	80	環境政策局	廃棄物指導課	会費
29 公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会年会費	魚粉の品質向上と需給安定を図るため、製造加工技術の改善等に努め、魚粉産業の健全な発達の促進及び農水産業の振興に寄与する。	公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会	125	100	125	環境政策局	魚アラルサイクルセンター	会費
30 冷凍設備保安協会年会費	冷凍設備による災害を防止するため、冷凍設備の保安に関する技術的な事項についての調査、研究、指導及び冷凍設備の保安に関する検査等の業務を行うことを目的とする。	京都府冷凍設備保安協会	78	74	78	環境政策局	施設管理課	会費
31 廃棄物資源循環学会公益会員年会費	物質循環と廃棄物管理に関する学の体系化を進め、学術的立場から社会の先導的役割を担い、循環型社会の形成と廃棄物問題の解決に貢献し、もって我が国の学術の発展に寄与する。	一般社団法人廃棄物資源循環学会	50	50	50	環境政策局	施設管理課	会費
32 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会会費	ごみ焼却余熱エネルギーの利用に関して、全国の市町村が抱えている共通する諸課題について相互の連絡交流を図ることにより、廃棄物の適正処理過程におけるごみ焼却余熱の有効利用の推進とごみ焼却施設に対する社会的評価の向上を図ることを目的とする。	ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会	25	25	25	環境政策局	施設管理課	会費
33 近畿ボイラー・タービン主任技術者会会費	近畿地区のボイラー・タービン主任技術者等相互の技術交流と親睦を通じて、保安技術の向上を図り、もって発電所の保安の確保を図ることを目的とする。	近畿ボイラー・タービン主任技術者会	60	45	45	環境政策局	施設管理課	会費
34 電力広域的運営推進機関会費	電気事業者が営む電気事業に係る電気を受給の状況の監視及び電気事業者に対する需要の状況が悪化した他の小売電気事業者、一般送配電事業者又は特定送配電事業者たる会員への電気の供給の指示等の業務を行うことにより、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的とする。	電力広域的運営推進機関	10	10	10	環境政策局	施設管理課	会費

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
35 し尿前処理施設再整備負担金	路面復旧に伴う負担金	京都市上下水道局	-	-	1,200	環境政策局	まち美化推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
36 公便整備負担金	路面復旧に伴う負担金及び給水管増径に伴う加入金	京都市上下水道局	-	-	650	環境政策局	まち美化推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
37 電波使用料	事業者に対する立入指導等において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	3	3	3	環境政策局	廃棄物指導課	支出の根拠が法令に基づく負担金
38 電波使用料	各クリーンセンターにおいて、無線機を使用するため	近畿総合通信局	24	25	28	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
39 電波使用料	東部山間埋立処分地において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	2	2	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
40 電波使用料	各ごみ処理施設に設置している、ごみ収集車自動計量システム読取装置において、無線電波を利用するため。	近畿総合通信局	-	-	13	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
41 公立大学法人京都市立芸術大学運営費交付金	公立大学法人京都市立芸術大学の運営	公立大学法人京都市立芸術大学	1,465,024	1,465,024	1,505,361	行財政局	総務課	事業の実施に係る負担金
42 新庁舎整備事業に係る負担金（太陽光発電装置に係る売電量測定機器設置）	西庁舎建設に伴う太陽光発電装置に係る売電量測定機器設置における負担金の支払い。	関西電力	-	-	864	行財政局	庁舎管理課	事業の実施に係る負担金
43 業務用乗車券負担金	業務用乗車券に係る負担金の支払い。	京都市交通局	117,428	117,428	111,559	行財政局	人事課	事業の実施に係る負担金
44 派遣職員（京都府警察本部）の給与費負担金	派遣職員の給与に係る負担金の支払い。	京都府警察本部	9,911	9,911	-	行財政局	人事課	事業の実施に係る負担金
45 共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	共同発行市場公募地方債の広報関係事務に関する費用を構成自治体で負担する。	一般財団法人地方債協会	150	52	150	行財政局	財政課	事業の実施に係る負担金
46 京都地方税務協議会分担金	京都府、府内各市町村が各税の事務運営について相互に連絡調整するとともに、各地区税務協議会の連絡調整を行い、その円滑な運営を図ることを目的とし主に軽自動車の登録・届出に係る共同受付事業を行う。	京都地方税務協議会	3,539	3,539	-	行財政局	税制課	事業の実施に係る負担金
47 京都府租税教育推進連絡協議会分担金	中学生に対する租税教育に係る費用を京都府租税教育推進連絡協議会、上京税務署、京都府及び京都市で分担する。	京都府租税教育推進連絡協議会	350	350	350	行財政局	税制課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
48	所得税確定申告書等の共同発送費用及び申告会場借上に係る負担金	国税と地方税の申告に関する国と地方公共団体との税務行政運営上の協力に要する経費を分担する。	各地区税務協議会	3,200	2,615	3,200	行財政局	市民税室個人市民税担当	事業の実施に係る負担金
49	年末調整関係用紙及び法定調書関係用紙の共同封入事業に係る負担金	給与支払報告書等の様式の統一、刷成に必要な調整及び事務的援助を行い、年末調整に係る事務等の円滑を図る。	各地区税務協議会	1,050	844	1,050	行財政局	市民税室法人税務担当	事業の実施に係る負担金
50	年末調整関係用紙及び法定調書関係用紙の共同発送事業に係る負担金	給与支払報告書等の様式の統一、刷成に必要な調整及び事務的援助を行い、年末調整に係る事務等の円滑を図る。	各地区税務協議会	1,700	1,677	1,700	行財政局	市民税室法人税務担当	事業の実施に係る負担金
51	全国公立大学設置団体協議会会費	公立大学の運営にかかる共通の諸問題を設置者の立場から解決するための必要な活動を行い、もって公立大学の健全な発展を期する。	全国公立大学設置団体協議会	20	20	20	行財政局	総務課	会費
52	中央労働災害防止協会会費	本市事業場等における労働災害防止及び快適職場の推進のため、中央労働災害防止協会が実施する研修への積極参加や、本市が実施する教育研修への講師派遣依頼及び安全衛生に関する最新情報等の収集を行う。	中央労働災害防止協会	50	50	50	行財政局	人事課	会費
53	会堂競馬場所在都市協議会負担金	加盟市が協調して中央競馬会堂競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、これが解決を図るための税財政上の具体的方策を推進する。	会堂競馬場所在都市協議会	40	31	40	行財政局	財政課	会費
54	地方自治研究機構賛助会費負担金	自主的にして健全な地方行政制度及び地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の発展に資する。	一般財団法人地方自治研究機構	140	135	140	行財政局	財政課	会費
55	地方財務協会会費負担金	自主的にして健全な地方行政制度及び地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の発展に資する。	一般財団法人地方財務協会	550	540	550	行財政局	財政課	会費
56	宝くじ事務協議会負担金	地方財政の資金の調達を図るため、当せん金付証券の発売に関する事務を共同して管理し及び執行する。	近畿宝くじ事務協議会及び全国自治宝くじ事務協議会	769	242	469	行財政局	財政課	会費
57	地方債協会年会費	団体が実施する地方債全体の普及啓発や地方債市場をはじめ金融経済に係る調査研究の成果等の享受、各自治体の地方債情報の提供などを通じて、本市の起債運営に生かす。	一般財団法人地方債協会	1,300	1,260	1,300	行財政局	財政課	会費
58	土地対策全国連絡協議会負担金	都道府県及び指定都市の土地対策主管課長相互の連絡を密にし、協議して土地対策に関する事業の円滑な推進を図る。	土地対策全国連絡協議会	10	8	10	行財政局	資産活用推進室	会費
59	全国国土調査協会会費	国土調査事業を推進する自治体間との連絡協調を図り、国土の総合開発及び保全並びにその利用の高度化に寄与する。	公益社団法人全国国土調査協会	58	32	45	行財政局	資産活用推進室	会費
60	京都府国土調査推進連絡協議会会費	京都府における国土調査事業を推進する市町村間の連絡協調を図り、事業の総合的かつ効率的な推進に寄与する。	京都府国土調査推進連絡協議会	8	5	7	行財政局	資産活用推進室	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
61	資産経営・公民連携首長会議負担金	自治体の首長が相互に連携し、地方自治体の資産経営、公共施設マネジメント、公民連携の先導的役割を果たす。	資産経営・公民連携首長会議	10	10	10	行財政局	資産活用推進室	会費
62	全国地方税務協議会負担金	地方団体間の税務行政運営上の協力を推進し、納税者の信頼に答える地方税制の確立に資する。	全国地方税務協議会	700	700	700	行財政局	税制課	会費
63	近畿都市税務協議会分担金	適正な都市税務制度の確立とその運営に関する相互の円滑な連絡を図る。	近畿都市税務協議会	24	24	19	行財政局	税制課	会費
64	地方税電子化協議会会費・負担金・分担金	地方公共団体の相互協力を基本理念とし、地方税の電子化に係る事業を推進することにより、納税者の利便性向上、地方税務行政の高度化及び効率化に寄与する。	一般社団法人地方税電子化協議会	21,873	21,836	24,252	行財政局	税制課	会費
65	資産評価システム研究センター正会員年会費	当センターによる固定資産税に関する調査研究事業、固定資産評価技術の向上のための研修事業、評価の均衡化及び適正化のための情報収集等の実施により、本市の固定資産税業務の施策を一層推進する。	一般財団法人資産評価システム研究センター	150	150	150	行財政局	資産税課	会費
66	地区税務協議会分担金	国税庁と総務省の了承事項に基づいて、国・府・市相互間における税務行政の円滑かつ適正な実現を図る。	各地区税務協議会	370	296	370	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
67	地区租税教育推進協議会分担金	各地区における国税・地方税関係機関及び教育関係機関が協力し、各地区の実情に沿った租税教育の推進及びその充実のための環境整備を図る。	各地区租税教育推進協議会	270	266	270	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
68	事業所税都市連絡協議会負担金	都市の事業所税に関する調査、研究を行い、課税団体相互の運営等の円滑を図る。	事業所税都市連絡協議会	5	5	5	行財政局	市民税室法人税務担当	会費
69	新庁舎整備事業に係る負担金（西庁舎除却後の排水管付け替え）	西庁舎除却工事に伴う排水管付け替えに係る負担金の支払い。	京都市上下水道局	719	435	-	行財政局	庁舎管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
70	電波利用料	災害時の情報連絡体制を確保するための防災行政無線及び緊急避難先に配備するトランシーバーの電波利用料の支払い。	近畿総合通信局	1,452	1,289	1,461	行財政局	防災危機管理室	支出の根拠が法令に基づく負担金
71	ふるさと回帰フェア参加費	当該法人が実施する大規模な移住イベントを利用し、本市への移住促進を図る。	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	200	159	-	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
72	JOIN移住・交流&地域おこしフェア参加費	当該法人が実施する大規模な移住イベントを利用し、本市への移住促進を図る。	一般社団法人移住・交流推進機構	200	173	-	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
73	京都ブランド推進連絡協議会分担金	府、市、商工会議所のそれぞれがオール京都体制で京都のブランド力の維持向上・都市格の高さを国内外に発信する。	京都ブランド推進連絡協議会	2,500	2,500	2,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
74 双京構想推進検討会議分担金	双京構想の実現のために府、市、商工会議所が共同で事務を行う。	双京構想推進検討会議	1,000	1,000	1,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
75 大学地域連携創造・支援事業負担金	大学にとっては実践的な教育・研究機会の確保による人材の育成などを、地域にとっては大学の研究成果をはじめとする知的・人的資源の還元による地域の課題解決や賑わいの創出などを図る。採択された事業については、大学と連携した魅力ある地域づくり推進事例として、広く市民に周知し、大学と地域との連携による取組を促進することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	5,500	5,026	6,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
76 「学まち連携大学」促進事業負担金	大学の教育・研究成果の蓄積や学生の活力を地域の課題解決や活性化にいかすとともに、地域社会との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組を、大学等の組織的な取組として定着させ、更に充実・発展させる。また、大学地域連携創造・支援事業をはじめとした大学・地域連携事例を広く発信するとともに、大学・地域連携活動に関わる学生や大学関係者、地域団体等が交流する機会を創出することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	20,000	18,989	31,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
77 学生のまち京都映像コンテスト負担金	学生のまち京都の魅力アピールするとともに、地域発コンテンツの流通促進、人材育成に寄与する。	学生のまち京都映像コンテスト実行委員会	152	108	-	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
78 「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」分担金	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
79 「大学の知」を活かした多角的な市政研究事業負担金	京都ならではの大学の知を本市の政策・施策に反映し、市政を推進していくことを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	6,000	5,696	5,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
80 「大学のまち京都・学生のまち京都」のプロモーション事業負担金	京都で学生生活を送り、魅力を体感している学生が京都で学ぶ魅力を発信することにより、大学進学を検討する中学・高校生や保護者に「京都で学びたい、学ばせたい」と思っていたら、京都の大学へ進学していただくことを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	2,500	2,500	2,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
81 「大学のまち京都」の魅力を活かせる短期留学受入事業に係る負担金	日本への留学に関心のある海外の学生に実際に京都を訪れる機会を提供し、多様な大学による特色ある講義や伝統文化などの京都体験を通じて京都の奥深い魅力を知ってもらうことで、京都の大学への留学につなげることを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	3,000	3,000	3,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
82 留学生スタディ京都ネットワーク負担金	京都地域における留学生の誘致及び受入体制の整備や留学生の知識・経験を地域の国際化・活性化に活かすための仕組みづくりをオール京都で推進し、「大学のまち・学生のまち」としての京都の魅力向上に寄与する。	留学生スタディ京都ネットワーク	13,900	13,900	10,666	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
83 京都留学コーディネータ採用等業務に係る負担金	京都留学に関する相談対応、京都の留学情報の発信、その他留学支援に係る業務を行うことにより、留学生誘致の更なる促進や留学生の受入環境の充実等に取り組み、もって「大学のまち京都・学生のまち京都」の国際化に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	5,000	4,787	5,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
84 文化庁地域文化創生本部設置記念式典実行委員会平成29年度分担金	京都府、京都市、京都商工会議所が共同で文化庁の地域文化創生本部の設置に係る記念式典を開催することにより、文化庁移転に係る機運醸成を目的とする。	文化庁地域文化創生本部設置記念式典実行委員会	-	-	1,295	総合企画局	文化庁移転推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
85	京都府中央リニアエクスプレス推進協議会分担金	リニア中央新幹線の京都誘致を図る。	京都府中央リニアエクスプレス推進協議会	2,000	2,000	2,000	総合企画局	リニア・北陸新幹線誘致推進室	事業の実施に係る負担金
86	「京都駅西部エリアまちづくり協議会」運営及び事業負担金	「京都駅西部エリア活性化将来構想」に掲げる将来ビジョン「多彩な地域資源をつなげ、京都の新しい賑わいを創出するまち」の実現を目的とする。	京都駅西部エリアまちづくり協議会	26,000	26,000	21,800	総合企画局	プロジェクト推進室	事業の実施に係る負担金
87	「京都岡崎魅力づくり推進協議会」運営及び事業負担金	岡崎地域活性化ビジョンを推進し、岡崎地域の魅力向上に資することを目的とする。	京都岡崎魅力づくり推進協議会	38,300	38,300	29,300	総合企画局	プロジェクト推進室	事業の実施に係る負担金
88	京都・プラハ姉妹都市提携20周年記念事業負担金	プラハ市との姉妹都市提携20周年を記念して、市民団体と共に様々なイベントを実施し、姉妹都市交流を促進することを目的とする。	京都・プラハ姉妹都市提携20周年記念事業実行委員会	6,000	1,635	-	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
89	世界歴史都市連盟事務局運営負担金	世界歴史都市連盟の事務局の運営（機関紙発行や事務局長の出張旅費等）に資することを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	1,493	1,118	1,844	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
90	医療通訳派遣事業負担金	日本語でのコミュニケーションが困難な市民が安心して医療サービスを受け、京都で健康に暮らせるよう、医療機関に通訳者を派遣することを目的とする。	公益財団法人京都市国際交流協会	4,550	4,550	4,700	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
91	朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産日本推進部会負担金	朝鮮通信使関連資料をユネスコの記憶遺産に登録するための申請準備事業を中心となって行うことを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会	300	300	-	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
92	一般財団法人自治体国際化協会京都市支部分担金	地方公共団体を主体とした地域の国際化推進事業の支援並びに諸外国における地方行政制度及びその動向の調査研究等を行うとともに、地方公共団体の海外における国際化推進のための活動に対する支援等を行い、国際化に対応した地域社会の振興及び地方公共団体の人材の養成を図り、もって地方自治の発展に寄与する。	一般財団法人自治体国際化協会	16,000	16,000	16,000	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
93	京都賞受賞者歓迎レセプション負担金	京都賞受賞者の入洛に際し、地元主催歓迎レセプションを開催し、地元を挙げて受賞者の栄誉を称えることを目的とする。	公益財団法人稲盛財団	1,350	1,350	1,350	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
94	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017京都市大会負担金	朝鮮通信使の歴史的意義と文化を多くの市民に伝承するとともに、多文化を尊重する市民の意識啓発と未来に向けた新たな交流の促進を図ることを目的とする。	朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流会2017京都市大会実行委員会	-	-	7,500	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
95	京都・バラナシ環境教育交流事業負担金	両市学校間での教育交流を通じ、自然保護につながる児童の環境意識を高めるとともに、インドの国家的課題であるガンジス河浄化事業をバラナシ市民の立場から支える。	公益財団法人OISC A (オイスカ)	-	-	3,000	総合企画局	国際化推進室	事業の実施に係る負担金
96	北部山間地域における光ファイバを利用したインターネット環境の整備促進に係る負担金	移住・定住の促進や産業振興、安心・安全の向上などを図り、地域活性化の契機とするため、通信事業者との協議が整った地域を対象に、必要な設備の整備経費等を本市が支援し、通信事業者による光ファイバを利用したインターネット環境の整備を促進する。	西日本電信電話株式会社京都支店	430,000	419,800	-	総合企画局	情報化推進室	事業の実施に係る負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
97 共同開発事業負担金	京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行政運営に寄与する。	京都府自治体情報化推進協議会	13,209	13,208	14,000	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
98 京都自治体情報セキュリティクラウドに係る運用経費の負担金	都道府県と市区町村が協力して、インターネット接続口を集約した上で、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じる	京都府自治体情報化推進協議会	-	-	39,796	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
99 平和首長会議メンバーシップ納付金	核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与する。	公益財団法人広島平和文化センター	2	2	2	総合企画局	総合政策室	会費
100 京都市政経文化懇話会会費	京都府・滋賀県はもとより、日本の政治・経済・文化の発展向上に寄与するため、地元各界の動向や我が国を巡る内外の情勢について情報提供を受けるとともに、他の会員との交流を図る。	京都市政経文化懇話会	100	96	100	総合企画局	総合政策室	会費
101 指定都市市長会分担金	全国の指定都市の緊密な連携の下に、大都市行政の円滑な推進と伸張を図る。	指定都市市長会	3,900	3,900	3,900	総合企画局	総合政策室	会費
102 全国市長会分担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、もって地方自治の興隆繁栄に寄与する。	全国市長会	2,769	2,769	2,769	総合企画局	総合政策室	会費
103 近畿市長会分担金	近畿地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円滑な運営と進展に資し、もって地方自治の興隆発展に寄与する。	近畿市長会	536	268	536	総合企画局	総合政策室	会費
104 京都府市長会分担金	京都府下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、もって地方自治の振興発展に寄与する。	京都府市長会	5,832	5,832	5,832	総合企画局	総合政策室	会費
105 国際特別都市建設連盟会費	加盟都市相互の交友を深めて自治の進展を図るとともに、加盟都市に係る特別建設法及び国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律の運用、計画及び実施に関し、促進を図る。	国際特別都市建設連盟	200	200	200	総合企画局	総合政策室	会費
106 NPO法人ふるさと回帰支援センター団体正会員年会費	当該法人を通じ、移住に関して必要な情報の提供、支援に関する諸事業を行うことで、本市への移住促進及び地域社会の振興・発展等に寄与する。	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	50	50	50	総合企画局	総合政策室	会費
107 国際京都学協会年会費	京都学の発展と京都の文化・産業の発展に寄与する。	国際京都学協会	10	10	10	総合企画局	総合政策室	会費
108 大学コンソーシアム京都会費	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	総合政策室	会費
109 全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会会費	国土交通省等関係機関及び都道府県、政令指定都市国土交通省担当者相互の連絡調整を図り、資料の調査、収集等を行う。	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15	総合企画局	東京事務所	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
110	経済行政研究会会費	経済産業省等関係機関及び都道府県、政令指定都市経済産業省担当者相互の連絡調整並びに緊密を図り、もって経済産業行政の円滑化に資することを目的とする。	経済行政研究会	5	5	5	総合企画局	東京事務所	会費
111	都市東京事務所長会負担金	都市の東京事務所長相互の連携を緊密にし、東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資することを目的とする。	都市東京事務所長会	24	24	24	総合企画局	東京事務所	会費
112	国立民族学博物館友会の会費	異文化の相互理解に大きく貢献する国立民族学博物館の活動を支援、本市の政策推進に寄与する。	一般財団法人千里文化財団	100	100	100	総合企画局	市長公室	会費
113	公益財団法人フォーリン・プレスセンター賛助会費	日本に関する多様で正確な報道が世界中で行われるよう、外国メディアの日本取材や、日本から外国へのメディアを通じた情報発信を多角的に支援する。	公益財団法人フォーリン・プレスセンター	200	200	200	総合企画局	市長公室	会費
114	一般社団法人地方行政調査会会費	地方公共団体の行政効率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談業務を行い、地方自治の発展に寄与する。	一般社団法人地方行政調査会	2,333	2,333	2,333	総合企画局	市長公室	会費
115	一般社団法人内外情勢調査会会費	公正な世論の醸成を目的として設立。会員への講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図る。	一般社団法人内外情勢調査会	208	207	208	総合企画局	市長公室	会費
116	特定非営利活動法人広報駆け込み寺会費	広報全般から危機管理、コンプライアンス、マスコミ対応まで、あらゆる組織における広報活動の支援を目的とする。	特定非営利活動法人広報駆け込み寺	60	60	60	総合企画局	市長公室	会費
117	公益社団法人日本記者クラブ会費	ジャーナリズムの職業倫理向上および表現の自由の擁護につとめ、民主主義の発展に寄与する。国民の知る権利、国民生活の向上安定、および国際相互理解の促進に資することを目的とする。	公益社団法人日本記者クラブ	48	48	48	総合企画局	市長公室	会費
118	公益社団法人日本広報協会会費	国、地方自治体等の情報発信、情報収集、コミュニケーション等をより効果的・効率的に行うための広報・広聴活動を支援し、その向上を図る。	公益社団法人日本広報協会	120	120	120	総合企画局	市長公室	会費
119	京都府広報協議会会費	府内30の市町村、団体の連絡を密にし、広報に関する研究を行うことにより、広報行政の推進を図る。	京都府広報協議会	10	10	10	総合企画局	市長公室	会費
120	一般財団法人地域活性化センター年会費	当該団体は全国の都道府県、市町村に対して、地域活性化に関する多種多様な助成や人材派遣等の支援を行っており、当該団体へ負担金を支出することによって、本市が当該団体の支援の下、地域活性化を推進することが可能となる。	一般財団法人地域活性化センター	900	900	900	総合企画局	市長公室	会費
121	世界歴史都市連盟年会費	歴史都市の日常的な交流を促進し、共通の課題の解決に向けて情報交換等を行うことを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	15	12	15	総合企画局	国際化推進室	会費
122	NPO法人朝鮮通信使緑地連絡協議会会費負担金	日韓親善友好の歴史的資産である「朝鮮通信史」を支えた「誠信の交隣」の精神を広く世界に広め後世に伝えることを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使緑地連絡協議会	10	10	10	総合企画局	国際化推進室	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
123	ITコンソーシアム京都費	ITコンソーシアム京都は、産学公が連携し、歴史的・文化的資源や知的集積、先端産業など京都が有する特性を活かして、ITの利活用により京都の発展と産業の活性化を図り、市民生活の向上に寄与する。	ITコンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	情報化推進室	会費
124	京都府都市統計協議会負担金	府下都市統計主幹者相互の連絡調整を図り、統計事務の充実発展及び統計思想の普及を図るとともに、都市統協の運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。	京都府都市統計協議会	3	3	3	総合企画局	情報化推進室	会費
125	近畿都市統計協議会分担金	統計事務に関し相互の連絡調整を図り、都市統計活動の充実発展並びに統計思想の普及を図る。	近畿都市統計協議会	32	32	28	総合企画局	情報化推進室	会費
126	関西広域連合負担金	以下の3つの設立趣旨に基づく取組を行う。 (1) 地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現） (2) 関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり） (3) 国と地方の二重行政を解消する（国の地方支部局の事務の受け皿づくり）	関西広域連合	41,072	38,841	45,458	総合企画局	総合政策室	支出の根拠が法令に基づく負担金
127	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構は、住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与する。	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	1,800	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
128	自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用に係る負担金及び特定個人情報の提供の求めに係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構が運営を行う中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、経費節減やセキュリティ・運用の安定性の確保を図る。	地方公共団体情報システム機構	16,079	16,079	14,683	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
129	婚活支援事業実施に伴う負担金	結婚を望む未婚の男女に対し、共に人生を歩むパートナーとのつながりを築ききっかけとなる出会いと交流の場を提供する婚活イベントを実施する。	京都市婚活支援事業実行委員会	2,000	1,656	3,000	文化市民局	男女共同参画推進課	事業の実施に係る負担金
130	京都労働学校における勤労者教育事業負担金	京都労働学校における勤労者教育に関する事業実施	公益社団法人京都勤労者学園	21,945	21,945	21,945	文化市民局	男女共同参画推進課	事業の実施に係る負担金
131	京都労働者総合会館修繕工事負担金	京都労働者総合会館の持ち分比率に応じた修繕分担金	公益社団法人京都労働者総合会館	973	786	-	文化市民局	男女共同参画推進課	事業の実施に係る負担金
132	日本青年会議所「京都会議」に係る役員団歓迎京都市長レセプション経費	「京都会議」へ参加する全国の青年会議所関係者を対象に集まっていたことにより、京都市内の観光や経済に高い効果をもたらす。	公益社団法人京都青年会議所	275	275	275	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
133	区庁舎合築施設にかかる耐震改修費用負担金	区役所と都市再生機構整備住宅の合築施設の耐震改修については、それぞれの面積の割合に応じて負担する。	独立行政法人都市再生機構	-	-	65,460	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
134	おこしやす“やましな”協議会負担金	観光客の誘致が期待できる山科区の観光振興を図る事業に係る負担金	特定非営利活動法人おこしやす“やましな”協議会	1,200	1,200	1,200	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
135	右京区総合庁舎修繕工事負担金	複合施設サンサ右京の修繕工事費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	10,000	10,000	10,000	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
136	洛西さくら祭り実行委員会負担金	小畑川中央公園周辺に植樹された桜を介して、市民に観賞の場・憩いの場を提供する“らくさいさくら祭”を開催し、祭りの名物化・恒例化を図ることにより、洛西地域の魅力を広く発信することを目的とする。	洛西さくら祭り実行委員会	500	500	500	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
137	京都市と向日市との交流事業負担金	京都市及び向日市が協働でイベントを開催することで両市民の交流のさらなる促進につなげ、もって両市間のまちづくり、地域連携、両市の活性化及び産業振興に資することを目的とする。	竹結びフェスタ実行委員会	1,000	1,000	1,000	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
138	「交通安全府民のつどい」事業負担金	府民に広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることで、交通事故防止を徹底するため。	京都府交通対策協議会	211	211	211	文化市民局	くらし安全推進課	事業の実施に係る負担金
139	地域創造負担金	文化芸術の振興による地域づくりに資する事業を実施している（一財）地域創造への事業費負担	一般財団法人地域創造	6,168	6,168	6,168	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
140	古典の日推進事業に係る負担金	平成24年に公布・施行された「古典の日に関する法律」の目的の実現を目指すための事業実施負担	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	7,500	7,500	7,500	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
141	京都文化カプロジェクト実行委員会負担金	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに合わせて京都から世界に向けて日本の文化を発信するため、市・府・経済界が協働で実施する「京都文化カプロジェクト」の実行委員会負担金	京都文化カプロジェクト実行委員会	14,000	14,000	25,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
142	スポーツ・文化・ワールド・フォーラム京都実行委員会事業負担金	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック等に向けたキックオフイベントとして、国が主催し市・府が共催、商工会議所が協力して開催する「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都実行委員会負担金	スポーツ・文化・ワールド・フォーラム京都実行委員会	30,000	30,000	-	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
143	「五感で感じる和の文化」事業負担金	和の文化を次世代に引き継いでいくため、これまで伝統文化、伝統芸能に親しんでいなかった層がこれらの文化芸術に関わるきっかけとなること。さらには、伝統芸能を研究・創造・普及するための拠点施設となる「国立京都伝統芸能文化センター（仮称）」の実現などを目的として実施される「五感で感じる和の文化」事業の共催者負担金	公益財団法人京都市芸術文化協会	-	-	10,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
144	日本伝統工芸展京都展分担金	日本伝統工芸展京都実行委員会会員のため	日本伝統工芸展京都実行委員会	470	470	470	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
145	文化財マネージャー育成実行委員会負担金	文化財マネージャー育成実行委員会会員のため	文化財マネージャー育成実行委員	2,200	2,200	2,200	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
146	“京都をつなぐ無形文化遺産”普及啓発実行委員会負担金	“京都をつなぐ無形文化遺産”の普及啓発のため	“京都をつなぐ無形文化遺産”普及啓発実行委員会	6,200	5,003	6,200	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
147	世界考古学会議(WAC)第8回京都大会市民参加型講演会共催事業公開講演会分担金	世界考古学会議京都大会の共催での開催のため	世界考古学会議(WAC)第8回京都大会実行委員会	3,200	3,200	-	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
148	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用事業の実施に係る負担金	京都駅周辺部を含む、鴨川・高瀬川沿岸や伏見街道周辺地域の歴史を知るうえで貴重な資料である「今村家文書」について、調査、研究を進め、市民向けのシンポジウム、フィールドワーク等を開催し、生涯学習や地域おこしへの発展を図る。	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用委員会	3,800	1,733	3,200	文化市民局	歴史資料館	事業の実施に係る負担金
149	日展京都展開催負担金	日展京都展開催に要する経費の負担金	日展京都展実行委員会	21,110	21,110	58,837	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
150	伊藤若冲生誕300年記念展覧会開催負担金	若冲展開催に要する経費の負担金	株式会社毎日放送	8,000	8,000	-	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
151	電気設備工事費負担金	再整備に伴う電気設備新設に係る工事費負担金	-	6,995	-	-	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
152	第65回動物園技術者研究会実行委員会負担金	(公社)日本動物園水族館協会の全国会議である同研究会を本園で実施し、各園が調査・研究内容についての情報交換を行うことで、本園での飼育技術の向上を図るとともに、園内で同研究会の様子をパネル展示することにより、来園者に動物園の役割や取組内容を周知する。	第65回動物園技術者研究会実行委員会	-	-	4,780	文化市民局	動物園	事業の実施に係る負担金
153	MICE出展料	世界遺産・二条城MICEプラン事業の周知	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	100	86	100	文化市民局	元離宮二条城事務所	事業の実施に係る負担金
154	京都府スポーツ推進委員協議会分担金	京都府内のスポーツ推進委員相互の連携を密にし、協力して生涯スポーツの推進を図り、スポーツ推進委員本来の使命を達成することを目的に支出している。	京都府スポーツ推進委員協議会	245	227	245	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
155	市民総合体育大会開催負担金	広く市民が競技スポーツに参加できる機会を設けることにより、市全体の競技力の向上はもとより、体力の向上と健康の保持・増進を図るとともに、明るく豊かな市民生活に資することを目的に支出している。	公益財団法人京都市体育協会	3,000	2,441	3,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
156	京都マラソンに係る上下水道局管理職特動相当額	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した、参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都市上下水道局	200	159	200	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
157	京都マラソン	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した、参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都マラソン実行委員会	402,000	375,489	176,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
158	関西ワールドマスターズゲームズ2021大会開催準備費	ワールドマスターズゲームズは、4年に1度開催される生涯スポーツの国際競技大会であり、生涯スポーツの普及・振興、高齢者の生きがいづくり、地域に根差した取組を図ることで、地域コミュニティの活性化等に寄与することを目的としている。	一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会	14,000	14,000	11,529	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
159	関西マスターズスポーツフェスティバル負担金	関西ワールドマスターズゲームズ2021のPRのみならず、本格的な高齢化社会を迎える中、人々が生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で生きがいのある生活を維持するとともに、スポーツを核とした新しい交流やツーリズムの発展、スポーツ人口の増加等による関連産業の活性化等に寄与することを目的としている。	関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会	45	45	55	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
160	関西ワールドマスターズゲームズ2021京都市実行委員会負担金	関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会や他府県市の関係者等と協力連携する体制を整えるとともに、大会開催に向けて必要な事項の協議・検討を進める。	関西ワールドマスターズゲームズ2021京都市実行委員会	-	-	5,890	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
161	ラグビーワールドカップ2019抽選会開催負担金	ラグビーワールドカップ抽選会とレセプションを京都で開催することにより、抽選会に参加する参加国のラグビー関係者に京都の魅力を感じていただくとともに、世界中の皆様にも京都を発信する大きな機会とする。	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会	-	-	10,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
162	小金塚バス回転場賃借料負担金	小金塚地域住民が利用する公共交通を維持するため	大津市役所	2,150	1,888	2,000	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
163	コーナー共益費（山科）	山科駅証明書発行コーナーとして使用しているラクトAの敷地及び共用部分等の維持管理並びに管理組合及び部会の運営	ラクトA管理組合	730	703	704	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
164	コーナー共益費（阪急桂）	桂駅証明書発行コーナーとして使用している桂東阪急ビルの全出店者をもって構成する商店会の運営	阪急阪神ビルマネジメント株式会社	351	187	187	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
165	北区総合庁舎管理負担金	独立行政法人都市再生機構との共用部分についての支出	独立行政法人都市再生機構	8	7	8	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
166	久多テレビ共同受信施設組合組合費負担金	日本放送協会と提携し、久多地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	久多テレビ共同受信施設組合	4	4	4	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
167	大布施町テレビ共同受信施設組合組合費負担金	日本放送協会と提携し、大布施町地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信施設組合	4	4	4	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
168	山科区総合庁舎管理負担金	山科区総合庁舎及び同機構の山科団地との共用部分の管理費用	独立行政法人都市再生機構	64	64	64	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
169	山科区総合庁舎管理共益費	山科区総合庁舎及び同機構の山科団地との共用部分の共益費	独立行政法人都市再生機構	4	4	4	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
170	南区総合庁舎管理負担金	共用部分の管理費用の支払いのため。	独立行政法人都市再生機構	9	9	9	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
171	御経坂テレビ共同受信施設維持	難視聴地域にある高雄出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	御経坂テレビ共同受信施設組合	2	1	2	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
172	サンサ右京施設管理組合負担金	複合施設サンサ右京の施設管理費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	40,186	40,119	40,186	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
173	右京区役所 総合清掃管理業務（廃棄物運搬業務含む）負担金	複合施設サンサ右京の清掃管理業務費（廃棄物運搬業務を含む）のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	7,729	7,729	7,729	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
174	サンサ右京管理組合 機械警備負担金	複合施設サンサ右京の機械警備費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	330	330	330	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
175	サンサ右京施設管理組合負担金(光熱水費)	複合施設サンサ右京の施設管理費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	-	-	20,855	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
176	嵯原地域テレビ共同受信施設組合維持	難視聴地域にある岩陰出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	嵯原地域テレビ共同受信施設組合	12	12	12	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
177	笑顔ランド太秦消防用設備点検費分担金	笑顔ランド太秦の消防用設備点検費のうち、右京区役所負担分を支出する。	笑顔ランド太秦管理委員会	6	6	6	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
178	周山テレビ共聴組合維持管理費	難視聴地域にある京北出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	周山テレビ共聴組合	6	6	6	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
179	西京区総合庁舎管理負担金	都市再生機構の建物と西京区総合庁舎は合築施設であるため、共用部分の管理費用として支出する。	独立行政法人都市再生機構	106	500	106	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
180	サンサ右京負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、管理委託に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	10,050	10,050	11,750	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
181	醍醐地域体育館負担金	バセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づき、管理委託に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	京都醍醐センター株式会社	13,500	13,359	13,500	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
182	スポーツ情報提供システム改修	システムの改修に要する経費は、システム所管課にて負担し、協議会に支払う必要があるため	京都府自治体情報化推進協議会	4,000	3,798	4,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
183	醍醐地域体育館特別修繕負担金	バセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	京都醍醐センター株式会社	3,625	3,624	4,442	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
184	サンサ右京特別修繕負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	2,487	2,486	2,486	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
185	公益社団法人京都勤労者学園園費	京都勤労者学園の園員の会費	公益社団法人京都勤労者学園	50	50	50	文化市民局	男女共同参画推進課	会費
186	京都府戸籍住民登録事務協議会分担金	京都府地方務局管内にある各戸籍住民登録事務協議会及び全国連合戸籍住民登録事務協議会との連絡を図り、戸籍住民登録及び特別永住事務の向上発展に資する。	京都府戸籍住民登録事務協議会	400	351	400	文化市民局	地域自治推進室	会費
187	京都青年会議所会費負担金	京都青年会議所と本市との連絡協調を図ることにより、地域社会の発展に寄与する。	公益社団法人京都青年会議所	300	-	70	文化市民局	地域自治推進室	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
188	京都地域創造基金を支える会の運営経費	公益財団法人京都地域創造基金を支える会の信頼を高めるとともに、市民が支える基盤をつくることで、様々な地域課題の解決や市民主体のより良き地域社会の実現に寄与する。	京都地域創造基金を支える会	10	-	10	文化市民局	地域自治推進室	会費
189	水源の里協議会負担金	過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況に直面している集落の活性化を図るため	全国水源の里連絡協議会	20	20	20	文化市民局	地域自治推進室	会費
190	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟に加盟のため	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
191	全国史跡整備市町村協議会 加盟市町村分担金	全国史跡整備市町村協議会に加盟のため	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40	文化市民局	文化財保護課	会費
192	全史協近畿地区協議会分担金	全史協近畿地区協議会に加盟のため	全史協近畿地区協議会	10	10	10	文化市民局	文化財保護課	会費
193	全国近代化遺産活用連絡協議会会費	全国近代化遺産活用連絡協議会に加盟のため	全国近代化遺産活用連絡協議会	20	20	20	文化市民局	文化財保護課	会費
194	「世界文化遺産」地域連携会議分担金	「世界文化遺産」地域連携会議に加盟のため	「世界文化遺産」地域連携会議	100	100	100	文化市民局	文化財保護課	会費
195	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会会費	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会に加盟のため	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
196	全国文化的景観地区連絡協議会会費	全国文化的景観地区連絡協議会に加盟のため	全国文化的景観地区連絡協議会	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
197	全国美術館会議年会費	美術館の使命を実現する活動を支援するため、美術館相互の連絡及び提携を図ることを目的とする会に参画するため。	全国美術館会議	30	30	30	文化市民局	美術館総務課	会費
198	日本博物館協会年会費	博物館の振興に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、文化の発展に寄与する会に参画するため。	公益財団法人日本博物館協会	40	40	40	文化市民局	美術館総務課	会費
199	日本博物館協会近畿支部年会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する支部に参画するため。	日本博物館協会近畿支部	5	5	5	文化市民局	美術館総務課	会費
200	I COM年会費	博物館活動のための専門的・倫理的基準に関して勧告し、知識を増進する世界規模のネットワークに参画するため。	I COM日本委員会	110	96	110	文化市民局	美術館総務課	会費
201	公益社団法人日本動物園水族館協会会費	当該協会に加盟し、国内の動物園との連携を行うことで、動物園の役割である種の保存や環境教育等に寄与していく。	公益社団法人日本動物園水族館協会	240	240	240	文化市民局	動物園	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
202	公益財団法人日本博物館協会会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	40	40	40	文化市民局	動物園	会費
203	公益財団法人日本博物館協会近畿支部会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	5	5	5	文化市民局	動物園	会費
204	世界動物園水族館協会会費	動物福祉、環境教育、地球環境の保全に寄与していく。	世界動物園水族館協会 (World Association of Zoos and Aquariums)	-	-	350	文化市民局	動物園	会費
205	全国城郭管理者協議会負担金	全国の城郭管理者が加盟する協議会への負担金	全国城郭管理者協議会	26	25	26	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
206	全国国宝重要文化財連盟負担金	全国の国宝重要文化財を所有施設が加盟する連盟への負担金	全国国宝重要文化財連盟	21	20	21	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
207	文化財指定庭園保護協議会負担金	文化財指定庭園を所有する施設が加盟する協議会への負担金	文化財指定庭園保護協議会	19	19	5	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
208	全国博物館協会負担金	博物館に関する諸事業を実施する施設が加盟する協会への負担金	全国博物館協会	26	-	41	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
209	京都府体育施設協会会費	同協会の年会費について、規約に基づき負担する必要があるため	京都府体育施設協会	40	40	40	文化市民局	市民スポーツ振興室	会費
210	水道加入金及び負担金	再整備に伴う給水装置の改造に係る加入金及び負担金	京都市上下水道局	-	-	700	文化市民局	美術館総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
211	簡易無線局電波利用料	無線電波を使用する際の負担金	近畿総合通信局	5	3	-	文化市民局	美術館総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
212	勤修寺公園下水道接続工事負担金	下水道新規接続に伴い既設下水管の改修が必要となった場合の工事費の負担	京都市上下水道局	-	-	800	文化市民局	市民スポーツ振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
213	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金	マイナンバーの通知カードの作成及び発送、個人番号カードの発行等の事務については、総務省令に基づき地方公共団体情報システム機構（地方公共団体が出資・運営する組織、J-LISという。）に委任できるとされており、本市を含む全市町村が委任している。 本件は、当該委任に係るJ-LISへの交付金として支出するもの。	地方公共団体情報システム機構	462,717	224,353	270,136	文化市民局	地域自治推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
214	電波使用料	市民ふれあいステージ等の文化事業において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	6	5	6	文化市民局	文化芸術企画課	支出の根拠が法令に基づく負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
215	電波使用料	動物園内での職員間の連絡手段として、無線機を利用しているため。	総務省近畿総合通信局	40	30	40	文化市民局	動物園	支出の根拠が法令に基づく負担金
216	電波使用料	元離宮二条城事務所において、無線機を使用するため	総務省近畿総合通信局	9	9	8	文化市民局	元離宮二条城事務所	支出の根拠が法令に基づく負担金
217	京都産業育成コンソーシアム分担金	本コンソーシアムの活動により、①オール京都体制で「多様な中小企業」や「次代を支える産業分野」の成長を図る支援プラットフォームの形成、②施策の結集による戦略的プロジェクトの実施と体系的な人材育成の推進、③地域ブランドを発展させる戦略の強化を図る。	京都産業育成コンソーシアム	4,000	4,000	4,000	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
218	宿泊業における雇用の安定に向けた調査研究に係る負担金	本市の基幹産業である旅館・ホテル業界の安定雇用、雇用の質の向上を図るため、働き手と事業者双方の雇用の実態とニーズを把握し、具体的な方策を検討することを目的に実施。	一般財団法人地方自治研究機構	4,000	4,000	-	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
219	京都経済センター（仮称）の整備負担金	京都の経済団体等と共に中小企業支援機能を一同に集積させることで、オール京都の総合力を発揮する京都経済センター（仮称）の整備を進める。	大成建設株式会社	500,000	498,960	-	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
220	統括マネジメント事業（観光関連産業安定雇用促進事業）に係る負担金	観光関連産業安定雇用促進事業の効果的・適正な事業執行を図るための事務局の運営に係る負担金。	公益財団法人京都産業21	-	-	1,000	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
221	統括マネジメント事業等（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	製品開発型ものづくり企業や大学・研究開発拠点、伝統、コンテンツ産業等が集積する京都ならではの特性や強みをいかし、新事業創造と企業の付加価値の向上を促すことで、質の高い、安定した雇用を創出する	公益財団法人京都産業21	5,973	4,289	5,973	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
222	京都市中央卸売市場体育連盟分担金	体育を通じて健全な心身の育成と会員相互の親睦を図り、市場厚生事業に寄与するため、費用負担を行う。	京都市中央卸売市場体育連盟	50	50	50	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
223	取扱数量増加対策事業	水産物の市場取扱数量を拡大し、市場の活性化を図る取組に対し、事業負担を行う。	京都水産物卸売業者協会	4,610	4,610	4,556	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
224	青果部市場活性化推進事業	取扱数量の維持拡大を目的として、「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」を推進する取組に対し、事業負担を行う。	京都青果協会	4,150	4,150	2,900	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
225	市場機能の維持（入荷量増加対策、出荷量増加対策、買出人駐車支援）に係る交付金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	24,133	-	60,849	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
226	一般廃棄物及び産業廃棄物処理費に係る負担金	第一市場から発生する一般廃棄物の運搬処理業務に必要とする経費相当額を負担する。	京都市中央市場衛生自治会	51,978	51,978	95,349	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
227	開設90周年記念事業に係る負担金	開設90周年を迎える第一市場において、記念事業を開催するにあたりその経費の一部を負担する。	京都市中央卸売市場第一市場開設90周年記念事業実行委員会	-	-	5,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
228	仮設活魚水槽設置工事等経費に対する負担金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	30,000	29,956	200,200	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
229	場内事業者の引越経費に対する負担金	京都市中央卸売市場第一市場の施設整備に伴う移転作業の効率化や費用負担の軽減を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	-	-	80,667	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
230	RELEASEに係る負担金	持続可能な社会および経済への行動変容を促し、ビジネスによって理想の未来をデザインしていく。	RELEASE:運営実行委員会	1,000	-	-	産業観光局	産業政策課	事業の実施に係る負担金
231	きものよろず相談窓口に対する負担金	市民や観光客を対象に和装に関する相談を受けることにより、消費者の和装への信頼向上及び和装産業の振興をはかるため。	公益財団法人京都和装産業振興財団	60	60	60	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
232	「京の老舗めぐり」に係る負担金	東京をはじめ北・東日本において、伝統産業製品を中心した京都産品の販路拡大及び観光客の誘致を図るため。	京都市物産懇話会	840	840	840	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
233	KPA京都プリント振興協会事業に係る負担金	京都の高い技術力、制作力を結束することで、プリント産業の持続的な振興、発展を遂げるため。	KPA京都プリント振興協会	1,600	1,600	1,600	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
234	伝統工芸品月間「全国くらしの工芸展・ふくい」事業負担金	高度な伝統的技術を持つ者として認定された伝統工芸士の作品展示を通じ、その卓越した技術・技法を披露することで、伝統的工芸品に対する理解を深めるため。	京都伝統工芸産地協会	425	385	385	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
235	伝統的工芸品月間事業負担金	毎年11月の伝統的工芸品月間に全国的な普及事業を行うことにより、伝統的工芸品に対する理解を深め、伝統的工芸品を生活に浸透させるため。	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	1,000	1,000	700	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
236	「京に生きづくしごと展」に対する負担金	京都市の希少な伝統産業製品を集めて展示することにより、伝統産業の一層の振興発展を図るとともに、その魅力を広く国内外に発信するため。	「伝統産業の日」実行委員会	1,100	1,100	1,100	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
237	「伝統的工芸品展 WAZA」に対する負担金	首都圏における伝統的工芸品の普及啓発、潜在的需要の喚起、今日の生活需要に対応する商品開発に役立てる消費者ニーズの把握等により、伝統的工芸品産業のより一層の発展を図るため。	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	740	740	740	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
238	ファッション京都推進協議会分担金	京都の染織・繊維をはじめとするものづくり産業における知的資源(技術、素材、意匠、感性等)を活かした新商品開発及び国内の販路開拓を行うため。	ファッション京都推進協議会	2,500	2,500	2,500	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
239	京都市伝統産業技術功労者作品展及び京の伝統産業わかば作品展に係る負担金	伝統産業界に功労のあった優秀な技術者及び伝統産業技術後継者育成制度に基づき、伝統産業の後継者を育成することを目的に支援を行っている若手技術者の作品展を実施し、世代・業種において幅広い技術者の製作した作品を広く市民に紹介するものため。	京の伝統産業春秋会・わかば会連携活性化事業協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
240	「伝統産業の日」に係る負担金	本市独自に制定した「伝統産業の日」を中心に京都の伝統産業の魅力を国内外に発信する事業を実施するため	「伝統産業の日」実行委員会	3,770	3,770	3,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
241	高校生のきもの着付け体験モデルに対する負担金	若年層のうちから、和装に親しみを持ってもらうため。	公益財団法人京都和装産業振興財団	2,000	800	2,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
241	きものイベントに対する負担金	和装産業の振興を目的に、きもの着用機会を提供し、きものを着ることの素晴らしさを具体的に提案するとともに、ユネスコの啓発を行うため。	「伝統産業の日」実行委員会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
242	若手職人等就業支援事業（京都ものづくり産業雇用創出プロジェクト）	意欲的に新たな事業展開を行う伝統産業企業等の新規雇用に対する支援を行うことで、京都の伝統産業や業界の成長発展を図るため。	公益財団法人京都産業21	2,807	2,102	2,807	産業観光局	伝統産業課	事業の実施に係る負担金
243	京都産学公連携機構	産学公連携の基盤づくり、情報発信、調査研究、産学公連携・交流事業等を推進し、新事業・新産業の創出を図るため。	京都産学公連携機構	5,500	5,500	5,500	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
244	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業	岡崎地域にある複数の公共施設間でエネルギー管理できるシステムの導入に向けたエネルギーネットワークの実証を行うため。	岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証協議会、岡崎地域小水力発電実証協議会	3,600	3,120	3,600	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
245	「京都知恵産業フェア」の開催	京都の伝統や文化を背景とした「知恵」を活用した様々な分野における商品や製品を、オール京都体制により東京でPRするとともに、京都の企業の販路開拓につながるよう支援する。	京都知恵産業フェア実行委員会	10,000	10,000	7,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
246	KYOTO CMEX (KYOTO Cross Media Experience)に係る負担金	オール京都によるコンテンツイベント「KYOTO CMEX」の開催	KYOTO Cross Media Experience 実行委員会	12,000	12,000	12,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
247	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	ユーザー視点に立った事業者向けエネルギーマネジメントシステム（産業EMS）の支援体制を統合し、「京都産業EMS推進本部」として産業EMSを推進するため	公益財団法人京都産業21	1,300	1,300	1,300	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
248	健康長寿産業創出支援事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	健康寿命の延伸につながるライフサイエンス分野において、新たな技術・製品等の事業化促進を目的とした日本国内における展示会への出展を支援し、企業の成長と雇用を創出へとつなげる。	公益財団法人京都産業21	2,000	1,535	2,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
249	京都市未来創生企業成長プロジェクト（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	大企業や消費者が集積している首都圏及び自動車、航空、宇宙等のものづくり産業が集積している中京圏などへの販路開拓を支援、地域経済の活性化や雇用創出を目指す。	公益財団法人京都産業21	1,400	1,400	1,400	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
250	京都スマートシティエキスポの開催	環境モデル都市の取組を世界に発信するとともに、京都企業等のスマートシティ関連分野への参入や研究施設の立地、研究者等の流入を促進するため	京都スマートシティエキスポ運営協議会	5,000	5,000	3,500	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
251	知恵ビジネス成長支援事業	知恵を活かした高付加価値型の経営モデルの構築と知恵ビジネス企業の集積による地域経済の活性化をめざし、知恵ビジネスの誘発を図る。	京都商工会議所	1,500	1,500	1,500	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
252	京都外国企業誘致連絡会分担金	外国企業の京都への進出窓口の一元化及びサポート体制等を整備することにより、京都への外国企業の投資を促進し、京都全体の産業振興や地域経済の活性化に寄与するため。	京都外国企業誘致連絡会	400	400	400	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
253	中小企業海外展開支援事業	京都企業の海外展開や新たな海外需要の取り込みを後押しすることを目的に、府市協働で誘致したジェトロ京都の運営費を一部負担する。	独立行政法人日本貿易振興機構	7,500	7,453	7,500	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
254	ものづくり（ハードウェアベンチャー）戦略拠点運営協議会負担金	国内外のものづくりベンチャー企業を京都に呼び込み、京都の試作における高い技術をもつ中小企業とマッチングさせるとともに、ものづくり起業を促進させることで、京都経済の活性化させることを目的に支援協議会の運営費用を一部負担する。	京都ものづくりベンチャー支援協議会	-	-	13,900	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
255	京都クリエイティブ海外展開助成制度	京都ブランドの価値向上による京都の都市格向上を目的に、京都の強みを生かした産業、技術、サービスを広く海外に発信する事業に対し支援する。	京都クリエイティブビジネス海外展開助成金運営協議会	2,000	1,825	2,000	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
256	京都国際マンガ・アニメフェアに係る負担金	マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」の開催	京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会	47,000	43,400	44,150	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
256	JapanExpoに係る負担金	ヨーロッパ最大の日本文化イベント「JapanExpo」へのブース出展	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	6,000	6,000	-	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
257	京都コンテンツ産業基盤の構築（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	京都企業とマンガ・アニメ等とのコラボレーション商品の開発等に向けた支援を行い、コンテンツ産業を継続して振興していく体制を築く。	公益財団法人京都産業21	4,300	4,300	4,300	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
258	京都名店会（京都物産出品協会）「京都展」への負担金	全国各地において開催される京都展に観光コーナーを併設し、京都への誘客を図る。	京都物産出品協会	2,330	2,330	2,330	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
259	内容誘致宣伝（京都観光推進協議会）	観光客の誘致及び受入態勢の整備を進めるため。	京都観光推進協議会	4,550	4,550	3,049	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
260	修学旅行生誘致に向けた取組	京都を訪れる修学旅行生の継続・拡大に向け、新規校への積極的な誘致や継続して修学旅行に来ていただくための取組を進めるため。	京都観光推進協議会	4,900	4,900	4,900	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
261	メディア向けコンシェルジュ機能の運営事業（京都観光推進協議会負担金）	メディアへの写真提供やTVロケ等の撮影協力	京都観光推進協議会	700	700	700	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
262	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化（京都観光推進協議会負担金）	国際コンテンツマーケット（シンガポール、香港）等での京都コンテンツの発信、海外メディア等招聘による海外へのPR	京都観光推進協議会	3,000	3,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
263	京都市温泉観光活性化事業	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保するため。	京都市温泉観光活性化協議会	1,000	1,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
264	「京都さくらよさこい」への負担金	全国各地から出演者が集まる本事業の実施により本市の慣行振興を図る。	京都さくらよさこい実行委員会	200	200	200	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
265	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）開催支援事業に係る分担金	地元主催事業実施によりSTSフォーラムを支援するとともに、フォーラム開催を通じた京都の魅力の海外発信と科学技術・経済交流の契機づくりを推進するため	STSフォーラム支援京都実行委員会	6,000	6,000	6,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
266	京の七夕事業	京都観光における閑散期対策事業の一つとして、祇園祭終了後からお盆や五山送り火までの間に、新たな京都の魅力創りを推進するため。	京の七夕実行委員会	54,000	54,000	48,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
267	京都暮らし旅～通年型観光の推進～	「東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向け、今後、日本文化の世界への発信を強化していく中で、日本文化の源泉である京都において「日本人が日本文化に触れる」体験型コンテンツを充実することによって更なる京都への誘客を図る。	京都千年の心得推進協議会	10,500	10,500	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
268	京阪神堺四都市外客誘致実行委員会分担金	京都市、大阪市、神戸市及び堺市への外国人観光客誘致を促進するため	京阪神堺四都市外客誘致実行委員会	1,000	1,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
269	関西国際空港内広域観光案内推進協議会分担金	関西国際空港を利用する内外旅行者に対し、的確な観光情報を提供するとともに、魅力ある関西をPRする観光案内所の整備を進めるため	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
270	広域観光対策	全国に京阪神三都市の観光情報を発信し、三都への観光誘客と京都市の都市活力創造の機軸である観光振興を図る。	京都・大阪・神戸観光推進協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
271	京都観光宣伝協議会分担金	首都圏・中部・東海地区などの主要都市からの京都誘客を図る。	京都観光宣伝協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
272	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会分担金	京都市の都市活力創造の機軸である「観光」を振興させるため、主要地域で京都のオフシーズンである夏と冬の観光宣伝を行い、観光振興の通年化を図る。	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
273	祇園祭宵山会議分担金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的とする。	祇園祭宵山会議	3,600	3,600	3,600	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
274	訪日外国人旅行者来訪促進事業負担金	独立行政法人国際観光振興機構と連携した海外プロモーション及び訪日外国人観光客の市場動向についての情報共有等を図るため。	独立行政法人国際観光振興機構	500	500	500	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
275	国際コンベンション振興事業協力負担金	MICE推進事業のうち、国際会議・インセンティブ旅行誘致、またその開催地としての日本の認知度向上、情報発信等を推進するため	独立行政法人国際観光振興機構	3,000	-	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
276	京都・花灯路事業	京都観光における閑散期対策事業の一つとして、秋の紅葉の観光シーズン終了後から春の桜の観光シーズン開始までの間に、新たな京都の魅力創りを推進するため。	京都・花灯路推進協議会	48,000	48,000	48,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
277	京都一周トレイル会分担金	京都の自然に触れながら、歩いて楽しむことができる本事業の推進を通じて観光客数を増加させるとともに利用者の健康の維持増進に寄与する。	京都一周トレイル会	2,000	2,000	1,800	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
278	歴史街道推進協議会分担金	歴史街道推進協議会に支払う分担金	歴史街道推進協議会	500	500	500	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
279	24時間多言語コールセンター事業	宿泊観光客における安心安全及び満足度の向上のため。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	800	691	700	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
280	国際観光振興機構職員派遣研修受入負担金	独立行政法人国際観光振興機構における本市職員の研修費として	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	1,000	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
281	東寺観光便所撤去	解体撤去が必要な観光便所(昭和41年本市設置)について、本市が工事を実施するよりも、東寺が行うトイレ新設工事と併せ実施するほうが安価に実現できるため、解体撤去工事にかかる費用を負担金として支出するもの	東寺	8,000	8,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
282	全国観光土産品公正取引協議会京都大会補助金	全国観光土産品公正取引協議会京都大会	全国観光土産品公正取引協議会	500	500	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
283	全国商工会議所観光振興大会助成金	「全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都」にかかる助成金	日本商工会議所、京都商工会議所	3,000	3,000	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
284	京都の食を活かした観光による地域活性化事業	食文化・食イベントの情報発信や「食」を活用した観光振興により、京都観光の魅力の増進と地域の活性化を図るため。	京都観光推進協議会	3,700	3,700	2,500	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
285	京都市宿泊施設拡充誘致・温泉観光推進事業	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保するため。	京都市温泉観光活性化協議会	-	-	2,300	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
286	京都の文化資源の魅力発信事業	民間活力事業者と連携を図り、新たな視点で、京都が持つ多彩な文化の魅力を広く発信していくことによって、幅広い層の観光客の誘客と分散化を図る。	京都千年の心得推進協議会	-	-	10,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
287	複数自治体連携による海外富裕層誘致	戦略的に海外富裕層の誘客を目指す自治体と連携し、「日本」の世界における富裕層の訪問先としての確固たる地位の確立を目指す	日本ラグジュアリートラベルアライアンス協議会	-	-	5,600	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
288	京都遺産・伝統文化・匠の技体験ツアー拡充事業	京都で唯一無二の伝統文化体験ができるメニュー(非公開文化財や伝統産業の工房訪問など)を拡充し、国内外の富裕層をターゲットに、交通事業者等民間事業者との連携による国内主要都市での観光プロモーション等、更なる情報発信の充実を図る。	京都千年の心得推進協議会	-	-	2,500	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
289	京都市版DMOの推進事業	民間事業者との連携による国内主要都市での観光プロモーション、富裕層顧客へのアプローチ強化等、更なるプロモーションの充実を図る。	京都千年の心得推進協議会	-	-	4,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
289	京都総合観光案内所の運営	京都総合観光案内所運営にかかる費用	京都総合観光案内所	66,883	66,882	66,683	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
290	市民による京都魅力再発見事業の広報に係る定期観光バスツアーの負担金	事業広報にかかる費用	京阪バス株式会社	18	11	-	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
291	野菜等経営安定対策事業負担金	野菜販売価格の下落時の生産農家の経営安定対策に取り組む生産者組織に負担金を支出することにより、野菜生産の健全な発展を図る	京都農業協同組合	463	13	463	産業観光局	農政企画課	事業の実施に係る負担金
292	公益社団法人京のふるさと産品協会会費	農産物の価格安定を図ることで、農産物の安定生産と市民の消費生活の確保に寄与することを目的とする。	公益社団法人京のふるさと産品協会	90	59	90	産業観光局	農政企画課	事業の実施に係る負担金
293	機構集積協力金交付事業交付金	農地を地域の中心となる経営体へ貸し付ける農業者等に対して交付する本交付金を活用し、担い手への農地集積を促進する	農地中間管理機構に農地を貸し付ける農業者等	4,000	478	4,000	産業観光局	農政企画課	事業の実施に係る負担金
294	第69回関西茶業振興大会京都府大会開催における負担金	関西茶業振興大会京都府大会の開催	第69回関西茶業振興大会京都府大会	12	12	-	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
295	おいしおすえ京野菜キャンペーン	おいしおすえ京野菜キャンペーンの実施	おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会	1,000	1,000	500	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
296	京の農林秋まつり開催に係る負担金	京の農林秋まつりの開催	京の農林秋まつり実行委員会	2,800	2,800	-	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
297	京都府土地改良事業団体連合会賦課金	土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進するため	京都府土地改良事業団体連合会	328	304	320	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
298	巨椋池農地基盤整備事業推進協議会負担金	本市、宇治市、久御山町及び巨椋池土地改良区を構成団体とし、京都府が実施する事業の円滑な推進を図ることを目的とする会	巨椋池農地基盤整備事業推進協議会	519	519	419	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
299	巨椋池府営農地防災事業負担金	京都府が実施する排水路改修事業に関する本市負担	京都府	9,664	9,419	7,500	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
300	「世界文化遺産と盆栽・水石展」の開催	伝統文化の魅力発信	伝統芸術としての盆栽を守る会	-	-	3,000	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
301	京都発！日本の食文化発見・発信	京の食文化及び伝統産業製品の魅力発信	京の農林秋まつり実行委員会	-	-	5,000	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金
302	京都府農業農村整備事業推進協議会分担金	優良農地の確保や農村が有する緑豊かな自然環境の維持及び安全・安心な農村生活の実現をはかり、活力ある農村の地域社会づくりを推進する会	京都府土地改良事業団体連合会	3	3	3	産業観光局	農業振興整備課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
303	丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金	丹波広域基幹林道沿線の森林整備や木材生産の拡大、丹波広域基幹林道の利用推進及び適切な管理を図る。	丹波広域基幹林道利用推進協議会	70	70	70	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
304	森の京都博負担金	森の京都の魅力を全国に発信することにより、交流人口の拡大、地域の活性化に寄与するため、「森の京都博」を開催。	京都府	4,000	4,000	-	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
305	林業技能継承に係る取組支援（林業担い手対策事業）	林業の担い手育成	京都京北・木こり技能大会実行委員会	-	-	300	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
306	高度分析試験器利用促進・人材育成事業（京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト）に係る負担金	京都バイオ計測センターに配備された機器を用いた講習会を実施することで、高度技術者の育成し、雇用へとつなげる。	公益財団法人京都産業21	3,720	3,720	3,720	産業観光局	新産業振興室	事業の実施に係る負担金
307	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟の維持管理費用負担金	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟に係る維持管理費用を負担する。	京都全魚類卸協同組合	5,696	5,696	6,500	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
308	塩干冷蔵庫棟の維持管理費用負担金	塩干冷蔵庫棟に係る維持管理費用を負担する。	京都塩干魚卸協同組合	6,519	6,519	7,500	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
309	駐車場管理等に係る負担金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	80,000	-	-	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
310	旧公設小売市場管理費負担金	旧公設小売市場の施設及び設備管理のため	京都市住宅供給公社 独立行政法人都市再生機構	49	48	49	産業観光局	商業振興課	施設等の維持管理に係る負担金
311	洛西水管理システム負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	洛西土地改良区	5,000	5,000	5,000	産業観光局	農業振興整備課	施設等の維持管理に係る負担金
312	松林排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	京都市洛南土地改良区	3,232	3,232	3,232	産業観光局	農業振興整備課	施設等の維持管理に係る負担金
313	大下津排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担	洛西土地改良区	1,163	1,163	1,163	産業観光局	農業振興整備課	施設等の維持管理に係る負担金
314	洛西湛水防除協議会排水機場管理負担金	本市、長岡京市、向日市、大山崎町、洛西土地改良区で運転管理する排水機場管理に関する負担。	洛西湛水防除協議会	3,816	3,703	3,816	産業観光局	農業振興整備課	施設等の維持管理に係る負担金
315	一般社団法人京都産業会館特別委員会費等	会員が協力して京都産業会館を建設し、その公共的運営を通じて産業の振興をはかり、あわせて市民生活の向上をすすめる	一般社団法人京都産業会館等	30	30	30	産業観光局	産業総務課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
316	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会年会費	電気通信サービスの利用に関する調査、研究、知識の普及、及びその他利用者の便益を増進する事業企画・施行することにより、電気通信事業ならびに、わが国経済社会の発展に寄与する	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会	6	6	6	産業観光局	産業総務課	会費
315	全国特定市計量行政協議会会費	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	全国特定市計量行政協議会	18	18	18	産業観光局	産業総務課	会費
316	本市職員の海外派遣に係る独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への負担金	本市職員の海外派遣に係る費用を負担するため。	独立行政法人日本貿易振興機構	1,346	1,346	-	産業観光局	産業総務課	事業の実施に係る負担金
317	京都商工会議所 シンガポール・マレーシア経済視察団分担金	本市職員の海外視察に係る費用を負担するため。	京都商工会議所	224	224	-	産業観光局	産業総務課	事業の実施に係る負担金
318	日本電気協会関西支部会費	電気関係事業の進歩発達を図り、産業の振興、文化の進展に寄与するため、費用負担を行う。	一般社団法人日本電気協会関西支部	25	25	25	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
319	全国中央卸売市場協会会費	生鮮食料品の卸売の中核的拠点である中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保することにより国民生活の安定に寄与するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会	130	130	130	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
320	全国中央卸売市場協会近畿支部会費	支部内各市場及び全国中央卸売市場協会と密接な連絡をとることに伴い、中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会近畿支部	10	10	10	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
321	京都市危険物安全協会会費	危険物取扱関係事業所が加入する団体の年会費を負担するもの。	京都市危険物安全協会	10	10	10	産業観光局	中央卸売市場第二市場業務課	会費
322	全国和装産地市町村協議会負担金	全国の伝統的な和装産地を有する市町村の議会と行政で構成し、相互に協力して国内和装産業の振興を果たすことを目的とする。	全国和装産地市町村協議会	50	50	50	産業観光局	伝統産業課	会費
323	一般財団法人日本立地センター賛助会費	企業立地に関する国内外の最新の情報や事例等を把握し、本市の企業立地を推進していくため。	一般財団法人日本立地センター	126	126	126	産業観光局	新産業振興室	会費
324	京都教育懇話会年会費	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信するため。	京都教育懇話会	90	90	90	産業観光局	新産業振興室	会費
325	京都和食文化推進会議運営	和食文化の保護・継承・発展のため。	一般社団法人和食文化国民会議	30	30	30	産業観光局	観光MICE推進室	会費
326	日本観光振興協会会費	日本観光振興協会に支払う会費	(公社)日本観光振興協会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
327	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター賛助会費	国連世界観光機関アジア太平洋センターの活動を支援し、訪日観光客の拡大等に取り組んでいる法人であり、観光交流促進の活動等は本市の観光振興に寄与するため	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	1,000	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	会費
328	京都市観光協会会費	京都市観光協会に支払う会費	(公社)京都市観光協会	9,100	9,100	9,100	産業観光局	観光MICE推進室	会費
329	ジャパン・フィルムコミッション年会費	全国の撮影支援ネットワーク強化を図り、映像産業の振興、映像文化の普及を促進する	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション	100	100	100	産業観光局	観光MICE推進室	会費
330	一般社団法人京都府農業会議会費	農業委員会の事務的かつ効果的な実施並びに農業及び農村社会の健全な発展に寄与することを目的とする。	一般社団法人京都府農業会議	540	540	540	産業観光局	農政企画課	会費
331	全国山村振興連盟年会費	全国山村振興連盟に対する年会費	全国山村振興連盟	35	35	35	産業観光局	農政企画課	会費
332	一般社団法人農業開発研修センター会費	一般社団法人農業開発研修センターに対する年会費	一般社団法人農業開発研修センター	50	50	50	産業観光局	農政企画課	会費
333	京都府畜産振興協会会費	京都府内畜産業の振興	公益社団法人 京都府畜産振興協会	50	50	50	産業観光局	農業振興整備課	会費
334	一般社団法人地域環境資源センター正会員年会費	農業集落排水の汚水処理、農地環境保全に関する研究及び啓発を行っている会から技術、情報を取得するため	一般社団法人 地域環境資源センター	20	20	20	産業観光局	農業振興整備課	会費
335	林道研究会年会費	会員相互の連携を密にし、林道に関する技術の研究、情報の発表・交換等を通じて、林道事業の発展に寄与する。	近畿地区林道研究会京都府分会	3	3	3	産業観光局	林業振興課	会費
336	京都府林業振興会会費及び負担金	総合的かつ合理的な林業施策を研究し、治山治水の強化、森林資源の増強及び府民の福祉に資する。	京都府林業振興会	360	327	360	産業観光局	林業振興課	会費
337	全国森林環境税創設促進連盟会費	関係市町村と振興を図り、森林環境に対する新たな財源制度の創設の早期実現をめざす。	全国森林環境税創設促進連盟	20	20	20	産業観光局	林業振興課	会費
337	公益財団法人京都モデルフォレスト協会正会員会費	人と森林との新しい共生関係を築き、良好な地球環境の形成と持続可能な社会づくりに寄与する。	公益財団法人京都モデルフォレスト協会	20	20	20	産業観光局	林業振興課	会費
338	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構会費	事業活動に経常的に生じる費用を充てるため	一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構	20	20	20	産業観光局	新産業振興室	会費

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
339 産業技術研究所運営費交付金	本市の産業振興発展を図るため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所の運営に係る費用を一部負担する。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	1,046,402	1,046,402	1,062,553	産業観光局	新産業振興室	支出の根拠が法令に基づく負担金
340 福祉乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	社会参加の機会が少なくなりがちな障害のある市民等の行動に係る経費を交付することにより、自立と社会参加を促進する。	京阪バス株式会社ほか3件	199,508	198,497	200,419	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
341 民生委員協議会交付金	学区民生児童委員協議会の一層の活性化を通じて地域福祉の推進を図るため、その運営費の一部を交付する。	北区民生児童委員会他13件	29,280	29,279	29,280	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
342 臨時福祉給付金	平成26年4月からの消費税率の引上げによる低所得者の負担の影響を緩和するため、給付金を支給するもの。	平成28年1月1日に京都市の住民基本台帳に記載されている市民税非課税者	1,143,000	985,335	-	保健福祉局	生活福祉課	事業の実施に係る負担金
343 臨時福祉給付金支給事業費（経済対策分）	消費税引上げが2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分の給付金を一括して支給するもの。	平成28年1月1日に京都市の住民基本台帳に記載されている市民税非課税者	5,715,000	2,036,205	5,715,000	保健福祉局	生活福祉課	事業の実施に係る負担金
344 年金生活者等支援臨時福祉給付金	新たに賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援や高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げの観点に立ち、また、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、低所得の高齢者等を対象に給付金を支給するもの。	平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者等	6,450,000	5,554,380	-	保健福祉局	生活福祉課	事業の実施に係る負担金
345 京都市府後期高齢者医療広域連合に係る分賦金	京都市府後期高齢者医療広域連合の運営に係る分賦金	京都市府後期高齢者医療広域連合	347,703	347,703	348,139	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
346 国民健康保険団体連合会分担金	京都市府国民健康保険団体連合会の会員に対する分担金	京都市府国民健康保険団体連合会	21,154	20,738	20,614	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
347 国民健康保険団体連合会分担金（電算機器更改整備負担金）	電算機器の更改整備に要する負担金	京都市府国民健康保険団体連合会	26,351	25,786	70,125	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
348 敬老乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の皆様に敬老の意を表するとともに、様々な社会活動に参加し生きがいづくりや介護予防に役立てていただくために、敬老乗車証を交付する。	京阪バス株式会社ほか9件	981,931	981,929	1,000,103	保健福祉局	介護ケア推進課	事業の実施に係る負担金
349 国際アルツハイマー病協会国際会議における啓発支援事業負担金	同協会国際会議での啓発活動への支援に係る経費	公益社団法人認知症の人と家族の会	-	-	3,000	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
350 予防接種費用助成金	里帰り出産等に伴う市外滞在時においても、確実に定期予防接種を受けていただくことを目的としている。	京都市内に居住し里帰り出産等のため自己負担により子供の定期接種を受けた者	14,098	11,702	11,815	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金
351 肝炎ウイルス検査委託化に伴う国保連合会負担金	肝炎検査委託費の支払いに係るシステム改修のため	京都市府国民健康保健団体連合会	-	-	500	保健福祉局	健康安全課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
352	衛生検査所外部精度管理調査負担金	衛生検査所の検査精度の向上を図るため	京都府知事	800	794	800	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
353	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人第85条により、その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、設立団体である京都市の財源を充てている。	地方独立行政法人京都市立病院機構	2,137,850	2,118,781	2,217,850	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
354	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費交付金	地方独立行政法人第85条により、その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、設立団体である京都市の財源を充てている。	地方独立行政法人京都市立病院機構	28,150	28,150	28,150	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
355	京都動物愛護センター支所運営分担金	府市共同運営している京都動物愛護センター支所の運営経費について支出するもの。	京都府	5,198	4,573	4,700	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
356	犬猫の避妊及び去勢手術負担金	不必要な繁殖により、保健センター等に持ち込まれたり、遺棄されて野良犬・野良猫となったりする不幸な犬・猫を減少させるため、不妊手術費の助成を行う。	公益社団法人京都市獣医師会	2,500	2,499	2,500	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
357	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築（合築）整備工事に係る費用	整備工事に係る費用を負担するため。	京都府	78,100	32,926	192,000	保健福祉局	医務衛生課	事業の実施に係る負担金
358	中央卸売市場分担金	施設使用に伴う分担金	京都市	6,081	4,567	6,065	保健福祉局	衛生環境研究所	事業の実施に係る負担金
359	洛南病院施設運営費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため。	京都府	66,346	66,345	54,675	保健福祉局	障害保健福祉推進室	施設等の維持管理に係る負担金
360	洛南病院施設整備費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため。	京都府	1,237	1,236	1,237	保健福祉局	障害保健福祉推進室	施設等の維持管理に係る負担金
361	レセプト保管倉庫に係る負担金	レセプト保管等に使用している松原倉庫の電気料金相当額の負担金	保健福祉局衛生環境研究所	54	52	54	保健福祉局	保険年金課	施設等の維持管理に係る負担金
362	バセオ・ダイゴロー西館共用部分特別修繕費負担金	デイサービス事業等に要する経費の範囲を超えている施設の老朽化に伴う計画修繕の工事費用を負担するために実施する。	京都醍醐センター株式会社	3,388	3,386	5,189	保健福祉局	介護ケア推進課	施設等の維持管理に係る負担金
363	バセオ・ダイゴロー西館共用部分管理組合負担金	デイサービス事業等に要する経費の範囲を超えている賃借料や共益費等を補助することにより、運営法人の負担を緩和し、利用者へのサービス水準の低下を防ぐために実施する。	京都醍醐センター株式会社	14,615	14,603	14,645	保健福祉局	介護ケア推進課	施設等の維持管理に係る負担金
364	介護予防ケアマネジメント費支払システム負担金	京都府国民健康保険団体連合会における介護予防ケアマネジメント費支払システム導入に当たり必要な経費の負担	京都府国民健康保険団体連合会	-	-	3,564	保健福祉局	介護ケア推進課	施設等の維持管理に係る負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
365 元上京保健所施設費用分担金	区分所有している当該建物について、共有部分の費用分担金を支払う必要があるため。	独立行政法人都市再生機構 西日本支社	3	3	3	保健福祉局	健康長寿企画課	施設等の維持管理に係る負担金
366 久多診療所ガス及び水道代負担金	いきいきセンターと共用で水道メーターを使用しており、いきいきセンターが診療所分も含む水道料金を一括で支払っているため、診療所負担分をいきいきセンターに対し支払う。	京都市久多いきいきセンター運営委員会	3	1	3	保健福祉局	医務衛生課	施設等の維持管理に係る負担金
367 京都市居宅介護等事業連絡協議会会費	居宅介護等事業の円滑な実施、事業所間の連携強化、情報交換等のため。	京都市居宅介護等事業連絡協議会	5	5	5	保健福祉局	障害保健福祉推進室	会費
368 全国身体障害者更生施設長会会費	全国の身体障害者更生施設間相互の連絡と親睦を図り、障害者のリハビリテーション等の業務の向上に寄与する。	全国身体障害者更生施設長会	10	10	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
369 近畿ブロック身体障がい者更生施設協議会会費	近畿内の身体障害者更生施設間相互の連絡を緊密にし、身体障害者更生の発展を期する。	近畿ブロック身体障がい者更生施設協議会	5	5	5	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
370 日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	365	350	365	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
371 京都府保険医協会会費	国民と連携し、保険医の団結によって、医療保険制度の確立と制度運用の合理化の追求及び保険医の知識と技能の向上と生活権の擁護を遂行する。	京都府保険医協会	66	66	66	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
372 京都障害者スポーツ振興会加入団体負担金	心身障害者のスポーツを振興し、スポーツを通じて心身障害者の健康の増進と豊かな生活の実現をはかることにより、京都における社会福祉の進展に寄与する。	京都障害者スポーツ振興会	2	2	2	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
373 京都市身体障害者福祉施設長協議会会費	京都市内の身体障害者福祉施設の連携を深め、施設の充実発展に寄与するとともに、身体障害者福祉の増進を図る。	京都市身体障害者福祉施設長協議会	9	9	9	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
374 全国身体障害者更生相談所長協議会会費	全国の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
375 京都市社会福祉協議会会費	京都市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	15	15	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
376 近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会会費	近畿内の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会	4	4	4	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
377 日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	383	350	376	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
378	全国精神保健福祉センター長会会費	地域精神保健福祉の向上。	全国精神保健福祉センター長会	50	50	70	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
379	京都デイ・ケア連絡会会費	精神障害者の社会参加を推進するために、精神科デイ・ケアの相互交流・情報交換を進め、デイ・ケアに関する問題を討議し、相互の知識、技術の向上を図ることにより、精神科リハビリテーションの発展に寄与する。	京都デイ・ケア連絡会	4	4	4	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
380	京都市社会福祉協議会会費	地域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都市社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	126	114	114	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
381	京都府社会福祉協議会会費	府域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都府社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	141	133	128	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
382	近畿都市国民健康保険者協議会会費	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、その発展を図る。	近畿都市国民健康保険者協議会	3	3	3	保健福祉局	保険年金課	会費
383	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	地方税、公共料金等の支払いについて、公益に資する決済に関する仕組みを構築し、その普及を図る。	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100	100	100	保健福祉局	保険年金課	会費
384	京都府市町村保健師協議会負担金	京都府内市町村に勤務する保健師相互の連絡調整の外、業務の調査研究などを行い、保健師業務を通じて地域住民の保健福祉事業の推進に寄与する。	京都府市町村保健師協議会	20	18	20	保健福祉局	保険年金課	会費
385	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	50	50	50	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
386	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会賛助会費	京都府内において定年退職者等の高齢者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係るものの就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供すること等により、その就業を援助し、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会	50	50	50	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
387	全国衛生部長会会費	衛生行政に関する都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る。	全国衛生部長会	81	81	81	保健福祉局	健康安全課	会費
388	全国保健所長会会費	全国保健所設置市により構成されている全国保健所長会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	全国保健所長会	15	15	15	保健福祉局	健康長寿企画課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
389	全国食品衛生監視員協議会負担金	全国の都道府県及び指定都市等により構成されている全国食品衛生監視員協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	全国食品衛生監視員協議会	38	38	38	保健福祉局	健康安全課	会費
390	近畿公衆衛生学会負担金	近畿地区の府県及び指定都市等により開催される学会に事務局として負担金を支出する必要があるため。	近畿公衆衛生学会運営委員会	120	120	120	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
391	近畿保健所長会会費	近畿の保健所設置市により構成されている近畿保健所長会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	近畿保健所長会	8	8	8	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
392	全国食品衛生主管課長連絡協議会会費	全国保健所設置市により構成されている全国食品衛生主管課長連絡協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	全国食品衛生主管課長連絡協議会	13	13	13	保健福祉局	健康安全課	会費
393	近畿食品衛生監視員協議会負担金	近畿地区の府県及び指定都市等により構成されている近畿食品衛生監視員協議会に加入しており、会費を負担する必要があるため。	近畿食品衛生監視員協議会	25	25	25	保健福祉局	健康安全課	会費
394	日本公衆衛生学会総会分担金	全国の府県及び指定都市等により開催される学会に事務局として負担金を支出する必要があるため。	日本公衆衛生学会	54	54	54	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
395	日本医師会等会費	各保健センターの医師について、各医師が担当する地区、府、医師会に加入し、会費を負担する必要があるため。	一般社団法人京都府医師会ほか14件	665	603	665	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
396	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国の自治体の動物愛護部局が参加する協議会に参加するため	全国動物管理関係事業所協議会	25	25	25	保健福祉局	医務衛生課	会費
397	全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会会費	近畿の自治体の動物愛護部局が参加する協議会に参加するため	全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会	3	3	3	保健福祉局	医務衛生課	会費
398	全国環境衛生・廃棄物関係課長会費	全国の生活衛生関係部局と交流を密にし事業の強化促進を図る。	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	9	9	9	保健福祉局	医務衛生課	会費
399	全国環境研協議会会費	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技術の向上を図る。	全国環境研協議会	35	35	35	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
400	衛生微生物技術協議会会費	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	全国市場食品衛生検査所協議会	25	25	25	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
401	地方衛生研究所全国協議会近畿支部会費	近畿地区の地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業の強化促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会近畿支部	14	14	14	保健福祉局	衛生環境研究所	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
402	地方衛生研究所全国協議会会費	全国地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業の強化促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
403	公衆衛生情報研究協議会会費	衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と会員相互の情報交換と連絡協調を図る。	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
404	全国衛生化学技術協議会会費	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技術の向上と相互の連絡、協調を図る。	全国衛生化学技術協議会	14	14	14	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
405	全国食肉衛生検査所協議会会費	食肉衛生及び食鳥肉衛生(以下「食肉衛生」という。)の向上及び食肉の安全確保に役立てる。	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
406	衛生微生物技術協議会会費	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向上及び会員相互の連絡、協調を図る。	衛生微生物技術協議会	8	8	8	保健福祉局	衛生環境研究所	会費
407	心身障害者扶養共済年金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため。	支給対象者	380,100	324,900	322,140	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
408	心身障害者扶養共済弔慰金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため。	支給対象者	2,775	1,050	1,275	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
409	心身障害者扶養共済脱退一時金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため。	支給対象者	960	345	615	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
410	心身障害者扶養保険事業に係る特別調整費	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度を運営する(独)福祉医療機構の運営を補助することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため。	独立行政法人福祉医療機構	222,658	222,658	222,658	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
411	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療制度における療養給付費等に係る本市負担金	京都府後期高齢者医療広域連合	14,503,581	14,495,130	14,948,379	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
412	保険料特別徴収に係る負担金	国民健康保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,000	967	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
413	一般医療給付費	一般被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会 ほか	100,783,000	99,025,027	102,638,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
414	出産育児一時金	被保険者の出産育児一時金に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会 ほか	681,000	644,851	664,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
415 葬祭費	被保険者の葬祭費に要する経費	請求者	91,000	85,550	88,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
416 退職者等医療給付費	退職被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体 連合会 ほか	2,429,000	2,227,853	1,420,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
417 後期高齢者事務費拠出金	後期高齢者医療制度への支援金の算定等事務に係る拠出金	社会保険診療報酬支払基 金	18,458,000	18,457,603	18,420,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
418 後期高齢者支援金	後期高齢者医療制度への支援金	社会保険診療報酬支払基 金				保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
419 前期高齢者事務費拠出金	前期高齢者に係る医療費の財政調整の算定等事務に係る拠出金	社会保険診療報酬支払基 金	13,566	13,566	67,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
420 前期高齢者納付金	前期高齢者に係る医療費の財政調整に係る納付金	社会保険診療報酬支払基 金				保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
421 老人保健事務費拠出金	老人保健医療制度の算定等事務に係る拠出金	社会保険診療報酬支払基 金	1,000	540	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
422 介護納付金	介護保険2号被保険者に係る介護保険料の介護保険制度への納付金	社会保険診療報酬支払基 金	6,747,434	6,735,812	6,882,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
423 高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業に係る拠出金	京都府国民健康保険団体 連合会	41,402,000	38,172,988	41,628,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
424 保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金	京都府国民健康保険団体 連合会				保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
425 保険料特別徴収に係る負担金	後期高齢者医療保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体 連合会	1,000	863	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
426 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険料の京都府後期高齢者医療広域連合への納付金	京都府後期高齢者医療広 域連合	17,405,536	17,378,954	18,168,343	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
427 シルバー人材センター二条城事務所除却 工事に伴う水道工事に係る負担金	二条城事務所除却に伴う水道の閉栓作業に係る負担金	京都市上下水道局	250	-	-	保健福祉局	健康長寿企画課	支出の根拠が法令に基づく負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
428	介護予防・日常生活支援総合事業費負担金	本市住所地特例対象者が転居後の市町村で利用した総合事業に係る経費の精算のため	京都府国民健康保険団体連合会	3,950	418	-	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
429	訪問型・通所型サービス事業費負担金	総合事業で実施する訪問型サービス及び通所型サービスに係る経費	京都府国民健康保険団体連合会	-	-	2,115,556	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
430	保険料特別徴収に係る負担金	介護保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,825	1,825	1,868	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
431	介護保険給付費負担金	要介護者及び要支援に対する介護保険法の法定給付	京都府国民健康保険団体連合会ほか	122,588,522	118,788,871	126,975,396	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
432	深草墓園宝塔寺山墓地再整備事業に係る取付管新設工事費の後納について	管理事務所棟他空調衛生設備工事に係る取付管新設工事費(路面復旧費共)について負担する必要があるため。	京都市上下水道局	390	390	-	保健福祉局	医務衛生課	支出の根拠が法令に基づく負担金
433	旧崇仁診療所除却工事に伴う水道工事に係る負担金	上水道取出部分の復旧費用を負担する必要があるため。	京都市上下水道局	200	-	-	保健福祉局	医務衛生課	支出の根拠が法令に基づく負担金
434	電波使用料	衛生環境研究所食肉検査部門において、無線機を使用するため。	近畿総合通信局	9	9	9	保健福祉局	衛生環境研究所	支出の根拠が法令に基づく負担金
435	児童自立支援施設府立淇陽学校運営負担金	政令市にも設置義務のある当該施設について、京都市は設置しておらず、京都市の要保護児童を当該施設に措置委託しているため、施設運営経費の一部を負担するもの。	京都府	86,269	85,205	68,000	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
436	近畿児童福祉施設スポーツ大会負担金	スポーツを通じて児童の健全・活発な心身と協力を養い、同時に参加者相互の親睦と福祉の増進を図る。	近畿児童福祉施設スポーツ大会実行委員会	100	100	100	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
437	里親賠償責任保険料	処遇困難な児童の委託が増加していることを踏まえ、里親の処遇面での向上を図るため。	公益財団法人全国里親会	233	200	222	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	事業の実施に係る負担金
438	身元保証人確保対策事業保証料	身元保証人を確保し、社会的自立の促進に寄与するため。	社会福祉法人全国社会福祉協議会	196	128	198	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
439	今熊野児童館耐震改修工事に伴う供給設備変更工事に係る負担金	耐震改修工事に伴い、電気の引込線を移設するため。	関西電力株式会社	40	15	-	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金
440	洛陽児童館耐震改修工事に伴う供給設備変更工事に係る負担金	耐震改修工事に伴い、電気の引込線を移設するため。	関西電力株式会社	50	19	-	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
441	納所城之内児童館耐震改修工事に伴う供給設備変更工事に係る負担金	耐震改修工事に伴い、電気の引込線を移設するため。	関西電力株式会社	120	-	-	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金
442	福祉乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	社会参加の機会が少なくなりがちな施設入所児童等の行動に係る経費を交付することにより、自立と社会参加を促進するため	京阪バス株式会社ほか1件	133	133	110	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
443	深草児童館耐震改修工事に伴う供給設備変更工事に係る負担金	耐震改修工事に伴い、電気の引込線を移設するため。	関西電力株式会社	30	-	-	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金
444	市営保育所民間移管に係る引継ぎのための人件費負担金	錦林保育所・砂川保育所の民間移管に係る引継ぎのため、人件費を移管先法人に支払う	社会福祉法人京都社会福祉協会ほか1件	22,496	20,908	11,000	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
445	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	市営保育所の管理下における児童の災害（負傷、疫病、傷害又は死亡）に対して、災害共済給付を行う	独立行政法人日本スポーツ振興センター	805	797	787	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
446	京都保育の魅力発信キャンペーン負担金	保育の魅力発信キャンペーンを実施するため	事業実施主体となる団体を設置し、当該団体に支出を行う予定	-	-	1,000	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
447	全国里親大会開催負担金	全国里親大会の開催に係る経費	第62回全国里親大会京都大会実行委員会（仮称）	-	-	500	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	事業の実施に係る負担金
448	産婦健診ホットとサポートに伴う国民健康保険連合会システム改修負担金	産婦健診委託費の支払いに係るシステム改修のため	京都府国民健康保健団体連合会	-	-	600	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金
449	ハセオダイゴロー西館管理組合負担金（醍醐中央児童館分）	ハセオダイゴロー西館内に位置する醍醐中央児童館の管理のため。	ハセオダイゴロー西館管理組合	4,241	4,239	4,328	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	施設等の維持管理に係る負担金
450	公団住宅管理費負担金（西京極児童館分）	公団住宅内に位置する西京極児童館の管理のため。	独立行政法人都市再生機構	16	15	16	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	施設等の維持管理に係る負担金
451	公団住宅管理費負担金（南保育所分）	当該施設は、都市再生機構との合築施設であるため共有部分管理費	独立行政法人都市再生機構	100	4	54	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
452	テレビ受信施設使用に係る負担金（周山保育所、弓削保育所、ひかり保育所分）	山間部によりテレビ放送難視解消を目的に、テレビ受信施設の利用	山国テレビ共同受信施設組合ほか2件	11	11	11	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
453	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	462	462	336	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
454	全国保育協議会会費	保育の質向上を図る。	社会福祉法人全国社会福祉協議会	119	105	95	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
455	近畿盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害を持つ幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	近畿盲ろう難聴児施設協議会	10	10	10	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
456	全国盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害を持つ幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	全国盲ろう難聴児施設協議会	40	40	40	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
457	発達障害者支援センター全国連絡協議会会費	発達障害のある人たちの地域生活を支援するにあたり、センターの役割を自覚し、お互いの連携のもと、相互の情報交換、支援についての相互研鑽、事業に必要な内外の情報収集等を行う。	発達障害者支援センター全国連絡協議会	20	20	20	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
458	全国知的障害者更生相談所長協議会会費	全国知的障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし知的障害者の福祉の発展とその円滑な運営を期する。	全国知的障害者更生相談所長協議会	8	8	8	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
459	全国児童相談所長会費	全国児童相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、児童福祉事業の発展と、その円滑な運営を期する。	全国児童相談所長会	28	28	28	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
460	京都市上京区社会福祉協議会会費	地域福祉の推進を図る。	社会福祉法人京都市上京区社会福祉協議会	1	-	1	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
461	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	766	700	766	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
462	電波使用料	医師及び看護師間において、緊急時の連絡手段として無線機を使用するため。	近畿総合通信局	2	2	2	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	支出の根拠が法令に基づく負担金
463	居住支援協議会負担金	高齢者を中心とする住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する措置について協議し、実施することにより、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住まいづくりを推進するとともに、豊かな住生活の実現に寄与する。	京都市居住支援協議会	1,000	1,000	1,000	都市計画局	住宅政策課	事業の実施に係る負担金
464	MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016 参加出展負担金	MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016の参加出展料。	MIPIM JAPAN 2016 実行委員会	540	540	-	都市計画局	まち再生・創造推進室	事業の実施に係る負担金
465	西大路駅移動等円滑化経路の整備及び周辺施設整備に関する基本協定書に基づく工事費負担金	西大路駅における移動等円滑化経路及び周辺施設の整備に係る負担金。	西日本旅客鉄道株式会社	-	-	123,000	都市計画局	歩くまち京都推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
466	急傾斜地崩壊対策事業負担金	土砂災害の恐れのある要援護者関連施設や人家を含む急傾斜地の崩壊防止対策を行い、災害の軽減に寄与する。	京都府	5,368	5,368	3,000	都市計画局	開発指導課	事業の実施に係る負担金
467	KYOMO管理運営費	「平成の京町家」に関する情報発信拠点である平成の京町家普及センター及び平成の京町家ギャラリーの管理運営に係る経費の負担金。	京都市住宅供給公社	5,000	5,000	5,500	都市計画局	住宅政策課	事業の実施に係る負担金
468	崇仁北部第二地区土地区画整理事業の施行に伴う、ガスの整備工事に係る負担金	道路整備工事の実施に伴い、ガスの整備が必要となることから、大阪ガス株式会社に対し支出する、当該工事に係る負担金。	大阪ガス株式会社	-	-	3,250	都市計画局	すまいまちづくり課	事業の実施に係る負担金
469	ハセオ・ダイゴロー西館管理負担金(計画修繕)	ハセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、ハセオ・ダイゴロー西館の計画修繕に係る経費の負担金。	京都醍醐センター株式会社	5,400	5,399	5,903	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
470	ハセオ・ダイゴロー西館管理負担金	ハセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、ハセオ・ダイゴロー西館の施設保守管理等に係る経費の負担金。	京都醍醐センター株式会社	50,444	50,443	50,444	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
471	ハセオダイゴロー西館構内電話交換設備更新に係る負担金	醍醐交流会館のPBX(構内電話交換設備)の更新に係る経費の負担金。	京都醍醐センター株式会社	-	-	846	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
472	日本電気協会関西支部会費	電気関係事業の進捗を図り、産業の振興、文化の進展に寄与する。	一般社団法人日本電気協会関西支部	25	25	25	都市計画局	公共建築企画課	会費
473	公共建築協会賛助会員会費	公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準及び地位の向上を図るとともに、公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与する。	一般社団法人公共建築協会	30	30	30	都市計画局	公共建築企画課	会費
474	近畿ブロック営繕主務者会議基本会費	近畿地方に在る官公庁の営繕業務担当部課、相互の協力により建築に関する交流、情報交換をはかり、営繕行政の向上に寄与する。	近畿ブロック営繕主務者会議	30	30	30	都市計画局	都市総務課	会費
475	らくなん進都整備推進協議会会費	住民・企業・行政との連絡協調を図り、協議会内で共有した、らくなん進都の将来ビジョンの実現に寄与する。	らくなん進都整備推進協議会	24	24	24	都市計画局	まち再生・創造推進室	会費
476	国際都市計画交流組織(INEX)推進協議会会費	世界の主要都市が個別にストックしている都市計画に関する諸情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広く国際的な都市計画交流を推進するための仕組みを確立することの意義・必要性・実現方策を議論・検討し、国内外における都市計画の更なる充実に寄与する。	国際都市計画交流組織推進協議会	500	500	500	都市計画局	都市計画課	会費
477	日本都市計画学会会費	会員間の知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡連携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与する。	公益社団法人日本都市計画学会	30	30	30	都市計画局	都市計画課	会費
478	京都府都市計画協会会費	都市計画及び都市計画事業に関する諸般の事項を調査研究し、一般の認識と徹底を図り、もって都市計画及び都市計画事業の促進に寄与する。	京都府都市計画協会	50	50	50	都市計画局	都市計画課	会費

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位:千円)	28決算額 (単位:千円)	29予算額 (単位:千円)	所管局区役所	所属	種類
479 都市防災推進協議会会費	都市の防災構造化に関する制度の設置及び拡充並びに防災構造化事業の推進を図るとともに、都市の防災問題について調査研究、又は情報、意見を交換すること等により、安全な都市の形成に寄与する。	都市防災推進協議会	40	40	40	都市計画局	都市計画課	会費
480 都市計画協会会費	都市計画の基本政策を調査研究し、都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。	公益財団法人都市計画協会	323	323	323	都市計画局	都市計画課	会費
481 全国地区計画推進協議会会費	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等を行い、もって魅力あるまちづくりに寄与する。	全国地区計画推進協議会	45	45	45	都市計画局	都市計画課	会費
482 関西国際空港全体構想促進協議会負担金	関西国際空港2期事業の推進及び全体構想の早期実現を図り、もって世界への貢献と関西・我が国の発展に寄与する。	関西国際空港全体構想促進協議会	40	-	40	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
483 関西国際空港に関する地方公共団体連絡協議会負担金	関西国際空港に出資する地方公共団体間において、出資に関する事項及びその他の関西国際空港に係る諸問題に関して、協議調整を図り、もって世界への貢献と関西・我が国の発展に寄与する。	関西国際空港に関する地方公共団体連絡協議会	10	-	10	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
484 JR奈良線複線化促進協議会会費	関係機関に対する要望、住民に対する啓発、その他目的達成に必要な事業を行うことにより、JR奈良線の複線化の早期実現に寄与する。	JR奈良線複線化促進協議会	150	150	150	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
485 特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム会費	京都市民及び観光客に対して、京都市が進める人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に賛同する方々との連携を図り、快適・便利に利用できる公共交通の利便など、「歩くまち・京都」実現に向けた取組に関する事業を行い、人が主役の魅力あるまちづくりに寄与する。	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム	2,000	2,000	2,000	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
486 都市景観形成推進協議会負担金	魅力ある都市景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に寄与する。	都市景観形成推進協議会	30	30	30	都市計画局	景観政策課	会費
487 全国景観会議負担金	都市や地域の景観形成に関する施策の研究、知識の普及、啓発等を通じて、魅力あるまちづくりの推進に寄与する。	全国景観会議	40	40	-	都市計画局	景観政策課	会費
488 近畿地方都市美協議会会費	個性豊かな魅力ある都市景観の創造を図るため、関係各市町村が相互に交流を深め、もって職員の研鑽及び施策の推進に寄与する。	近畿地方都市美協議会	10	10	10	都市計画局	景観政策課	会費
489 全国伝統的建造物群保存地区協議会会費	加盟市町村が協議して保存地区の保存整備に関する調査研究及び施策の推進をはかり、もって伝統的建造物群の保存と活用及び地域文化の向上に寄与する。	全国伝統的建造物群保存地区協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費
490 歴史的景観都市協議会負担金	風趣ある歴史的、伝統的な市街地景観の保全を図っている都市相互の交流を深め、共通の課題について調査し、研究し、協議し、もって各歴史的景観都市の施策の推進に寄与する。	歴史的景観都市協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費
491 古都保存連絡協議会負担金	古都における歴史的風土を保存するための諸種の施策の推進に寄与する。	古都保存連絡協議会	35	35	35	都市計画局	風致保全課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
492	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	各都道府県で集約している被災宅地危険度判定士の連絡協調を図り、災害時の危険度判定の実施体制の整備等に寄与する。	被災宅地危険度判定連絡協議会	30	27	27	都市計画局	開発指導課	会費
493	日本建築行政会議負担金	会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのより的確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進に寄与する。	日本建築行政会議	500	500	500	都市計画局	建築指導課	会費
494	近畿建築行政会議負担金	近畿地区の建築基準法に基づく特定行政庁及び指定確認検査機関の相互の連絡を図るとともに、意見交換や情報提供等を推進し、建築行政の円滑かつ適正な運用に寄与する。	近畿建築行政会議	38	38	38	都市計画局	建築指導課	会費
495	全国建築審査会協議会会費	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡協調を図り、建築行政の適正な運営に寄与する。	全国建築審査会協議会	68	68	68	都市計画局	建築指導課	会費
496	平成の京町家コンソーシアム会費	平成の京町家の供給及び普及を担う京都の事業者及び団体、学識経験者、京都市並びに京都市住宅供給公社が、英知の結集と協力・連携体制の強化を図ることにより、平成の京町家の普及及び流通の促進と更なる研究開発を進め、広く市民への情報発信に寄与する。	平成の京町家コンソーシアム	100	100	100	都市計画局	住宅政策課	会費
497	日本住宅協会会費	国や地方公共団体の住宅施策や国内の住宅事情、住宅問題についての情報共有を図り、良好な住生活の実現に寄与する。	一般社団法人日本住宅協会	72	72	72	都市計画局	住宅政策課	会費
498	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅整備の技術的業務に関する情報の連絡調整を効果的に実施し、公共住宅整備事業の円滑な推進に寄与する。	公共住宅事業者等連絡協議会	400	350	350	都市計画局	すまいまちづくり課	会費
499	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地総合整備事業等の的確かつ効果的な展開を図るため、関係団体相互の連絡提携を密にし、もって良質な住宅市街地の整備に寄与する。	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20	都市計画局	すまいまちづくり課	会費
500	住宅供給公社地方職員共済組合負担金	地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づく、京都市住宅供給公社職員の地方公共団体負担金。	京都市住宅供給公社	8,102	7,804	7,972	都市計画局	都市総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
501	西野山水道管延長工事に係る上下水道局への負担金	直圧直結方式への変更に伴い、必要水圧を確保するため、既存の水道管の延長が必要となることから、上下水道局に対し支出する、当該工事に係る経費の負担金。	京都市上下水道局	16,000	12,632	-	都市計画局	住宅管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
502	楽只市営住宅における耐震改修及び新棟建設工事に係る上下水道局への負担金	耐震改修及び新棟建設工事の実施に伴い、既存の水道管の改修及び新設が必要となることから、上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金。	京都市上下水道局	-	-	4,860	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
503	崇仁北部第一地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	街区整地工事の実施に伴い、既存の水道管の移設及び撤去が必要となることから上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金。	京都市上下水道局	-	-	6,000	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
504	崇仁北部第二地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	道路整備工事の実施に伴い、水道管の整備が必要となることから、上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金。	京都市上下水道局	-	-	1,750	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
505	崇仁北部第一地区土地区画整理事業の施行に係る上下水道局への負担金	道路整備工事の実施に伴い、水道管の整備が必要となることから上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金。	京都市上下水道局	10,480	6,672	-	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
506	電波使用料	京都駅周辺地域における帰宅困難者対策に係る簡易無線電波使用料。	近畿総合通信局	15	14	15	都市計画局	まち再生・創造推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
507	府道宇治淀線の管理協定区間における工事費用負担金	本市と京都府との管理協定区間における京都府施行の舗装補修費等について、本市分を負担するもの。	京都府	13,500	1,815	6,750	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
508	澁川右岸水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	澁川右岸水防事務組合	5,668	5,668	5,668	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
509	桂川・小畑川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	桂川・小畑川水防事務組合	3,429	3,429	3,429	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
510	淀川・木津川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	淀川・木津川水防事務組合	2,700	2,681	2,700	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
511	天ヶ瀬ダム放流連絡会負担金	天ヶ瀬ダム及び天ヶ瀬発電所からの放流について、関係機関の連絡を密にし、その円滑な実施に資するため	天ヶ瀬ダム放流連絡会	10	10	10	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
512	淀川・大和川水防連絡会負担金	近畿地方整備局と大阪管区気象台が共同して行う淀川及び大和川の洪水予報について、関係官公署、公共団体相互の連絡調整を図ると共に洪水予報が円滑且つ迅速に行われるよう協力し、もって洪水の被害の軽減防止に資するため	淀川・大和川水防連絡会	7	-	7	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
513	「境界地の道路の管理に関する協定書」に基づく工事に係る負担金（災害対策費）	本市と本市以外との境界地に係る道路の工事等に係る費用について、協定書に基づき、本市負担金を支出するもの。	工事施工機関	15,000	763	15,000	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
514	巨椋池基幹排水路改修費分担金	京都府が農地防災事業の推進を目的として、巨椋池排水機場への導水路の護岸整備等を実施しているため	京都府（農村振興課）	6,023	5,835	3,780	建設局	河川整備課	事業の実施に係る負担金
515	大都市都市公園機能実態共同調査（第9次）分担金	各都市が抱える公園緑地に関する共通の課題について調査し、制度の改善や新規施策として取りまとめ、国へ提言する	大都市都市公園機能実態共同調査（第9次）実行委員会	2,500	2,500	2,000	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
516	「道路の森づくり事業に係る交通信号機の整備に関する年度協定書」締結に基づく負担金	低木のみとなっている中央分離帯に高木を植栽する。高木植栽により阻害される信号機の視認性を確保するための対策（信号機の移設、改良など）。	京都府警察本部	21,348	15,181	5,796	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
517	電子マネーに係る維持管理経費	「ICOCA電子マネー」利用に伴う手数料、通信料の本市駐車場見合い分の負担分	京都御池地下街（株）	1,515	469	1,379	建設局	自転車政策推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
518	共同調査研究事業に係る負担金	共同調査研究事業（市内中心部における駐輪需要に関する調査研究）に係る負担金	（一財）地方自治研究機構	4,000	4,000	0	建設局	自転車政策推進室	事業の実施に係る負担金
519	阪急電鉄京都線（洛西口駅付近）連続立体交差化事業に係る阪急電鉄株式会社負担金相殺額	阪急京都線と桂駅南側で交差する都市計画道路久世北茶屋線と山陰街道の踏切部での慢性的な交通渋滞を解消し、都市交通の円滑化を図るため、鉄道高架化によって向日市道も併せた3踏切を除却するもの	京都市	60,100	-	13,800	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
520	阪急電鉄京都線（洛西口駅付近）連続立体交差化事業に係る阪急電鉄株式会社負担金相殺額	阪急京都線と桂駅南側で交差する都市計画道路久世北茶屋線と山陰街道の踏切部での慢性的な交通渋滞を解消し、都市交通の円滑化を図るため、鉄道高架化によって向日市道も併せた3踏切を除却するもの	京都市	24,301	4,310	13,800	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
521	奈良線起工記念式典実行委員会分担金	奈良線起工記念式典に関連市長として負担金を支出する必要があるため。	奈良線起工記念式典実行委員会	200	141	-	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
522	阪急電鉄京都線（洛西口駅付近）連続立体交差化事業に係る平成27年度工事費	阪急京都線と桂駅南側で交差する都市計画道路久世北茶屋線と山陰街道の踏切部での慢性的な交通渋滞を解消し、都市交通の円滑化を図るため、鉄道高架化によって向日市道も併せた3踏切を除却するもの	阪急電鉄株式会社	1,282,238	1,282,238	-	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
523	阪急電鉄京都線（洛西口駅付近）連続立体交差化事業に係る平成28年度工事費	阪急京都線と桂駅南側で交差する都市計画道路久世北茶屋線と山陰街道の踏切部での慢性的な交通渋滞を解消し、都市交通の円滑化を図るため、鉄道高架化によって向日市道も併せた3踏切を除却するもの	阪急電鉄株式会社	214,500	-	-	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
524	JR嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業の実施に関する協定書に基づく工事費負担金	新駅設置による梅小路公園へのアクセス向上を生かし、様々な側面から新たな人の流れをつくり、地域の活性化を図ることを目的とする	西日本旅客鉄道株式会社 大阪工事事務所	884,800	70,000	1,352,000	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
525	京都市道高速道路1号線環境対策施設に係る光熱水費負担金	京都市道高速道路1号線環境対策施設における施設維持管理費用として、京都市負担分を支出する。	阪神高速道路株式会社	200	105	200	建設局	建設企画課	施設等の維持管理に係る負担金
526	四条繁栄会商店街灯電気代本市負担金	四条通における歩行者、車両等を安全かつ快適に通行させるために、四条繁栄会商店会の道路照明施設を利用するため。	四条繁栄会商店街振興組合	3,000	2,292	2,500	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
527	積雪センサー管理負担金	当該センサーは、京都府所管の道路情報管理・提供システムにより、府下全域でネットワーク化されており、その保守管理については、京都府において実施しているため、本市分について負担するもの。	京都府	100	35	100	建設局	土木管理課（京北・左京山間部土木事務所）	施設等の維持管理に係る負担金
528	地下鉄東野駅地下横断歩道維持管理費負担金	道路管理者管理の自転車駐車場への侵入通路及び交通管理者管理の地下鉄施設への出入通路として利用する地下横断歩道における清掃等の維持管理経費について、覚書に基づき、道路管理者分を負担するもの。	京都市交通局	2,200	2,130	2,200	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
529	深見トンネル京都市負担金	本市と京都府との管理協定区間にある深見トンネルに係る維持管理費について、本市分を負担するもの。	京都府	3,500	3,227	40,400	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
530	広河原テレビ共聴管理組合費	広河原地区内におけるテレビジョン放送の難視聴を解消するため、テレビジョンの再送信業務を行うため	広河原テレビ共聴組合	13	12	13	建設局	土木管理課（京北・左京山間部土木事務所）	施設等の維持管理に係る負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類	
531	琵琶湖疏水路維持管理費及び設備設置費	琵琶湖疏水に排出している建設局所管の排水路があることから、琵琶湖疏水を維持管理している上下水道局との間で管理費用を分担するため	京都市上下水道局	18,024	18,024	16,433	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
532	巨椋池基幹排水路管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町、巨椋池土地改良区から組織された団体で、巨椋池地域の指定路線の維持管理等を実施しているため	巨椋池地域排水対策協議会	2,884	2,884	2,884	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
533	巨椋池排水機場管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町で設置した法定協議会であり、国営で造成された巨椋池排水機場の管理を行っているため	巨椋池排水機場管理協議会	10,921	10,921	10,921	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
534	道路管理システム利用料金	道路管理システムを利用し、道路と占用物件に関する各種情報の総合的な管理、道路占用申請に対する許可業務等を行うことで、事務や対応の迅速化等を実現する。	一般財団法人道路管理センター	69,210	69,210	69,097	建設局	道路河川管理課	施設等の維持管理に係る負担金
535	ラクトA・B・C管理費	ラクトA棟、B棟及びC棟の区分所有者として支払う管理組合費	ラクトA・B・C管理組合	37,096	35,053	37,908	建設局	市街地整備課	施設等の維持管理に係る負担金
536	国際会館駅保管所（仮称）に係る電気水道料金負担分	国際会館駅自転車等駐車場内に新設する国際会館駅保管所（仮称）に係る電気水道料金負担分	京都市自転車等駐車場管理コンソーシアム	-	-	300	建設局	自転車政策推進室	施設等の維持管理に係る負担金
537	都道府県・指定都市道路連絡協議会会費	都道府県及び政令指定都市の道路主管部課等が相互に連絡を密にし、わが国の道路整備事業の円滑な推進を図ることを目的とする。	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	30	30	建設局	道路建設課	会費
538	特定非営利活動法人全国街道交流会議費	地域と道、人と道、道と道を繋ぎ、「みちおこし」、「まちおこし」そして「くにおこし」に貢献していくことを目的とする。	特定非営利活動法人全国街道交流会議	50	50	50	建設局	道路建設課	会費
539	全国街路事業促進協議会会費	都市計画道路の速やかな整備、充実に積極的に推進することを目的とする。	全国街路事業促進協議会	100	100	100	建設局	道路建設課	会費
540	京都府高速道路網整備促進協議会会費	京都府域の均衡ある発展や府民の安心・安全の確保を図るため、京都縦貫自動車道及び新名神高速道路をはじめとする京都府域の高速道路網が早期に全線完成するよう促進活動を展開することを目的とする。	京都府高速道路網整備促進協議会	300	300	300	建設局	建設企画課	会費
541	関西圏地盤情報協議会負担金（地盤情報データベース利用会費）	地盤情報の効果的な相互利用を図るとともに地下環境及び地盤特性等の調査研究に寄与する（同会が運営する地盤情報データベースを利用し、本市土木積算業務の適正化、効率化を図る。）	関西圏地盤DB運営機構 一般財団法人 地域地盤環境研究所	100	100	100	建設局	監理検査課	会費
542	地盤工学会会費	地盤工学に関する研究調査等についての連絡及び情報交換等の促進に寄与する（同会が行う地盤工学に関する情報提供、調査研究発表等を通じて、本市技術者の技術力の向上を図る。）	公益社団法人地盤工学会	60	60	60	建設局	監理検査課	会費
543	土木学会関西支部賛助会員費	土木工学、土木事業の進歩発展に寄与する（同会が行う土木工学に関する情報提供、研究発表等を通じて本市土木技術者の資質の向上を図る。）	公益社団法人土木学会関西支部	120	120	120	建設局	監理検査課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
544	土木電算連絡協議会会費	公共事業設計積算情報の標準化、電子化を推進し効率的な公共事業の執行に寄与する(同会を通じて構成員間での情報交換等を行い、本市における公共工事の高度情報化の促進を図る。)	土木電算連絡協議会	27	27	27	建設局	監理検査課	会費
545	京都府砂防・治水・防災協会会費	砂防、治水、水防及び災害に関する施策を考究し、砂防、河川、災害復旧並びに災害防止に関する認識の普及徹底を図るとともに、砂防事業、治水事業、災害復旧事業の促進並びに水防体制の強化を図り、もって公共の福祉の増進に寄与するため	京都府砂防・治水・防災協会	260	217	260	建設局	土木管理課	会費
546	木津川治水会会費	木津川の治水及び水防に関する策を研究し、河川に関する認識の普及徹底を図り治水事業の促進実現を期すること及び水防体制の強化を図る	木津川治水会	36	36	34	建設局	河川整備課	会費
547	宇治川・桂川改修促進期成同盟会会費	宇治川・桂川改修工事の促進を図り、もって地区住民の福祉に寄与する	宇治川・桂川改修促進期成同盟会	561	561	552	建設局	河川整備課	会費
548	日本河川協会会費	国民にとって安全かつ快適で自然豊かな河川のあり方を探求し、河川に関する情報の交流と知識の普及に努めるとともに、河川整備及び関連諸活動を支援することにより河川文化の発展に寄与し、もって公共の福祉の増進を図る	公益社団法人日本河川協会	30	30	30	建設局	河川整備課	会費
549	京都府用地対策連絡協議会分担金	京都府内における公共用地の取得に関し、会員(京都府内の公共用地取得に関する事務を所掌する国、京都府、市町村、公社等の各団体又はその地方機関)相互間の連絡調整及び損失補償に関する調査研究等を行い、公共用地取得の適正化とその円滑な推進に寄与する。	京都府用地対策連絡協議会	50	50	50	建設局	用地課	会費
550	一般社団法人日本公園緑地協会会費他	公園緑地に関する事業(調査・研究、情報発信、人材育成等)の推進を図り、みどり豊かで快適な都市環境を創出に寄与する	一般社団法人日本公園緑地協会	427	427	427	建設局	みどり政策推進室	会費
551	淀川上流域国営公園推進行政連絡会会費	桂川、宇治川及び木津川に、国営の河川公園を整備することについて、関係行政機関が相互に協力することによって、その推進を図ることを目的とする。	淀川上流域国営公園推進行政連絡会	-	10	0	建設局	みどり政策推進室	会費
552	公益社団法人街づくり区画整理協会会費	土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図る。	公益社団法人街づくり区画整理協会	188	188	188	建設局	市街地整備課	会費
553	公益社団法人日本道路協会会費	国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及、道路及び交通の発達を推進することを目的とする	公益社団法人日本道路協会	200	200	200	建設局	道路建設課	会費
554	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	都市計画事業施行者と鉄道事業者との交流、連続立体交差事業促進のための調査研究及び政策提言並びに関連事業を含む事業制度の拡充を図り、もって円滑な事業の促進に寄与することを目的とする	全国連続立体交差事業促進協議会	100	100	100	建設局	道路建設課	会費
555	京都駐車協会会費	協会は、駐車場事業者の代表として、京都市駐車場整備連絡協議会や京都市自動車環境対策協議会に参加し、また、独自に駐車場の新設及び運営上の各種相談を行うなど、本市の駐車場行政に大きく貢献している。	京都駐車協会	100	50	50	建設局	建設総務課	会費
556	国直轄事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対し、京都市域に係るものについて負担する。	国土交通省	1,258,000	1,257,537	1,041,000	建設局	建設企画課	支出の根拠が法令に基づく負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
557 併用軌道敷補修工事に伴う負担金	併用軌道敷の維持補修工事について、道路法第55条、軌道法第12条及び踏切道改良促進法施行令第4条に基づき、鉄道管理者が施行し、道路管理である本市が当該工事費の1/3を補助するもの。	京福電鉄株式会社	4,455	4,455	4,455	建設局	土木管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
558 土地区画整理事業の付帯事業に係る負担金(法2条2項負担金)	施行地区内の土地の利用の促進のため	京都市上下水道局、大阪瓦斯株式会社	20,484	684	30,000	建設局	南部区画整理事務所	支出の根拠が法令に基づく負担金
559 京都駅八条口駅前広場整備事業に係る水道加入金	水道加入金	京都市上下水道局	650	535	-	建設局	道路建設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
560 北泉通に係る京都府収用委員会への鑑定費用	都市計画道路北泉通を整備し、左京区民の交通利便性の向上、歩道ネットワーク形成による歩行者の安全性の向上、防災面の機能の向上を目的とする	京都府収用委員会	5,800	-	5,800	建設局	道路建設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
561 排水機場維持補修に要する水道負担金	排水機場におけるトイレ水洗化改修工事における上下水道局担当部分への支払いのため	京都市上下水道局	-	-	1,500	建設局	河川整備課	支出の根拠が法令に基づく負担金
562 公園等における水道負担金	公園に新たに水道を設ける場合や公園敷地外の管工事が必要な場合の費用	京都市上下水道局	14,200	1,268	8,300	建設局	みどり政策推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
563 全国市議会議長会負担金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることに寄与する。	全国市議会議長会	2,738	2,738	2,738	市会事務局	総務課	会費
564 近畿市議会議長会負担金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに、全国市議会議長会近畿支部としての任務を達成することに寄与する。	近畿市議会議長会	419	407	419	市会事務局	総務課	会費
565 京都市議会議長会負担金	地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることに寄与する。	京都市議会議長会	83	80	83	市会事務局	総務課	会費
566 会営競馬場所在都市議会協議会負担金	加盟市が協調して中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究し、問題の解決を図るための行財政上の具体的方策を推進することに寄与する。	会営競馬場所在都市議会協議会会費	104	101	104	市会事務局	総務課	会費
567 都市行政問題研究会負担金	加盟市が資料及び情報交換等により、相互の市政の発展を図ることに寄与する。	都市行政問題研究会	62	60	62	市会事務局	総務課	会費
568 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	自治体病院経営都市議会の議長が連絡協調して、自治体病院経営の健全化を図り、もって自治体病院の興隆発展に寄与する。	全国自治体病院経営都市議会協議会	19	18	19	市会事務局	総務課	会費
569 全国市議会議長会指定都市協議会負担金	指定都市の議会の議長の緊密な連携の下に、指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することに寄与する。	全国市議会議長会指定都市協議会	75	75	75	市会事務局	総務課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
570	市議会議員共済会事務負担金	共済会（退職年金など共済給付事業を担っている）の事務に要する費用	市議会議員共済会	897	871	897	市会事務局	総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
571	指定都市選挙管理委員会連合会分担金	選挙事務の改善並びに選挙制度の研究刷新を図り、指定都市選挙管理委員会相互の綿密な連携を保つ。	指定都市選挙管理委員会連合会	150	150	150	選挙管理委員会事務局	選挙課	会費
572	明るい選挙推進協会分担金	国民の政治意識の向上を図るとともに、各種公職の選挙が明るく行われるよう推進し、もって民主政治の発展に寄与する。	公益財団法人明るい選挙推進協会	400	400	400	選挙管理委員会事務局	選挙課	会費
573	全国都市監査委員会会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達を図る	全国都市監査委員会	306	306	306	監査事務局		会費
574	近畿地区都市監査委員会会費	近畿地区都市監査委員相互及び全国都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営と、その進展を図る	近畿地区都市監査委員会	35	35	35	監査事務局		会費
575	京都府都市監査委員会会費	京都府内各都市監査委員相互、全国都市監査委員会及び近畿地区都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営及び発展を図り、各都市の監査業務の向上に寄与する	京都府都市監査委員会	10	10	10	監査事務局		会費
576	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	京都市上下水道局	7	7	0	人事委員会事務局		事業の実施に係る負担金
577	全国人事委員会連合会分担金	人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的とする、全国人事委員会連合会費用の分担のため。	全国人事委員会連合会	157	157	157	人事委員会事務局		会費
578	大都市人事委員会連絡協議会分担金	加盟人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって大都市の実情に即した公務員制度の確立に資することを目的とする、大都市人事委員会連絡協議会費用の分担のため。	大都市人事委員会連絡協議会	80	80	80	人事委員会事務局		会費
579	日本人事試験研究センター賛助会費	採用試験に関する各種情報等の提供を受けるため	公益財団法人日本人事試験研究センター	1,700	1,700	1,700	人事委員会事務局		会費
580	業務用乗車券負担金	市内出張旅費の支出に比べ、業務用乗車券を活用する方が効率的であるため。	京都市交通局	4,100	3,635	4,100	消防局	人事課	事業の実施に係る負担金
581	安心救急ネット京都負担金	安心救急ネット京都は、自動体外式除細動器の設置及び応急手当の普及を図る京都市内の事業所等が、相互に連絡協調して効果的な応急手当を実施できる体制を構築し、京都市民及び観光旅行者その他の滞在者が安心して生活し、又は滞在することができる安全なまちづくりを推進することを目的とする。	安心救急ネット京都推進会議	1,000	1,000	-	消防局	技術指導課	事業の実施に係る負担金
582	自治体衛星通信機構分担金	財団の管理運営費として各都道府県と回線利用者で応分負担しなければならないため。	一般財団法人自治体衛星通信機構	608	608	608	消防局	情報指令課	施設等の維持管理に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
583	下中テレビ共同受信組合費	地上デジタル放送の切り替えにより、受診施設を設けて、テレビ放送の聴視を良好にすることにより、当地区の文化向上に資すること。	下中テレビ組合	6	6	6	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
584	大布施町テレビ共同受信組合費	日本放送協会と連携して当該地区におけるテレビジョン放送の難視聴解消を図るため、日本放送協会との間に締結する「テレビジョン共同受診施設の設置・運用に関する覚書」に基づき、テレビジョン放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信組合	4	4	4	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
585	全国消防長会会費	全国消防長の意思統一と融和協調を図り、情報交換を行うとともに、消防制度、技術等の総合的研究を推進し、わが国消防の健全な発展に寄与する。	全国消防長会	1,212	1,211	1,212	消防局	総務課	会費
586	全国消防長会東近畿支部会費	わが国消防の健全な発展に寄与するという全国消防長会の目的達成のために、支部地域の団結をもって諸案に対処し、もって地域消防力の強化、発展に貢献する。	全国消防長会東近畿支部	354	353	352	消防局	総務課	会費
587	京都府消防長会会費	京都府下の消防長をもって組織し、その融和協調を図り、消防制度並びに技術の総合的研究を行いもって全国消防長会及び全国消防長会東近畿支部の健全なる発展に寄与する。	京都府消防長会	161	161	160	消防局	総務課	会費
588	全国消防学校長会負担金	消防庁並びに消防学校相互間の融和、協調を図るとともに、有機的に連携して消防教育の進展に寄与するため。	全国消防学校長会	25	25	25	消防局	教育管理課	会費
589	名神高速道路消防協議会会費	名神高速道路の沿線都市が相互に連絡を密にし、消防及び救急業務を円滑かつ適正に実施することを目的として設置された当該協議会の会費を支出するもの。	名神高速道路消防協議会	26	26	26	消防局	警防計画課	会費
590	京都府自動車整備振興会会費	自動車整備事業の健全な運営を行うため並びに自動車整備士の育成や情報交換のため。	一般社団法人京都府自動車整備振興会	36	34	36	消防局	支援課	会費
591	近畿救急医学研究会救急隊員部会年会費	近畿救急医学研究会救急隊員部会は、近畿地方における救急隊員相互の研修と研究を通じて、救急業務の発展に寄与することを目的とする。	近畿救急医学研究会	5	5	5	消防局	救急課	会費
592	公益社団法人日本火災学会論文委員会費	火災に関する科学および技術の研究について、その促進および交流をはかる事業を行い、学術、技術の発展と社会の福祉に寄与することを目的とする。	公益社団法人日本火災学会	8	8	8	消防局	教育管理課	会費
593	室町消防出張所水道加入金及び水道設備工事負担金	水道施設の整備・拡張や安定した水の供給を図るため。	京都市上下水道局	-	-	1,000	消防局	施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
594	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員の公務災害補償、退職報償金の支給等の的確な実施の確保を図る。	消防団員等公務災害補償等共済基金	109,994	109,872	109,875	消防局	消防団課	支出の根拠が法令に基づく負担金
595	京都市消防団協会交付金	消防団の円滑な運営及び団員の福利厚生の上を図る。	京都市消防団協会	42,000	42,000	42,000	消防局	消防団課	支出の根拠が法令に基づく負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
596	京都市立病院消防出張所水道加入金及び水道設備工事負担金	水道施設の整備・拡張や安定した水の供給を図るため。	京都市上下水道局	1,200	1,102	-	消防局	施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
597	電波使用料	ネットワーク回線として各無線中継所から各消防署間において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	81	70	70	消防局	情報指令課	支出の根拠が法令に基づく負担金
598	三局合同入札審査負担金	行財政局、上下水道局、交通局が合同で実施する競争入札参加資格申請受付に係る費用の負担金	京都市	-	-	724	交通局	財務課	事業の実施に係る負担金
599	公共事業労務費調査業務委託負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	90	-	90	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
600	BDF負担金	京都市が精製するバイオディーゼル燃料と交通局が提供する軽油を混合した燃料の供給についての交通局負担分の支出	京都市	4,284	3,868	4,284	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
601	中ノ島誘導に係る負担金	嵐山中ノ島付近の狭隘道路におけるバスの安全運行確保のため配置している誘導員についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	3,380	3,380	3,400	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
602	敬老乗車証送付物への車内事故防止啓発チラシ封入に係る負担金	京都市が敬老乗車証申請書を対象者に送付する封筒に、市バス車内事故防止啓発を目的としたチラシを同封することについての交通局負担分の支出	京都市	691	640	691	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
603	京都マラソン市バス運行補助事業	京都マラソン当日の大規模な交通規制下において、市バス運行を確保するために必要な措置についての交通局負担分の支出	京都マラソン実行委員会	4,320	2,866	4,320	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
604	市バスアート（駅ナカアートプロジェクト）	市内の芸術系大学・企業と連携し、地下鉄駅構内をアート作品で装飾する駅ナカアートプロジェクトの一環として取り組む市バスアートについての交通局負担分の支出	KYOTO駅ナカアートプロジェクト実行委員会	500	500	1,000	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
605	大覚寺駐車場入口付近補修費用負担金	28年度に実施した大覚寺駐車場の路面舗装に係る交通局負担分の支出	宗教法人 大覚寺	29	29	-	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
606	梅津営業所職員駐車場屋上防水改修工事に係る負担金	梅津営業所立体駐車場屋上防水工事の期間中に、受委託先が利用した外部駐車場の料金の支出	西日本ジェイアールバス株式会社	214	214	-	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
607	「広告付きバス停留所上屋の整備に伴うバリアフリー工事に関する覚書」に基づく工事負担金	広告付き上屋の整備に合わせてバリアフリー化工事が必要となった場合に設置事業者であるエムシードウコー（株）との覚書で定めた区分に応じて負担する当該工事に要する費用の支出	エムシードウコー株式会社	7,728	7,728	3,780	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
608	京都駅北口広場管理組合分担金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地地域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	9,367	9,107	9,367	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金

名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
609 駅ナカアートプロジェクト事業負担金	市内の芸術系大学・企業と連携し、地下鉄駅構内を大学生が制作したアート作品で装飾することにより、地下鉄のイメージアップを図り、地下鉄を活性化することで活力ある京都のまちづくりに寄与するとともに、未来の京都を支える人材の成長の機会を提供するための交通局負担分の支出	KYOTO駅ナカアートプロジェクト実行委員会	3,270	3,270	3,540	交通局	営業課	事業の実施に係る負担金
610 公共事業労務費調査業務委託負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	98	38	98	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
611 関西鉄道協会建築小委員会資料作成費負担金	建築担当委員会において共同で調査研究を行ったレポート作成費用の分担金支出	関西鉄道協会	28	13	28	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
612 地下鉄駅舎出入口耐震診断負担金	耐震診断を実施された合築出入口の所有者への交通局負担分の支出	株式会社ビーエーステート	1,080	76	1,080	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
613 南烏丸市営住宅屋上防水改修工事負担金	南烏丸市営住宅1及び2号棟の屋上防水工事に係る建物共用部分について交通局負担分を支出	京都市	1,920	1,920	-	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
614 ICカード(PiTaPa)利用促進PR	ICカード(PiTaPa)利用促進に係るPRキャンペーンに係る負担金	株式会社大阪メトロサービス	1,296	648	660	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
615 京都フリーきっぷ(アンケート及び事務局経費)	京都フリー切符を購入されたお客様へのアンケート費用。顧客満足度の向上に繋げるため。	京阪電気鉄道株式会社	788	-	557	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
616 京都市交通局における登録型割引サービス導入(PiTaPa新サービス導入におけるPiTaPaセンタ対応費用)	「PiTaPa」の登録型割引サービス(定期券相当サービス)を導入するためのセンタシステム改修費用	株式会社スルッとKANSAI	15,385	15,385	-	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
617 消費税改定に伴うPiTaPaセンタ対応	消費税率が引き上げられることに伴い、運賃改定をするにあたり、PiTaPaセンタで管理している運賃マスターを修正し、各社局間の精算を行うための経費の支出。	株式会社スルッとKANSAI	1,893	-	-	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
618 共通回数券着札事務費	共通回数券利用社局において使用された共通回数券を、精算のため計数することによる経費。	共通回数券利用社局	8,900	7,761	8,600	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
619 スルッとKANSAI精算センター利用料	スルッとKANSAI加盟社局間での精算をスルッとKANSAI精算センターを用いて行っているため、交通局分のシステム利用料の支出。	株式会社スルッとKANSAI	71	50	62	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
620 スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分のシステム利用料の支出。	株式会社スルッとKANSAI	50,833	50,833	72,000	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
621 消費税改定に伴うバス定期券発行機の改修(阪急定期対応)	阪急電鉄と市バスの連絡定期券を、消費税率の引上げに伴う運賃改定後の価格で発売するために定期券発行機を改修するための経費の支出。 (当該定期券は、阪急電鉄(株)ので発売。)	阪急電鉄株式会社	864	-	-	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
622	スルッとKANSAI精算センター利用料	スルッとKANSAI加盟社局間での精算をスルッとKANSAI精算センターを用いて行っているため、交通局分のシステム利用料の支出。	株式会社スルッとKANSAI	245	224	260	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
623	スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分のシステム利用料の支出。	株式会社スルッとKANSAI	142,332	131,523	170,000	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
624	スルッとKANSAI協議会 バスPR分担金	スルッとKANSAIバスまつりを通じて「PiTaPa」をPRするための費用負担	株式会社スルッとKANSAI	1,258	1,258	282	交通局	営業推進室	事業の実施に係る負担金
625	イントラネット統合に係る負担金	市長部局が運用しているイントラネットワークを使用するため	京都市	20,120	19,556	22,264	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
626	共通基盤システム利用に係る負担金	共通基盤システム、京都市データセンター及び公共物GIS電子住宅地図データを使用するため	京都市	9,907	7,245	7,750	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
627	電子入札システム負担金	電子入札システムの運用経費に係る負担金	京都市	16,010	15,964	15,967	交通局	財務課	施設等の維持管理に係る負担金
628	車両制御システム維持管理費負担金	嵐山中ノ島付近の狭隘道路におけるバスの安全運行確保のため設置している車両制御システムの維持管理についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	113	74	113	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
629	パセオ・ダイゴロー西館管理組合費管理費	パセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	7,691	7,691	7,691	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
630	京都駅北口広場管理組合分担金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地区域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	309	300	309	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
631	三条京阪駅連絡通路の清掃費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	104	81	104	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
632	三条京阪駅連絡通路の電気料金・保守管理費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	233	233	206	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
633	パセオ・ダイゴロー西館管理組合特別修繕費	パセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	1,091	1,091	3,060	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金
634	山科駅前地下道維持管理費	山科駅前地区第一種市街地再開発事業山科駅前地下道の維持管理を行うための交通局負担分の支出	京都市	5,565	4,256	5,565	交通局	営業課	施設等の維持管理に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
635	京都駅地下街清掃費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	1,944	1,944	1,944	交通局	運輸課	施設等の維持管理に係る負担金
636	京都駅共同使用区域の保守管理費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	11,893	9,714	11,893	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
637	京都駅換気塔投物防止金網清掃負担金	京都駅の共同管理施設(換気塔)保守管理費用の交通局負担分の支出	西日本旅客鉄道株式会社	55	52	55	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
638	道路管理システム利用負担金	道路管理システム利用料金の交通局分の支出	一般財団法人道路管理センター	91	91	91	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
639	新土木積算システム利用に係る負担金	新土木積算システムの利用に係る保守費用の交通局負担分の支出	京都市	174	174	178	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
640	山科設備事務所共益費負担金	山科設備事務所の共益費のうち交通局負担分の支出	京都地下鉄整備株式会社	1,915	1,915	1,937	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
641	竹田駅の保守に伴う負担金	竹田駅の電路設備の保守費用の交通局負担分の支出	近畿日本鉄道株式会社	3	2	3	交通局	電気課	施設等の維持管理に係る負担金
642	スルッとKANSAI協議会システム維持費用	スルッとKANSAIが運用しているPaTaPaシステムの維持費用について、スルッとKANSAI協議会規約に基づき、加盟者局の運輸収入に応じて負担する金額。	株式会社スルッとKANSAI	1,455	718	1,469	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
643	京都駅ビルへの空調使用負担金	京都駅の店舗区画の空調については、当該企業から冷温水の供給を受ける必要があるため。	京都駅ビル開発株式会社	8,240	4,852	6,676	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
644	竹田駅における近鉄への負担金	共同使用駅である竹田駅における構内営業収入を配分するため。	近畿日本鉄道株式会社	4,388	3,400	5,609	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
645	ICOCAセンタシステム利用料	平成29年4月からICOCAサービスを実施することに伴い、西日本旅客鉄道株式会社のシステムを利用するため	西日本旅客鉄道株式会社	-	-	2,333	交通局	営業推進室	施設等の維持管理に係る負担金
646	京都市まちの美化推進事業団会費	京都市内における市民、事業者、行政が相互に協調・協力して京都市美化の推進を行うため	京都市まちの美化推進事業団	20	20	20	交通局	総務課	会費
647	公営交通事業協会会費	地方公共団体の経営する交通事業の経営に関する諸問題の解決に協力することを通じて、地方自治の健全な発展に寄与するため	一般社団法人 公営交通事業協会	4,273	4,193	4,284	交通局	総務課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
648	地方公営企業連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため	地方公営企業連絡協議会	185	150	185	交通局	総務課	会費
649	関西交通経済研究センター会費	関西経済圏における交通経済に関する総合的な調査研究を行い、関西の社会及び経済の発展に寄与するため	公益財団法人 関西交通経済研究センター	100	100	100	交通局	総務課	会費
650	京都市観光協会会費	行政はじめ関係諸団体との連携のもと、京都ならではの観光資源を活用した事業実施や観光情報の発信などを行うため	公益社団法人 京都市観光協会	276	276	276	交通局	総務課	会費
651	「歩くまち・京都」協議会会費	京都市民及び観光客等に対して、京都市が進める人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に賛同する方々との連携を図り、快適に便利に利用できる公共交通の利便性向上等、「歩くまち・京都」実現に向けた取り組みを行うため	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム	200	200	200	交通局	総務課	会費
652	労働法学研究会会費	会報誌の購読、研究会への参加等を通じて、法改正や最新判例、通達・ガイドライン等の情報を収集するため。	株式会社労働開発研究会	91	91	91	交通局	職員課	会費
653	労働基準協会会費	会報誌の購読、講習・説明会への参加等を通じて、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等々の関係法規の情報収集をするため。	公益社団法人 京都労働基準協会	42	42	42	交通局	職員課	会費
654	動力車操縦者養成所全国協議会会費	動力車操縦者養成に関し、全国の動力車操縦者養成所間の緊密な連絡を行い、必要な知識・技能について教育方法を向上すること。	動力車操縦者養成所全国協議会	10	10	10	交通局	職員課	会費
655	養成所研究会会費	動力車操縦者の養成に関する教育及び訓練等について、養成所教師が協議を行い、養成業務の向上と会員相互の連携を図ること。	養成所研究会	10	10	10	交通局	研修所	会費
656	京都府バス協会会費	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の健全なる進歩発展を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とした支出	一般社団法人京都府バス協会	1,921	1,921	1,921	交通局	営業課	会費
657	京都府交通安全協会会費	道路における交通の安全と円滑の実現に寄与することを目的とした支出	一般財団法人 京都府交通安全協会	100	100	100	交通局	営業課	会費
658	京都市道路利用者会議会費	京都市内の道路の整備改善を促進し、交通運送の強化を図ることを目的とした支出	京都市道路利用者会議	90	90	90	交通局	営業課	会費
659	京都府自動車整備振興会費	京都府内において自動車分解整備事業を営む団体として入会	一般社団法人京都府自動車整備振興会	18	18	18	交通局	技術課	会費
660	京都一周トレイル会会費	観光振興及び市民の健康増進に寄与することを目的とした支出	京都一周トレイル会	120	120	120	交通局	営業課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
661	「鉄道の日」に係る分担金	鉄道が国民に広く愛され、理解及び関心がより深まることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	800	750	800	交通局	営業課	会費
662	関西鉄道協会会費	鉄道及び軌道事業の公共的使命の達成に寄与し、共同利益を増進することを目的とした支出	関西鉄道協会	509	509	509	交通局	営業課	会費
663	日本地下鉄協会会費	地下鉄に関する知識及び情報を交換し、建設整備及び運営に関する諸問題を解決し、交通機能の充実及び輸送の確保に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,200	3,200	3,200	交通局	営業課	会費
664	関西鉄道協会都市交通研究所賛助会費	都市交通に関する調査・研究などを目的とした支出	関西鉄道協会都市交通研究所	510	510	510	交通局	営業課	会費
665	鉄道技術推進センター会費	会社及び技術分野の垣根を越えて鉄道技術関係者の協調連携活動を効果的に行い、鉄道技術の振興及び鉄道技術の水準の向上を図ることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,200	3,086	3,200	交通局	営業課	会費
666	日本鉄道技術協会賛助会費	鉄道の安全性及び鉄道技術の向上を図り、国民生活の安定向上及び利益の増進に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本鉄道技術協会	20	20	20	交通局	営業課	会費
667	日本鉄道運転協会会費	鉄道の運転業務に関する調査・研究、知識の普及及び技術の向上に係る支出	一般社団法人日本鉄道運転協会	84	84	84	交通局	運輸課	会費
668	京都駅周辺防災ネットワーク協議会分担金	災害連絡体制を整備及び維持し、災害の予防又は被害の軽減を図るための支出	京都駅周辺防災ネットワーク協議会	2	2	2	交通局	運輸課	会費
669	日本鉄道車輛工業会会費	鉄道車両に関する技術の研究及び開発並びに鉄道車両規格の整備などに係る支出	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	120	120	120	交通局	高速車両課	会費
670	関西電食防止対策委員会拠出金	電食防止のための関係者の連絡・協議、電食防止に必要な調査・研究及び技術指導などを受けるため、団体拠出金として支出	関西電食防止対策委員会	123	123	123	交通局	電気課	会費
671	日本鉄道サイバネティクス協議会会費	日本鉄道技術協会の特定部会として、鉄道におけるサイバネティクス技術（出札システムなど）の情報開示を受けるための支出	日本鉄道サイバネティクス協議会	180	180	190	交通局	電気課	会費
672	日本鉄道電気技術協会会費	鉄道電気技術の進歩改善に関する調査・研究を受けるための支出	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	90	90	95	交通局	電気課	会費
673	JR委員会運営に伴う分担金	観光ニーズの多様化に的確に対応するため、会員相互の連携を強化しながら観光振興に係る主要な課題について協議し、京都市観光協会業務の一層の活性化、効率化を図ることを目的として組織された委員会	公益社団法人 京都市観光協会	200	200	200	交通局	営業推進室	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
674	京都観光推進協議会会費	一般観光客及び修学旅行生の誘致並びに受入体制の整備を推進し、観光事業の振興に寄与するため、京都市、交通事業者、宿泊施設等で組織された団体	京都観光推進協議会	200	200	200	交通局	営業推進室	会費
675	京都文化交流コンベンションビューロー賛助会費	文化芸術の普及向上と、国内外のコンベンション誘致および賓客等の入浴、加えて国際観光客の誘致を推進することにより、京都文化を広く世界に発信し、国際的な交流拠点としての京都の魅力をいっそう高めていくことを目的として設置	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	200	200	200	交通局	営業推進室	会費
676	祇園祭宵山会議分担金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的として設立	祇園祭宵山会議	100	100	100	交通局	営業推進室	会費
677	スルッとKANSAI協議会会費	各社局が旅客の利便の向上を促進するとともに、公共交通機関として一体性のある運輸事業の健全な発展を図ることを目的として設立	スルッとKANSAI協議会事務局	864	864	864	交通局	営業推進室	会費
678	業務用乗車券負担金	業務用乗車券使用に伴う負担金の支払い	京都市交通局	6,901	6,250	6,857	上下水道局	職員課	事業の実施に係る負担金
679	知るカフェ負担金	職員採用試験の受験促進に伴う負担金の支払い	京都市	-	-	100	上下水道局	職員課	事業の実施に係る負担金
680	業務用乗車券負担金	業務用乗車券使用に伴う負担金の支払い	京都市交通局	260	-	-	上下水道局	技術監理室地域事業課	事業の実施に係る負担金
681	業務用乗車券負担金	業務用乗車券使用に伴う負担金の支払い	京都市交通局	50	-	-	上下水道局	技術監理室地域事業課京北分室	事業の実施に係る負担金
682	汚泥処理負担金	浄水場から排出する浄水汚泥の処理に要する経費としての負担金	公共下水道事業	334,713	334,713	327,326	上下水道局	経理課	事業の実施に係る負担金
683	工事放水負担金	工事放水等に係る汚水処理経費としての負担金	公共下水道事業	67,610	67,610	74,123	上下水道局	経理課	事業の実施に係る負担金
684	公契約審査委員会負担金	京都市公契約審査委員会の運営に要する経費	京都市	200	125	200	上下水道局	用度課	事業の実施に係る負担金
685	入札参加資格申請負担金	4年に一度一斉更新を迎える競争入札参加資格（工事）申請の受付業務に係る費用	京都市	-	-	724	上下水道局	用度課	事業の実施に係る負担金
686	官庁速報情報使用負担金	官庁に関する情報をいち早く入手するため。	有限会社 京都官書普及会	44	44	44	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
687	南自衛消防連絡協議会分担金	南区に所在する事業所における災害発生の未然防止及び事故等発生時における被害の軽減に対処できる自衛消防組織の充実を図るため。	南自衛消防連絡協議会	20	20	20	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
688	山ノ内用地整備負担金	1 学校法人大和学園が行う山ノ内浄水場跡地における既存施設の解体撤去に要する費用 2 京都市が学校法人大和学園に貸し付けている土地に隣接する局用地に存する施設の解体撤去工事の委託料	学校法人大和学園	519,880	492,960	-	上下水道局	水道部管理課	事業の実施に係る負担金
689	国有資産等所在市町村交付金	大津市内に所在する当局の固定資産(土地)に当局の事業以外の目的で使用(有償の行政財産目的外使用許可)しているものに対して、国有資産等所在市町村交付金を支払う必要があるため。	大津市長	1,112	1,111	1,111	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
690	新技術開発共同研究負担金	下水道に関する技術の開発を行うと共に、下水道事業への新技術の導入等を促進することにより、下水道事業の効率的かつ円滑な推進を図り、もって市民の生活環境改善に資することを目的とする	公益財団法人日本下水道新技術機構	4,200	3,289	4,200	上下水道局	下水道部計画課	事業の実施に係る負担金
691	建物総合損害共済	建物総合損害共済に加入するため。	市有物件共済会	58	46	31	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
692	道路工事調整会の運営に関する負担金	道路工事調整会の運営費用	京都市道路工事調整会	200	180	200	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
693	局保有地売却に係る分担金	行財政局主体の入札に当局が参加する場合、広報等に掛かる費用を当局の物件数に応じて負担する必要があるため。	京都市	700	-	-	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
694	公共事業労務費調査業務委託料負担金	「公共工事設計労務単価」を設定する際の基礎調査(委託料の応分負担)	京都市	400	339	400	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
695	会計検査建設局負担金	会計検査に要する費用	京都市	600	-	600	上下水道局	技術監理室監理課	事業の実施に係る負担金
696	放射性物質測定業務に係る費用	下水汚泥及び放流水に含有する放射性物質を測定し、その費用を負担するため	京都市上下水道局(水道事業特別会計)	360	310	141	上下水道局	下水道部施設課	事業の実施に係る負担金
697	ハイブリッド水道メーター検針周辺機器	無線検針を行うアプリケーションを利用するため。	柏原計器工業株式会社	-	246	-	上下水道局	お客さまサービス推進室	事業の実施に係る負担金
698	道路管理システム利用料金	道路管理システム運用経費	一般財団法人道路管理センター	87	86	-	上下水道局	技術監理室地域事業課京北分室	施設等の維持管理に係る負担金
699	道路管理システム利用料金	道路の占用申請等に使用する「道路管理システム」の利用料金	一般財団法人道路管理センター	87	86	0	上下水道局	技術監理室地域事業課京北分室	施設等の維持管理に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
700	道路管理システム利用料金	道路管理システム運用経費	一般財団法人道路管理センター	7,295	7,294	7,369	上下水道局	水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
701	営繕積算システム負担金	営繕積算システム(都市計画局所管)の使用に係る上下水道局負担分	京都市	534	467	422	上下水道局	技術監理室監理課	施設等の維持管理に係る負担金
702	「コリンズ・テクリス、J C I S」利用に係る負担金	工事における技術者の配置状況等を確認するためのコリンズ・テクリス、J C I Sを利用するための経費	京都市	718	711	712	上下水道局	用度課	施設等の維持管理に係る負担金
703	電子入札システム負担金	電子入札システムの保守管理等に要する経費	京都市	16,010	15,964	16,010	上下水道局	用度課	施設等の維持管理に係る負担金
704	共通基盤システム及び文書管理システム利用負担金	共通基盤システム及び文書管理システムの利用	京都市	14,300	14,192	14,300	上下水道局	経営企画課	施設等の維持管理に係る負担金
705	判例検索システム分担金	水道事業・公共下水道事業の遂行に当たり、局内の法規相談への対応、法令調査等について、頻繁に判例を検索する必要がある、法制課が契約している本システムを利用するため。	京都市	24	11	24	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
706	土木工事積算システム(J A C I C)	土木工事積算システム(建設局所管)の使用に係る上下水道局負担分	京都市	7,724	7,722	8,159	上下水道局	技術監理室監理課	施設等の維持管理に係る負担金
707	大津閘門管理負担金	琵琶湖第一疏水揚水機場における制水門と閘門との兼用工作物の管理に要する費用	近畿地方整備局	1,804	1,804	1,804	上下水道局	水道部施設課	施設等の維持管理に係る負担金
708	道路管理システム利用料金	道路の占用申請等に使用する「道路管理システム」の利用料金	一般財団法人道路管理センター	7,295	7,294	7,369	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
709	長岡京市下水道維持管理負担金	本市から長岡京市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため。	長岡京市長	2,200	1,837	1,800	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
710	宇治市下水道維持管理負担金	本市から宇治市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため。	宇治市長	150	101	120	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
711	大津市下水道維持管理負担金	本市から大津市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため。	大津市公営企業管理者	5,079	5,079	5,400	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
712	久御山町下水道維持管理負担金	本市から久御山町に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため。	久御山町	-	16	100	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
713	公共物GISメンテナンス業務負担金	建設局所管の「京都市公共物GIS」システムのメンテナンスに係る上下水道局下水道部負担分	京都市	152	152	171	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
714	平成28年度 共同溝管理費及び監視費	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	近畿地方整備局	6,000	5,407	6,600	上下水道局	水道部配水課	施設等の維持管理に係る負担金
715	平成28年度 共同溝管理に伴う負担金	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	京都市	2,110	2,110	2,600	上下水道局	水道部配水課	施設等の維持管理に係る負担金
716	情報漏えい防止システムのライセンス使用料	情報漏えい防止システムのソフトウェア(秘文)バージョンアップに伴い、サーバのライセンス使用料が上がったため、契約済のライセンス使用料との差額を支払う。なお、H29.2~H31.1を対象として、24箇月分の差額を一括で支払う。	株式会社大塚商会	257	257	-	上下水道局	経営企画課	施設等の維持管理に係る負担金
717	久御山町との「建設負担金に関する覚書」に基づく建設負担金	本市から久御山町に流出する汚水の受入に係る建設費を支払うため。	久御山町	-	2,508	-	上下水道局	下水道部計画課	施設等の維持管理に係る負担金
718	関西水道水質協議会会費	水道水質に係る技術の交流と向上を目的とする。	関西水道水質協議会	20	20	20	上下水道局	技術監理室水質管理センター水質第1課	会費
719	日本電気協会会費	電気の安全を通じて社会の持続的発展と文化の向上に寄与する。	一般社団法人 日本電気協会	10	10	10	上下水道局	水道部施設課	会費
720	計量器工業会会費	広く府民に計量思想の普及啓発を行い、併せて計量器の品質向上並びに計量管理の推進を図り、会員相互の連携のもと、広く適正な計量を実現し、もって経済の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。	一般財団法人 京都府計量協会	26	25	26	上下水道局	資器材・防災センター	会費
721	関西電食防止対策委員会	迷走電流等による鋼管の腐食劣化を防止するもので、腐食による漏水事故の軽減により発生を抑制し管路の長寿命化を図るものである。	電食防止対策委員会	76	76	76	上下水道局	水道部配水課	会費
722	水道技術研究センター会費	水道技術研究センターの会費。最新の水道技術の調査研究・開発を行っているセンターの会員となることで、さまざまなサービスを提供を受けることが出来ることから、費用を負担している。	水道技術研究センター	300	300	300	上下水道局	水道部管理課	会費
723	公共料金等暴力対策協議会	京都地区における公益事業に従事する者が、京都府警察との緊密な協力関係によって暴力団員、もしくは暴力常習者による公共料金の徴収等に伴う不法事案を防止し、業務を円環に遂行することを目的としている。	京都公共料金等暴力対策協議会	105	70	105	上下水道局	お客さまサービス推進室	会費
724	日本水道協会	国民が将来にわたって安全で安定した水道を利用できるよう、水道事業の経営や水道技術及び水質問題についての調査研究等を行うため。	公益社団法人日本水道協会	1,655	1,598	1,655	上下水道局	総務課	会費
725	地方公営企業 連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため。	地方公営企業連絡協議会	185	150	185	上下水道局	総務課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
726	国際水協会会費 (IWA)	水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して、世界における安定的かつ安全な水の供給及び公衆衛生に寄与するため。	International water association	180	176	195	上下水道局	総務課	会費
727	日本水フォーラム	日本を含めた世界の水問題解決のために行動を起こす機会を創出し、地球上のすべての人々が、水の恩恵と価値を最大限に享受するため。	特定非営利活動法人日本フォーラム事務局長	100	100	100	上下水道局	総務課	会費
728	日本博物館協会会費	琵琶湖疏水記念館リニューアルに向け、情報収集をするため。	日本博物館協会	-	-	60	上下水道局	総務課	会費
729	道路工事調整会運営負担金	京都市道路工事調整会の運営に係る負担金。調整会は、道路占用工事等による道路交通の障害や公衆災害等を防止するために置かれたものであり、当局も構成メンバーであることから、費用の負担が必要。	道路工事調整会	220	180	180	上下水道局	水道部管理課	会費
730	日本下水道協会会費 (本部)	下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため。	公益社団法人日本下水道協会	3,160	3,129	3,145	上下水道局	総務課	会費
731	京都府下水道協会会費	日本下水道協会本部を構成する7地方支部の一つであり、本部と連携して下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため。	京都府下水道協会	30	30	30	上下水道局	総務課	会費
732	一般社団法人日本電気協会関西支部会費	最新情報 (法改正や新技術) の入手や、講習会等への参加ができるため	一般社団法人日本電気協会関西支部	36	36	36	上下水道局	下水道部施設課	会費
733	日本ボイラ協会年会費	最新情報 (法改正や新技術) の入手や、講習会等への参加ができるため	一般社団法人日本ボイラ協会京滋支部	15	15	15	上下水道局	下水道部施設課	会費
734	施設利用権取得負担金	共同溝の敷設計画に参画する (施設を設置する) 場合に負担する負担金。	近畿地方整備局	51,776	51,776	31,169	上下水道局	水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
735	汚染負荷量賦課金	公害による健康被害者を救済するために設けられた費用負担制度として、納付義務があるため	独立行政法人環境再生保全機構	141	141	150	上下水道局	下水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
736	京都府産業廃棄物税	京都府内の最終処分場に搬入される産業廃棄物について、負担する義務があるため	株式会社京都環境保全公社	3,093	2,217	2,523	上下水道局	下水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
737	電波使用料	水道無線として、無線機を使用するため。 (基地局一車載無線機)	近畿総合通信局	24	22	23	上下水道局	配水課	支出の根拠が法令に基づく負担金
738	電波使用料	京北特環マンホールポンプ子局から親局までの電波利用料	近畿総合通信局	6	6	-	上下水道局	技術監理室地域事業課京北分室	支出の根拠が法令に基づく負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
739	電波使用料	疏水事務所、施設管理事務所において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	1,839	1,839	1,839	上下水道局	水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
740	電波使用料	管理課、下水道管路管理センター及びポンプ施設事務所において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	16	15	22	上下水道局	下水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
741	電波使用料	車載無線機等から京北合同庁舎までの電波利用料	近畿総合通信局	14	14	-	上下水道局	技術監理室地域事業課京北分室	支出の根拠が法令に基づく負担金
742	業務用乗車券負担金	業務のため乗車する市バス又は市地下鉄の利用に係る負担金	京都市交通局	15,771	15,771	10,657	教育委員会事務局	総務課	事業の実施に係る負担金
743	京都さくらよさこい事業の実施に係る負担金	京都の観光振興、環境啓発、ボランティア促進、学生参画、東日本大震災の復興支援の推進を図るため	京都さくらよさこい実行委員会	100	-	100	教育委員会事務局	総務課	事業の実施に係る負担金
744	水道取付管新設工事に係る工事費負担金	増改築や改修工事等に係る上下水道管整備に伴う負担金	京都市上下水道局	1,500	97	11,140	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
745	福ヶ谷林道管理分担金	本市所有の山林に接する林道の維持管理賦課金	福ヶ谷林道委員会	12	12	12	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
746	公立高等学校入学者選抜学力検査経費	京都府公立高等学校入学者選抜学力検査経費に係る市の経費負担分を支出するため	京都府	4,041	4,041	3,945	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
747	「Kyotoカタリ場」(高大連携研究協議会キャリア教育プログラム)実施に係る分担金	「Kyotoカタリ場」(高大連携研究協議会キャリア教育プログラム)実施に係る分担金を支出するため	公益財団法人大学コンソーシアム京都	21	-	-	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
748	外国青年招致事業に係る負担金(傷害保険、団体割会費、渡航費用、人員割会費)	小・中学校、高等学校等で語学指導(日本人教師の外国語授業の補助)等を行う外国青年(外国語指導助手:ALT)の招致に係る負担金	一般財団法人自治体国際化協会	7,980	7,979	8,470	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
749	京都府学校文化・芸術祭 教育美術展覧会開催負担金	京都府内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別・総合支援学校における造形表現、図画工作、美術、工芸及び書道教育における成果の発表の機会を通じて、お互いの交流を深め、優れた作品を学び、創造的で心豊かな人間性の育成を図るとともに、ふるさとの自然、文化を愛する心を育てる	京都府学校文化・芸術祭 教育美術展覧会実行委員会	120	120	120	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
750	小学生のための音楽鑑賞教室に係る負担金	小学校の授業で取り上げられるような親しみやすい楽曲の演奏を通して、子どもたちが「ほんもの」の魅力に触れ、音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育てるとともに、豊かな情操を養うため。	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	6,540	6,539	6,540	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
751	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金(幼稚園)	学校教育における教育の円滑な実施に資する	独立行政法人日本スポーツ振興センター	333	304	331	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
752	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（小学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する	独立行政法人日本スポーツ振興センター	56,744	56,339	56,217	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
753	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（中学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する	独立行政法人日本スポーツ振興センター	26,602	25,994	25,951	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
754	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（高等学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する	独立行政法人日本スポーツ振興センター	11,718	11,409	11,391	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
755	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	弓削テレビ共同受信施設組合、御経坂テレビ共同受信施設組合、周山テレビ共聴組合、比賀江テレビ共同受信施設組合	31	31	27	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
756	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合	6	6	6	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
757	生涯学習総合センター山科共益費（山科駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物C棟に係る共益費）	生涯学習総合センター山科の共益費	ラクトC管理組合	11,494	11,493	11,494	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
758	京都市修徳ふれあい会館に係る共益費（下京図書館）	下京図書館の共益費	社会福祉法人京都福祉サービス協会 京都市修徳特別養護老人ホーム	824	814	820	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
759	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（管理費）	右京中央図書館の管理費（共益費）	サンサ右京施設管理組合	12,100	11,728	29,232	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
760	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（特別修繕費）	サンサ右京施設の特別修繕一時金	サンサ右京施設管理組合	3,000	2,901	2,910	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
761	醍醐中央図書館管理組合負担金（管理費）	醍醐中央図書館の管理費（共益費）	京都醍醐センター株式会社	18,353	18,312	18,353	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
762	醍醐中央図書館管理組合負担金（特別修繕費）	バセオ・ダイゴロー西館の特別修繕一時金	京都醍醐センター株式会社	5,000	5,000	6,820	教育委員会事務局	生涯学習部施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
763	別所テレビ共同受信施設組合維持費	別所地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため	別所テレビ共同受信施設組合 組合	36	36	36	教育委員会事務局	花背山の家	施設等の維持管理に係る負担金
764	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	指定都市教育委員会相互の連絡を緊密にし、相協力して、大都市教育行政の推進を図り、教育本来の使命を達成するため	指定都市教育委員・教育長協議会	150	130	150	教育委員会事務局	総務課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
765	全国公立学校建築技術協議会会費	都道府県及び政令指定都市の会員の協力によって技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
766	全国施設主管課長協議会分担金	全国の施設主管課長同士の連絡調整を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国施設主管課長協議会	4	4	4	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
767	京都府公立学校施設整備期成会会費	京都府内の学校施設の整備担当者が連絡調整を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	京都府公立学校施設整備期成会	25	25	25	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
768	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長相互の連絡を密にし、相協力して指導行政の推進を図るため	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	15	15	20	教育委員会事務局	学校指導課	会費
769	京都教育懇話会負担金	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信するため	京都教育懇話会	100	90	90	教育委員会事務局	学校指導課	会費
770	全国産業教育主管課長連絡会負担金	都道府県教育委員会並びに指定都市教育委員会産業教育主管課長相互の連絡を緊密にし、公立学校の産業教育の施設、設備の整備促進を図る	全国産業教育主管課長連絡会	4	4	4	教育委員会事務局	学校指導課	会費
771	全国コミュニティ・スクール連絡協議会会費	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を指定する教育委員会の教育長及び連絡協議会の目的に賛同する者が熟議や情報交換等を行うことにより、互いに連携・協力しながら、コミュニティ・スクールの取組を一層充実・発展させるため	全国コミュニティ・スクール連絡協議会	2	2	2	教育委員会事務局	学校指導課	会費
772	小中一貫教育全国連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、小中一貫教育の研究および具体化を図ることにより、義務教育の質的向上および制度改革の推進に資する	小中一貫教育全国連絡協議会	30	30	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
773	世界遺産学習連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、世界遺産学習並びにESD(持続発展教育)の研究及び具体化を図ることにより、ユネスコが提唱するESDの推進に資するため	世界遺産学習連絡協議会	-	-	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
774	教育支援プログラム(OASIS)年会費	京都工学院高等学校プロジェクト工学科建築デザイン領域における工業実習の充実を図るため	エーアンドエー株式会社	-	-	11	教育委員会事務局	学校指導課	会費
775	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国の特別支援教育センター相互の連絡を緊密にするとともに、総連携して、特別支援教育の充実、振興に寄与するため	全国特別支援教育センター協議会	5	5	5	教育委員会事務局	総合育成支援課	会費
776	近畿夜間中学校連絡協議会会費	近畿圏の夜間中学校間での連絡調整・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資する	近畿夜間中学校連絡協議会	6	6	6	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
777	全国夜間中学校研究会年会費・分担金	全国の夜間中学校間での連絡調整・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資する	全国夜間中学校研究会	20	20	20	教育委員会事務局	生徒指導課	会費

	名称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
778	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国の適応指導教室の担当間で連絡強調・情報交換を図り、適応指導教室に通級する不登校児童生徒の学習に資する	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
779	一般社団法人全国社会教育委員連合会費	社会教育委員の資質と職責の向上につとめ、社会教育関係者との連絡協力体制を確立することにより、社会教育の振興に寄与する	一般社団法人全国社会教育委員連合	70	70	70	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当	会費
780	全国教育研究所連盟連盟費	全国の研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	全国教育研究所連盟	25	25	25	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
781	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の研究調査の充実を図る	指定都市教育研究所連盟	22	22	22	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
782	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センター相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	都道府県指定都市教育センター所長協議会	30	30	30	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
783	近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	加盟機関相互の連絡協力を密にして研究の成果を挙げるため	近畿地区教育研究（修）所連盟	20	20	20	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
784	日本博物館協会維持会費	博物館に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、社会教育の進展に資するとともに、教育、学術及び文化の発展に寄与する	公益財団法人日本博物館協会	50	50	50	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
785	全国科学博物館協議会会費	理工系博物館等が相互の連絡協力を密にして、博物館事業の振興に寄与する	全国科学博物館協議会	20	20	20	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
786	日本ブラネタリウム協議会会費	ブラネタリウム施設・団体及び個人の交流と連携のもとに、ブラネタリウムの進歩発展を図り、豊かな文化の創造、科学教育及び天文普及に寄与する	日本ブラネタリウム協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
787	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、教育の発展に寄与する	都道府県指定都市教育センター所長協議会	8	8	8	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
788	日本博物館協会近畿支部会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する	日本博物館協会近畿支部	5	5	5	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
789	全国科学館連携協議会会費	地域における科学技術普及の拠点である科学館等の連携促進を図り、科学館事業の振興に寄与する	全国科学館連携協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
790	近畿地区青少年教育施設協議会会費	近畿地区の青少年教育施設の事業の振興及び管理運営の向上を図り、会員施設の発展に資する	近畿地区青少年教育施設協議会	15	15	15	教育委員会事務局	花背山の家	会費

	名 称	支出の目的	支出の相手方	28予算額 (単位：千円)	28決算額 (単位：千円)	29予算額 (単位：千円)	所管局区役所	所属	種類
791	日本野外教育学会年会費	野外教育の調査・研究し、野外教育の発展に寄与する	日本野外教育学会	10	10	10	教育委員会事務局	花背山の家	会費
792	電波使用料	開晴小中学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	6	6	2	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
793	モトローラ無線機電波利用料	施設運営及び事業実施等の際に使用する無線機の電波利用料	近畿総合通信局	13	13	-	教育委員会事務局	花背山の家	支出の根拠が法令に基づく負担金